

未来をつくる実践目標

チャレンジ 2020

【ver.2】

(令和2年度 主要政策)



令和2年11月

福井県

はじめに

福井県では、「2040年のふくい」の将来像を県民の皆さんと共有する「福井県長期ビジョン」を令和2年7月に策定しました。今年度は長期ビジョンに基づく県政のスタートの年になります。

このため、今年度から、県がどのような姿を目指し、どのような政策を進めようとしているのかを長期ビジョンの体系で整理し、県民の皆さんに分かりやすくお示しすることにしました。

また、長期ビジョンでは、北陸新幹線福井・敦賀開業を迎えるこの5年間に最重点化して実行する政策を「新時代スタートアッププロジェクト」と位置付けており、その主なプロジェクトを冒頭にまとめています。

今回、上半期の進捗状況および施策の追加・見直しを反映し、「ver.2」としてとりまとめました。

各政策の実行に当たっては、県民、市町、企業、団体の皆さんとの連携を重視し、「チームふくい」で進めていきます。ご理解、ご協力をよろしくお願いします。

分野ごとの主な施策

(令和2年9月時点)

分野	目指す姿		主な施策	
	ver.1	ver.2	ver.1	ver.2
学びを伸ばす（人材力）	17	17	102	105
成長を創る（産業力）	18	18	88	103
楽しみを広げる（創造力）	16	16	109	117
安心を高める（地域力）	16	16	72	73
ともに進める（総合力）	9	9	25	27
合 計	76	76	396	425

※29 施策を追加

目次

上半期の主な成果	1
----------	---

新時代スタートアップ主要プロジェクト

(1) ふくいエンタメ計画	6
～ふくいの魅力をとがらせよう～	
(2) 次世代チャレンジ宣言	9
～チャレンジで未来をつくろう～	
(3) しあわせアクション運動	12
～一人ひとりがプレイヤーになろう～	

分野別の主要政策

I 学びを伸ばす（人材力）

政策1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成	18
政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり	26
政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現	29
政策4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援	34

II 成長を創る（産業力）

政策5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ	37
政策6 地域経済のイノベーション	43
政策7 Society 5.0時代の新産業創出	48
政策8 拡大する世界市場をふくいの成長へ	52

III 楽しみを広げる（創造力）

政策9 100年に一度のまちづくり	55
政策10 北陸新幹線開業効果を最大化	62
政策11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略	68
政策12 文化・スポーツがふくいの活力	71

IV 安心を高める（地域力）

政策13 人生100年時代の健康ライフスタイル	75
政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉	77
政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持	80
政策16 防災・治安先進県ふくいの実現	84

V とともに進める（総合力）

政策17 「チームふくい」の行政運営	90
政策18 広域パートナーシップの強化	93

※項目については、長期ビジョンの体系で整理しています。

参考 持続可能な開発目標（SDGs）

2015年の国連サミットにおいて採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指し、国際社会が協調して取り組む世界共通の目標です。

2030年を年限とする17のゴールの下に、169のターゲット、232の指標が定められており、日本においては、「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康・長寿の達成」など8つの優先課題を掲げた実施指針を策定し、取り組みを進めています。



SDGsの17のゴール（目標）

1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	10 人や国の不平等をなくそう	各国内および各国間の不平等を是正する
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	11 住み続けられるまちづくりを	包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市および人間居住を実現する
3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
4 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	13 気候変動に具体的な対策を	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子の能力強化を行う	14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する
6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	15 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する	16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る
8 働きがいも経済成長も	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。	17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーション（技術革新）の拡大を図る		

上半期の主な成果

長期ビジョンに基づく県政運営

長期ビジョンが完成！



長期ビジョン策定ワークショップ

延べ5千名を超える県民に参加いただいた「福井県長期ビジョン」を7月に策定し、あわせて人口減少対策戦略の改訂を行いました。県民の皆様と力を合わせてビジョンの実現を目指していきます。

SDGs パートナシップ会議を創設



SDGs パートナシップ会議 フォーラム2020

企業・団体等を「ふくいSDGsパートナー」として募集・登録し、SDGsを推進する官民連携プラットフォームを8月に創設しました。全県一体となって持続可能な社会づくりを進めていきます。

将来を担う人材の育成

県立大学に創造農学科を新設



創造農学科の実習

4月に創造農学科を開設しました。食と農から環境までのトータルな体験を通じ、いろいろな「農」との関わり方の中から、新しい時代を創造できる人材を育成していきます。

100年に一度のまちづくり

「県都のまちづくり」議論をスタート



県都にぎわい創生協議会

「県都にぎわい創生協議会」(7月)や「福井城址活用検討懇話会」(9月)を立ち上げ、福井駅周辺のにぎわい創出や福井城址の将来のあり方についての検討を進めました。

北陸新幹線すべての県内トンネル貫通！



新北陸トンネル貫通



深山トンネル貫通

新北陸トンネルが7月10日に貫通したほか、8月3日に敦賀市の深山トンネルが貫通し、県内全12トンネルの掘削が完了しました。

航空技術開発でJAXAと連携



JAXAとの連携協定締結式

9月にJAXA航空技術部門との連携協定を締結しました。福井空港での雪氷モニタリングシステムの実証事業に向けた準備を進めていきます。

新幹線開業に向けた交流拡大・魅力発信

57年ぶりの県外事務所「京都事務所」を開設



福井県京都事務所

6月1日に福井県京都事務所を開設しました。UIターンの促進、観光誘客、ふくいの情報発信などを行い、多くの移住者や観光客を呼び込んでいきます。

BEAMSとのコラボ「FUKUI TRAD」始動！



BEAMSとの共同発表会

セレクトショップ「BEAMS」、女優の「のん」とコラボレーションし、県内7つの伝統工芸のオリジナル商品を開発・販売するプロジェクト「FUKUI TRAD」を9月に立ち上げました。

スポーツと文化で福井を盛り上げ

トップスポーツチームを徹底応援



ふくい県民応援チームの委嘱式

スポーツで県内を盛り上げるため、7月に県内トップスポーツチームを「ふくい県民応援チーム」に委嘱しました。チームへの関心を高めるとともに、チームの試合などの映像配信を支援していきます。

まちにアートを。ミュージックリレー開催



道の駅 越前でのコンサート

各市町の駅や交流施設等において県内ゆかりのアーティストが演奏する「ふくいミュージックリレー」が9月にスタートしました。12月までに全市町でミニコンサートを開催します。

環境にやさしいまちづくり

県内初の商用水素ステーション設置が決定



水素ステーション（イメージ）

県内初の商用水素ステーションの福井市内への設置が7月に決定しました。3月には開所直前の水素ステーションの見学などができる啓発イベントを開催します。

防災対策の充実・強化

全国初。コロナ禍における広域避難訓練実施



感染対策を行った避難訓練

内閣府と合同で策定した「原子力災害における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」に基づく全国初の広域避難訓練を8月に実施しました。

新型コロナウイルス対策に全力で対応

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止



新型コロナウイルスの行政検査に係る集合契約締結式

病床や軽症者用の宿泊療養施設を確保しました。また、PCR検査体制を強化するとともに、出産を控えた妊婦に検査を実施しました。

衛生用品や医療資材の購入などに必要な経費を支援したほか、医療従事者等に慰労金を支給しました。



マスク購入券

県内企業の協力を得て、県内全世帯にマスク購入券を配布し、42万箱を県民が購入しました。また、県内の中学校・高校にマスクを配布しました。

生活に欠かせない企業の事業継続を支援

中小企業診断士等の専門家、適切な支援施策の提案から申請手続き完了まで寄り添いながら支援します。



オンライン相談窓口（産業支援C）

融資制度を充実し資金繰りを支援したほか、雇用維持に努める事業主への応援金や休業等要請に対する協力金の支給、売上回復までの固定費の支払い支援等を行いました。

電車・バス事業者の運行に係る経費や、タクシー事業者の車両維持に係る経費を支援しました。

売り上げの回復に向けた消費の喚起



おうちdeレストラン

テイクアウトやデリバリーを促進するキャンペーンを行うとともに、商店街や商業施設での消費喚起キャンペーンの支援を行いました。宿泊費の最大半額を割引する県民限定の宿泊キャンペーンを実施しました。

コロナに負けない新たな取組み

オンラインビジネスを発信



ポータルサイト「オンフク」

県内事業者によるオンラインビジネスの創出に向け、オンラインでの対面販売や参加型イベント等の情報を掲載したポータルサイトを開設しました。

若手アーティストの活動支援



若手アーティストの絵画

8月に設立した「アーツ&コミュニティふくい」が行う若手アーティストの情報発信を応援します。また、レストラン等で作品を展示販売するなど、売り上げが落ち込む店舗や街のにぎわいを創出します。

イルミネーションエリアの創出



プロジェクションマッピング（イメージ）

新型コロナウイルス感染症収束に向け夜間のにぎわい創出による観光客の県内宿泊につなげるため、プロジェクションマッピングやイルミネーションの実施を支援します。

デジタル県庁の推進



テレワーク（イメージ）

WEB会議対応端末の整備や、テレワーク環境の拡充により「新しい生活様式」に対応するためのデジタル化を進めます。

新時代スタートアップ

主要プロジェクト

2020年～2024年の合言葉は **＼とんがろう、ふくい／**  **長期 VISION**
新時代スタートアップ★プロジェクト
みんなで描こう未来の「ふるさと」

ふくいの魅力をとがらせよう

～ふくいエンタメ計画～

観光や文化、スポーツなどの
とがった魅力でたくさんの方を
呼び込もう！

みんなが楽しめるまちを作ろう！

チャレンジで未来を作ろう

～次世代チャレンジ宣言～

おもしろい仕事を
みんなで増やそう！

みんながしあわせな、
新しい働き方を実現しよう！

一人ひとりがプレイヤーになろう

～しあわせアクション運動～

一人ひとりのできることを考えて、
持ち寄ろう！

みんなの「小さなアクション」を
積み重ねて、ふくいを変えよう！



(1)ふくいエンタメ計画 ～ふくいの魅力をとがらせよう～

観光、文化、スポーツ等の尖った魅力で多くの人を呼び込み、県民も来訪者も、誰もが楽しめる場所・機会をみんなで作ります。

○観光・まちづくりに重点投資

新幹線駅周辺のまちづくり

北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線設置市と協働し、駅周辺に各地域の特長を活かした魅力的な空間を形成し賑わいを創出します。

■ 福井駅西口市街地再開発への支援(P56)

福井駅前電車通り北地区(A街区)において、権利変換計画を認可するとともに、補償や解体工事に対する支援を行いました。



■ 福井駅周辺のにぎわいづくりの関係者協議開始(P56)

県都にぎわい創生協議会に加え、エリアマネジメント部会・新幹線開業準備部会を設置し県都のまちづくりに向けた検討を行いました。



■ 福井城址活用検討懇話会を設置し、福井城址の将来のあり方検討(P56)

福井城址活用検討懇話会を設置し、福井城址の活用策の検討を進めるとともに、地域住民等との意見交換会を開催しました。



■ 各新幹線駅の駅前広場や観光交流センター等の整備促進(P56)

芦原温泉駅の西口交通広場、南越(仮称)駅の観光交流センターや敦賀駅の散策路連絡橋および緑化空間・駐車場などにおいて、計画的に整備を進めています。



■ 観光型 MaaS 導入のための検討会設置(P57)

MaaS導入に向け、市町や交通事業者との検討会を開催し、全国の実践事例の共有や、今後の進め方についての検討を行いました。

観光客の心をつかむ魅力づくり

観光リゾートエリアの形成により、本県の観光資源の魅力を高めるとともに、食の発信や観光列車の運行などを推進し、新幹線開業に向け、誘客を拡大します。

■ 恐竜博物館のフルモデルチェンジに向け、基本・実施設計等に着手(P62)

フルモデルチェンジに向けた基本設計を4月から行い、リニューアル後の機能配置や規模、整備内容を取りまとめました。



■ 東尋坊再整備基本計画の策定(P62)

散策路や商店街の再整備などを盛り込んだ基本計画を、坂井市や観光協会などと8月に策定しました。また、駐車場の一元化や県道拡幅に向けた設計・測量業務の支援経費を9月補正予算に計上しました。



■ 東尋坊や三方五湖周辺へのリゾートホテル等誘致(P64)

景観や食を楽しめる宿泊施設計画の検討について、東尋坊再整備基本計画に盛り込みました。また、三方五湖周辺へのリゾートホテル誘致に向け、若狭町とともに立地に適した場所等の検討を始めました。



■ 福井を舞台とした大河ドラマや朝ドラの誘致(P63)

ドラマの制作関係者に、本県ゆかりの人物における視聴者を引き付けるエピソードを提供するなど働きかけを実施しました。大河ドラマ「麒麟がくる」越前編の中で、本県にゆかりのある場所が放映されました。

■ 「日本一のそばどころ」ふくい全国発信(P38)

WEBページ「Pen Online」に、そば王国・福井の記事が掲載された(8月)ほか、北陸新幹線車内誌に特集記事が掲載されました(10月)。



■ 「若狭ぐじ」・「越前がれい」プレミアムブランドの創出・発信(P39、42)

プレミアムブランドとなる「越前がれい」の重さや締め方の基準を決定しました(9月)。「若狭ぐじ」についても、脂の乗りや締め方の基準を検討しています。



■ JR 小浜線における観光列車の乗り入れ・モニターツアーの開催(P58、61)

昨年に引き続き「くろまつ号」が小浜線に乗り入れ運行を行い(10月)、乗車した延べ200人が停車駅等での歓迎イベントを楽しみました。また、嶺北から小浜線に直接乗り入れる貸切電車によるモニターツアーの募集を始めました。



■ インバウンド対策 Wi-Fi・キャッシュレス決済・免税店等の整備(P54、66)

敦賀市、小浜市、高浜町が行う外国人観光客の受入環境整備に対する支援を決定(9月)しました。坂井市に対する支援についても、準備を進めています。



○国体レガシーを活かし、「アスリートの聖地」へ

スポーツによるまちづくり・交流人口拡大

スポーツ大会の連続開催や県内のトップスポーツチームの活躍応援など、スポーツをまちづくりや交流人口の拡大に活かします。

■ アスリートナイトゲームズなどスポーツイベントの開催支援(P73)

福井発の陸上競技会、アスリートナイトゲームズが開催され(8月)、国内トップクラスの陸上選手の競技を約2,700人が観戦しました。



■ フルマラソン開催に向けた基本構想の検討(P74)

福井フルマラソン検討委員会を7月に設置し、福井市やスポーツ団体、経済団体等と大会のコンセプトやコース等の検討を進めています。



フルマラソン (イメージ)

■ トップスポーツチームを「ふくい県民応援チーム」として徹底応援(P74)

プロや全国リーグ等で活躍する県内トップスポーツチームを「ふくい県民応援チーム」に委嘱しました。また、テレビでのダイジェスト放送や観戦スタンプラリーを実施し、県民によるチームの応援を促進しました。今後は、オンラインによる試合映像の配信支援や県民チームふれあいフェスを開催していきます。



■「スポジョブふくい」によるアスリートのUターン推進(P19)

「スポジョブふくい」によるアスリートの就職支援を実施し、令和3年春採用の11名が内定しました。また、令和4年春就職に向けたスカウト活動として、インターンシップ等を実施しました。



■ 一乗谷朝倉氏遺跡におけるAR等最新技術導入計画の策定(P71)

国庫補助を活用し、遺跡内における無料 Wi-Fi の整備を進めているほか、AR等の最新技術導入に向けた計画づくりを行っています。



○まちと暮らしに音楽・アート

デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり

芸術文化に親しむ機会を充実するとともに、フェス等の賑わいイベントを拡大し、多彩な楽しみにあふれる「おもしろい」まちづくりを進めます。

■ 若手アーティストによる「まちかどミニコンサート」開催(P72)

福井ゆかりのアーティストによる県内観光地での演奏動画を6月から YouTube で配信しました。また、17市町すべてで行うまちかどミニコンサートを9月から順次開催しています。



■ 地域のアート活動を盛り上げる「若手プロダクション」設立支援(P73)

若手アーティストによる協議会「アーツ&コミュニティふくい」を8月に設立し、レストランなどで若手美術家のアート作品の展示を進めます。



■ 一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)の建設推進(P71)

令和4年秋の開館に向け、展示・ガイダンス棟の建築工事や、朝倉館の原寸再現、巨大ジオラマの工場製作などを進めています。



伝統工芸を活かした新時代のまちづくり

千年文化の象徴である伝統工芸産地における体験型イベント等を拡充し、新たな賑わい創出と産地力向上を実現します。

■ 丹南伝統工芸産地における本物体験プログラムの造成(P62)

丹南広域観光推進協議会において伝統工芸の体験などを含む旅行商品を4月から造成しています。また、エリア情報の発信について検討を行い、8月から観光コンテンツ集の整備に着手しました。



■ 産業観光の拠点となる店舗・施設の整備支援(P62)

産業観光ビジネスモデル構築に向けた見学・体験メニューを開発する企業等を募集し、5店舗・1施設に対する支援を決定しました。



■ RENEWや千年未来工芸祭などの産業観光イベントの開催支援(P62)

8月に開催した千年未来工芸祭においては、越前和紙、越前打刃物、越前筆筒の産地組合が賑わいづくりイベントを開催しました。



(2)次世代チャレンジ宣言 ～チャレンジで未来をつくろう～

「次世代ファースト」の観点から、創業支援、働き方改革により若者に魅力ある仕事を創り、尖った企業・人材を増やします。

○新分野チャレンジ「創業するならふくい」

多様な企業誘致の推進

大規模な産業団地の造成を進め、高級ホテルやITサテライトオフィス、本社機能の誘致や投資拡大により、さらなる経済発展と雇用創出を実現します。

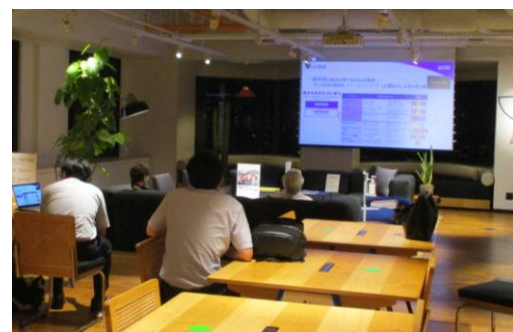
■ 知事のトップセールスによる先端企業の誘致促進(P49)

知事のトップセールスにより進出が決定したIT企業のサテライトオフィスが11月に事業を開始しました。オフィスには、カフェスペースや芝生テラス等が整備され、社員が働きやすい環境で、Uターン者の働く場所として期待されています。



■ コミュニティ型ワークスペースを活用したIT企業の誘致(P49)

9月に東京・大阪のコミュニティ型ワークスペースでオンラインでのミーティングやセミナーを実施し、40社の参加がありました。また、ドローンを使ったリモート現地視察を実施しています。



「福井型エコシステム」の構築

地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する仕組みを構築し、次代を担う産業人材の育成と有望ベンチャーを創出します。

■ ベンチャーピッチ等により起業者・ベンチャー企業を発掘・育成(P43)

クラウドファンディングを活用して創業・新商品開発等を行う7事業者を支援したほか、県外からの移住創業者を含め、18件の新規創業を実現しました。また、先輩経営者による創業・ベンチャー塾等を開催し、延べ220人の参加(9月末時点)がありました。



■ 後継者の全国公募など次世代経営者への円滑な事業継承(P43)

事業承継に向けた店舗改装、設備導入等を25件採択(9月末時点)しました。また、後継者が株式を承継した場合の相続税・贈与税の納税猶予等を支援しています。



■ 働きやすい職場づくりに取り組む「社員ファースト企業」の拡大(P47)

柔軟な働き方を可能にするシフト制導入や時間外労働縮減に向けた業務改善等に取り組む社員ファースト企業2社に対して支援を実施しました。



成長産業へのチャレンジ応援

伝統のものづくり技術を活かし、航空機産業やヘルスケア産業など次世代産業における技術・製品開発を進めるとともに、農林水産業の成長産業化を促進します。

■ 県民衛星「すいせん」の打上げと超小型人工衛星の開発推進(P48)

県外大学等との共同研究2件に対して支援を実施しています。



■ 工業技術センターの設備増強により航空機産業への参入促進(P48)

航空機産業への参入促進を支援するための新たな評価機器の整備に着手しました。

■ 嶺南Eコースト計画に基づくスマートエネルギーエリアの形成(P50-51)

嶺南Eコースト計画推進会議において、新たな協働推進組織への職員派遣を関係機関に要請しました。

また、嶺南スマートエリア推進協議会を開催し、VPP実証について協議を行ったほか、実証開始に向けてカーシェア事業者の選定や充放電機器の設置を行いました。



■ 「ミッション型海外事務所」を設置し、フランス市場参入を支援(P52)

公募型プロポーザルにより、(株)パソナ農援隊を委託業者に決定したほか、営業代行対象企業として、県内企業9社を選定しました。



■ GPS基地局を県全域で整備し、ICTを活用した**スマート農業**を推進(P37)

スマート農業の導入を支援する補助事業を新設しました。また、GPS田植機や自動走行トラクタ等の実演会を開催(計8回)したほか、既存の所有機械に後付け出来る自動操舵システムの実演会を開催しました。



■ 大規模**水田園芸**と周年型の**スマート園芸**の全県展開(P37)

水田園芸では、県内24か所で、定植から収穫まで一貫した機械化体系モデルを実証しています。また、新たに県内2か所で大規模園芸施設の整備(勝山市・美浜町)を行っているほか、ICTを活用して、最適な栽培環境の条件を分析・検討しています。

■ **農家レストラン**や**観光農園**を整備し、農山漁村の交流人口拡大(P40)

農村の新たな魅力を再発掘するため、県立大学生が、観光農園や農家レストラン等がある農村を回遊し現地の調査を行います(11月～3月)。

○次世代を担う人材の輩出

AI時代に活躍する人材育成

AI、IoTなど最新技術を活用できる人材の育成を進め、産業の高付加価値化と関連ビジネスの集積を目指します。

■ 将来のIT人材育成のため**企業型地域ICTクラブ**の設立支援(P49)

子どもプログラミング実業団1社を新たに設立(8月)し、子供向けの教室を実施しています。



■ 県内企業への**IoT・AI導入**に向け専門家派遣と研修実施(P46)

IoT・AI・ロボット等の先端技術を導入する企業10社を支援しています。また、IoTの仕組みや効果を実証する「つながる工場テストベッド事業」を実施しています。

産学官連携による地域人材の輩出

若者に魅力のある学びの場の創出や、福井の特色を活かした新学部・新学科の創設等により、県内外から学生を呼び込み、福井を支える産業人材を輩出します。

■ 県立大学に「**創造農学科**」と「**水産増養殖学科(仮称)**」を新設(P26)

国の交付金の採択(8月)を受け、水産増養殖学科(仮称)の施設整備に着手したほか、教育カリキュラムの検討など、準備を進めています。



■ **ふくいアカデミックアライアンス**(FAA)による大学連携強化(P26)

県内高校から県内大学への進学率を高めるため、県内全ての大学が高校生や保護者向けにWebオープンキャンパスを実施しました。今後は、県内大学等の概要が一目でわかるパンフレットを作成します。



■ 企業・市町・県と協働したPBLを推進し「**ふくい創生人材**」を輩出(P27)

新型コロナウイルスの影響を受けながらも、各大学と企業・市町・県が協働したPBLを75件実施しました(県内企業等51件、市町17件、県・学校7件)。



■ 園芸・水産・林業カレッジにて**次世代の農林水産業人材**を育成(P37、38)

【園芸】

今年度新たに 30 名が園芸カレッジで研修を行っています。また昨年度入校生の内 26 名が、就農就業に向け里親農家で研修を行っており、今年度中の就農を予定しています。

【林業】

早期就業希望者向けの短期コース(3 か月)を新設しました。7 月末に 5 名研修修了、うち 4 名が就業しました。

【水産】

被扶養者を持つ新規就業者を対象に最大 3 年間で 240 万円を貸与します(2 世帯)。



日本一の出会い・子育て応援

県と市町が協力して全県的な出会い応援の仕組みをつくとともに、「子だくさんふくいプロジェクト」を推進し、将来を担う子どもたちが生まれ、育ちやすい「日本一の出会い・子育て応援社会」をつくります。

■ **ふくい結婚応援協議会**を設立し、オールふくいで結婚支援(P34)

4 月に「ふくい結婚応援協議会」を設立しました。また、協議会が運営する「ふくい婚活サポートセンター」の開設に向け準備を行っています。(11/22 開設予定)



■ 「ふくい婚活サポートセンター」に**AI活用のマッチング**システム導入(P34)

11 月の AI マッチングシステムの構築に向け準備を行っています。



■ 多子世帯への支援を第2子からに拡大**「子だくさんふくいプロジェクト」**(P35)

市町と協働し、保育料や一時預かりサービスの利用料等無料化を2人目からに拡充しました。



■ 第2子以降の3歳未満児童の**「在宅育児」**の支援(P35)

市町や県の広報誌により周知を実施し、9 月から事業を開始しました。



■ **不妊治療休暇**や短時間勤務など子育てしやすい職場環境の整備(P34、47)

4 月から奨励金制度を創設した結果、4 社が新たに環境整備を始めました。取組拡大に向け、新聞、広報誌、ラジオにより周知を行っています。

■ 在宅で子育てしやすい**テレワーク環境**づくりの推進(P47)

新型コロナウイルス感染症対応によるテレワーク導入を後押しするため、奨励制度を大幅に拡充しました(届出 257 件)。また商工会議所(福井、敦賀)でテレワーク導入特別相談を実施しています。



(3)しあわせアクション運動 ～一人ひとりがプレイヤーになろう～

それぞれが自分の立場でできることを考え、持ち寄り
「県民総参加」の社会をつくれます。

○県民の“夢実現”を徹底応援

県民の主体的な活動を応援

自らの夢実現や生きがい充実に努力する県民の活動を応援し、一人ひとりのアクションの積み重ねにより、地域を活性化します。

■ 若者の交流拠点「ふくい若者ステーション」を県内各地に設置(P30)

若者の自発的な活動を促すため、「ふくい若者ステーション」を新たに2件認定しました。



■ 若者による若者応援組織「ふくい若者フォーラム」の活動支援(P30)

若者がふくいの未来に向け意見交換を行う「ふくい若者ミライ会議」をオンラインで開催し 38 名が参加しました。



■ 若者・女性・NPOのチャレンジプランコンテスト開催と徹底応援(P29)

今年から新たに NPO 部門を加えた「県民ワクワクチャレンジプランコンテスト 2020」を開催し、16 件を採択しました。



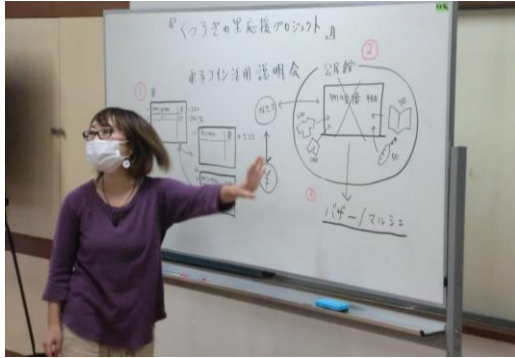
■ ふるさと納税活用のクラウドファンディングによる県民活動応援(P30)

4月から事業者を募集し、11 事業を認定しました。9月末時点で1事業者が事業を実行し、目標金額を達成しました。



■ 仮想通貨を活用した有償ボランティアの社会実験(P30)

新たに応募があった団体に対して、仮想通貨の導入方法について個別説明会を実施しました。また、仮想通貨の活用独自アイデアを検討するグループに対しアドバイザーを派遣しました。



○課題解決へ県民アクション

県民との協働による地域力向上

まちづくりや地域課題解決に向けた県民の主体的な活動を上げるとともに、さまざまなプレイヤーが協働することにより、新たな活力を生み出します。

■ 将来構想実現に向けた県民主権の「FUKUI未来トーク」開催(P90)

長期ビジョンの普及に向け、学校や企業等での説明やワークショップ(3 回)を実施しました。また、県民が自らのアクションを考える「FUKUI 未来トーク」(3 回)を開催しました。



■ 行政・企業・団体による「SDGsパートナーシップ会議」創設(P91)

「福井県 SDGs パートナーシップ会議」を創設し、参画する企業・団体等を「ふくい SDGs パートナー」として募集・登録しました。



■ 県内デザイナーとの協働による「政策デザイン」の本格展開(P91)

県内デザイナー等との政策検討ワークショップ(16 テーマ)やデザイン思考を習得するワークショップ型の職員研修の実施に加え、職員がデザインを学べる研修動画(4テーマ)を配信しました。



■ 県と市町協働による課題解決策の検討やシステム共同化を推進(P90)

市町長と意見交換を行い、観光誘客支援など新型コロナ対策を9月補正予算に反映しました。さらに県・市町間のファイル共有システムの実証実験や県立図書館でのマイナンバーカードによる貸出を開始しました。また、各市町に割り当てたMicrosoft365の専用端末を活用し、県・市町電子自治体推進協議会をWeb形式で開催しました。



■ 外国人も暮らしやすく。「多文化共生推進プラン」を策定(P32)

「多文化共生プラン」の策定に向け、県多文化共生推進チームの設置や、多文化共生推進プラン策定委員会の開催、在住外国人および日本人を対象としたアンケート調査などを実施しました。



○ローカルチャレンジ「移住するならふくい」

関係人口の創出・拡大

都市部の学生や社会人に向け、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど、福井に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化につなげます。

■ アートキャンプなど**学生の長期滞在型キャンプ**の地域拡大(P70)

学生同士や学生と地域とのオンラインによるミーティングや交流を実施しました。また、河和田地区、竹田地区に加え、新たな嶺南でのキャンプに向け、京都における学生の募集や県内キャンプ活動の情報発信などの活動を支援しました。



■ 関西の**学生グループを組織化**し、県内企業を取材・発信(P68)

今年3月に設立した関西の学生グループ「ふらっとふくい」などと定期的に協議を行い、県内企業のオンライン取材・ネット配信に向けた準備を進めました。

■ 都市人材を呼び込む「**地方兼業**」の取組み拡大(P70)

「福井県未来戦略アドバイザー」が、長期ビジョンの広報活動に加え、嶺南地域の広報や北陸新幹線出前講座のブラッシュアップについてアドバイスを実施しました。



■ しごと・宿泊・滞在支援を組合わせた「**滞在応援パック**」を開発(P70)

4市町と協力し滞在パックの開発を行い、鯖江市、南越前町において実施しました。また、地域とのファンコミュニティについて市町と構築に向け準備を進めました。



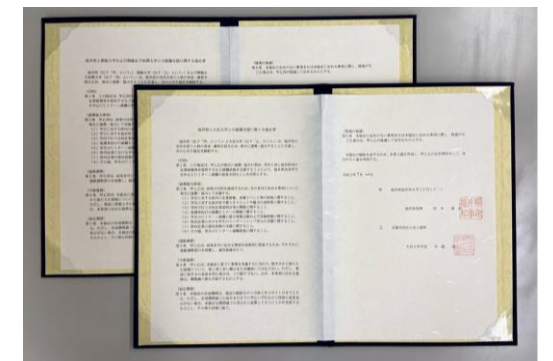
■ 本県独自の上乗せにより「**移住支援金**」の対象を全国に拡大(P69)

移住支援金制度を東京圏以外にも拡充するなどし、12件の移住に対し、支援金を支給しました。



■ 三大都市圏における**就職支援協定大学**を拡大(P68)

新たに創価大、創価女子短大、大谷大と協定を締結しました。さらにコロナ禍にあっても学生に福井の情報が届くよう、オンラインセミナー等の開催に向け協議を行っていきます。



都市部への「攻め」の移住政策

関西からの移住促進体制を強化するとともに、都市部在住者に対する就職・就農・事業継承など、多様なマッチングを行い、ふくいにおける新たなチャレンジを促進します。

■ **京都事務所**開設と大阪Uターンセンターの強化など関西圏の移住促進(P69)

大阪への人材開拓員配置に加え、6月には京都事務所を開所し大学や企業訪問、観光・物産PRを開始しました。



■ **就職氷河期世代**やシングルマザーなど新たな移住者層を開拓(P69)

都市部のIターン希望者向け移住応援パックを34件開発したほか、企業向けセミナーやシングルマザーを対象にした移住就職フェアを開催しました。



分野別の主要政策

＜5つの分野＞

○将来像の実現を目指して、次の5分野に分けて具体的な政策を企画・実行

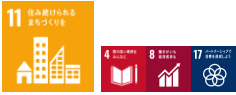
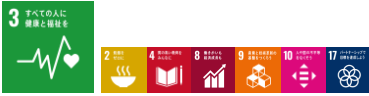
○福井の「文化」と「デザイン」の力を活かし、政策の質を向上

学びを 伸ばす (人材力)	成長を 創る (産業力)	楽しさを 広げる (創造力)	安心を 高める (地域力)	ともに 進める (総合力)
ふくい人が宝。 地域を支え、 未来を創造する 人材の育成	力強い産業基盤 の確立。 チャレンジできる 地域経済の構築	多彩な魅力で 交流拡大。 交通新時代の 活力の創出	人生100年時代の 「健康文化」創造。 くらしを守る 安全・安心	協働による 県民主役の県政。 外に開き 連携強化

【施策の変更内容と項目数】

追加	…新たに施策を追加	(29 項目)
縮小	…開催回数や規模を縮小	(40 項目)
延期	…翌年度以降の実施に変更	(10 項目)
中止	…施策の実施を取りやめ	(2 項目)

	政 策		重点施策	施 策
学びを伸ばす (人材力)	1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 - 学力・体力全国トップクラスの高い基礎力をもとに、子ども自身の個性を「引き出す教育」、好奇心や探究心を持って学びを「楽しむ教育」を推進 - 自らの可能性に挑戦し、一人ひとりの個性が輝く福井の子どもを育成		個性を引き出し、学びを楽しむ教育プロジェクト - 少人数数学級や習熟度別指導、ICT の活用等の推進 - ふるさと教育・キャリア教育の推進、スポーツ・文化芸術活動の充実 など	- 個性や主体性を発揮し、自らの可能性に挑戦する人材の育成 - 一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合い、協働して課題を解決する教育の充実 - 郷土を学ぶ教育の推進など、ふるさとを愛する子どもの育成 - 教員の働き方改革や放課後児童クラブ等の充実など、子どもの成長を社会全体で支える教育環境の整備 など
	2 ふくいの産業・社会を支える人づくり - 産学官連携により、福井の産業や自然を活かした教育・研究を推進し、若者に魅力的な学びの場を創出 - 人生 100 年時代のリカレント教育を充実し、生涯活躍し続ける創造性豊かな人材を育成		「ふくい創生人材」育成プロジェクト - 魅力的な大学づくりや高校等との連携強化による県内進学 の促進 - F A A（ふくいアカデミックアライアンス）による県内大学の連携強化 など	○農や水産増養殖、古生物学の学術拠点など、新たな学部・学科の創設による若者に魅力的な大学づくり ○地域でのフィールドワークや共同研究など産学官連携による地域人材の輩出 ○多様な人生設計を支えるリカレント教育の充実 など
	3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 - 女性、若者、高齢者など、性別、年齢に関わらず誰もが様々なことに挑戦できる共生社会を実現 - 障がい者、外国人など多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」を推進		みんなが主役「ワンチームふくい」プロジェクト 「共働き方改革」による新たなライフスタイルの実現、若者・シニアのチャレンジ応援 - 障がい者、外国人の就労や生活環境の整備 など	○家庭でも職場でもワークシェアを進め、男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現 ○若者同士のネットワークを拡大、面白い挑戦を「ちよい足し」応援 ○全世代の県民や企業等が社会貢献活動に参加しやすい環境づくり ○障がい者の就労支援や外国人が住みやすい環境の整備 など
	4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 - 将来を担う子どもたちを産み育てる若い世代を社会全体で支える仕組みを拡充 「日本一の出会い・子育て応援社会」を構築		子たくさんふくいプロジェクト - 多子世帯への経済的支援を 2 人目からに拡大 - 保育人材の確保など保育の受け皿の強化 など	○「自然な出会い」の環境づくりなど新たな出会いのサポート ○妊娠・出産前後からの切れ目ない支援体制を強化するなど安心して出産・子育てできる環境の整備 ○男性の育児・家事参加の促進やシニア・学生による子育て支援など子どもの健全な成長を社会全体で支える仕組みづくり など
成長を創る (産業力)	5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ - 福井の生活・文化を形づくってきた農林水産業を大切に守り、次世代に引き継いでいくとともに、その魅力を福井の発信に最大限活用 - 新技術の活用などにより、力強い成長産業にレベルアップ		稼げる農林水産業創出プロジェクト - スマート技術の活用による稼げる農林水産業の実現、カレッジ等での人材育成 - 農林水産業と観光等の他産業を結び付けるプラットフォームの形成 など	○スマート農業の普及や大規模経営化による生産性の向上 ○「いちほまれ」や「ふくいそば」など福井の美味しい食のトップブランド化 ○観光農園の整備など新たな交流促進による農山漁村の魅力を創出 ○県産材の需要と供給を拡大し、育てる林業から稼げる林業へ転換 ○養殖生産やスマート漁業の推進など水産業の成長を促進 など
	6 地域経済のイノベーション - 地域内の経営資源が循環する「福井型エコシステム」の構築、デザインの活用等による地域経済のイノベーションを創出 - 新技術の活用による生産性向上や人材確保、人を幸せにする働き方改革の推進など地域経済の持続的発展を応援		お金・人・技術の地域内循環・拡大プロジェクト - 有望ベンチャーへの投資などスタートアップ企業の発掘・育成 「後継ぎベンチャー」の支援など事業創継の推進 など	○起業家による創業支援など地域内でお金や人を循環 ○デザインの力によるものづくり産地の魅力向上 ○和菓子店や酒蔵、伝統工芸などくらしに根差した小さな企業の応援 ○AI、IoT 等の新技術の活用による地域企業の生産性向上や外国人材の受入促進等による人材確保 ○幸せと生産性を両立する「しあわせ働き方改革」の実行 など
	7 Society5.0 時代の新産業創出 - 高いものづくり技術を活かした成長産業への進出や新技術を活かした高付加価値産業への転換 - 若者や女性を惹きつける企業の誘致		ものづくり産業の新市場挑戦プロジェクト - 生産・データ利活用の拡大、人材集積を通じ、衛星ビジネスの国内拠点を形成 - 未来型エネルギー技術や自然に優しい新素材の開発 など	○航空・宇宙、ヘルスケア産業など成長産業への進出を応援 ○AI・IoT など技術革新を活かした新サービスの創出、高付加価値化 ○企業誘致による若者や女性を惹きつけるしごとの創出 ○スマートエネルギーエリアの整備や研究・人材育成の拠点形成など、嶺南「E コースト」の形成 など
	8 拡大する世界市場をふくいの成長へ - 成長する地域や分野など世界市場の動向を見極め、県内企業の新たな海外展開に向けた支援を強化 - 食や伝統工芸など本物の魅力を海外に売り込むなど、世界市場の拡大を本県に取込み		世界市場チャレンジプロジェクト - 県民・企業のニーズに即したミッション型海外事務所の設置 - 国・地域ごとのニーズに応じたプロモーションなどインバウンドの拡大 など	○アジア・環日本海諸国への進出や販路開拓の支援など海外ネットワークの充実・強化 ○福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化 ○オリンピックや大阪・関西万博等を活かした発信 ○敦賀港・福井港を活かした貿易拡大 ○環日本海、アジア、欧米諸国等との交流促進、国際人材育成 など

	政 策		重点施策	施 策
楽しみを広げる （創造力）	9 100 年に一度のまちづくり - 北陸新幹線などの高速交通網の整備にあわせ、新幹線駅周辺のまちづくりや二次交通を整備 - 県内外との交流を拡大する県境フロンティア政策を推進		新幹線ゲートウェイ開発プロジェクト - 新たな 4 つの新幹線駅周辺のまちづくりを市町と協働し推進 - 観光型 MaaS の構築 など	○北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通網の整備促進 ○新幹線駅周辺のまちづくりを市町等と協働して推進 ○二次交通の充実や地域鉄道等への支援など持続可能な地域交通ネットワークシステムの構築 ○港・空港・道路などのふくいを支える交流基盤の整備・活用の推進 ○関西との近接性を活かした「WAKASA リフレッシュエリア」の形成 など
	10 北陸新幹線開業効果を最大化 誘客プロモーションによるふくいブームの創出や観光地の磨き上げ、インバウンド誘客などを集中的に実行し、新幹線開業効果を最大化		観光リゾートエリア形成プロジェクト 恐竜博物館、東尋坊、丹南伝統的工芸品産地、三方五湖、若狭湾など観光地のスケールアップ など	○観光資源の魅力向上や周遊・滞在を促進する仕掛けづくり ○ブランド力向上やデジタル情報の発信拡大などによるふくいブーム創出 ○国・地域の特徴に応じた外国人目線のインバウンド誘客 ○おもてなしの向上などリピートしたくなる環境づくり ○DMO など地域が一体となった観光産業化の基盤づくり など
	11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 - U I ターン支援体制を強化するなど「待ち」から「攻め」の移住政策に転換 - 交流人口の拡大や多様な福井との「関わり」から移住・定住につなげる新たな仕組みを構築		関係人口拡大プロジェクト - 県外学生等の長期滞在・地域フィールドワークの促進 - テレワーク、ワーケーションなど新たな働き方による都市人材の呼び込み など	○県内企業と県外大学生や都市圏の地方転職希望者との接点の拡大などによる U I ターンの促進 ○教育機関と産業界が一体となった学生の地元定着の促進 ○学生を滞在させるキャンプの拡大や市町と連携した「微住」の促進 など
	12 文化・スポーツがふくいの活力 - 長い歴史・生活が培った文化力や芸術文化への関心の高まり、国体・障スポ等を通して高まったスポーツ熱をまちづくりや交流人口の拡大に活用 - デザイン・アートの充実やフェスの開催など若者に魅力あるイベントを拡充し、楽しみにあふれるまちづくりを推進		文化・スポーツによる「エンタメ福井」実現プロジェクト - 全国規模のスポーツ大会の誘致や参加型のスポーツイベントの企画・開催 - 音楽フェスなどにぎわいを創出するまちなかイベントの拡大 など	○千年を超える本県の歴史・文化遺産などをネットワーク化し、歴史ミュージアムふくいを発信 ○サブカルチャー・ポップカルチャーの振興など、「若者・よそ者」が集まるまちづくりの推進 ○スポーツツーリズムの推進や県内を拠点に活躍するスポーツチームの応援 など
安心を高める （地域力）	13 人生 100 年時代の健康ライフスタイル - 何歳になっても元気なうちは社会を“支える”役割を担うという新しい高齢者観を共有 - 人生 100 年を健康に過ごすための「ふくい型健幸サポートシステム」を構築し、福井発の「健康文化」を創造		ふくい発「健康文化」創造プロジェクト - 血液一滴がん検診の導入、ハイスルバワークの促進など「いきがい寿命」の延長 「ふくい型健康リテラシープログラム」の開発 など	○フレイル予防等の促進による疾病・要介護化の徹底防止など 100 歳までの「健活力」の向上 ○通勤や買い物での歩く習慣づくり、健康的な食生活など、日常生活の中で健康に配慮した活動ができる環境整備 ○地域の健康づくりの担い手育成など住民サポートの強化 など
	14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 - 医療、介護、予防、生活支援がトータルで提供される「次世代包括ケアシステム」を展開 - 誰もが住み慣れた地域で安心して医療や介護、福祉サービスを受けられる環境を整備		次世代包括ケアシステム推進プロジェクト - 東大との新たな「ジェロントロジ-4.0」共同研究や「回復型」フレイル予防の導入 - 医療・介護に生活支援を融合 など	○先端技術を活用したスマート医療、ドクタープール制度、ドクターヘリの活用等による地域医療の充実・強化 ○訪問介護の提供体制の充実や医療・介護・福祉に従事する人材の確保・育成 ○8050 問題や育児と介護のダブルケアなど様々な課題に対応する包括的な福祉サービスの充実強化 など
	15 ふるさとの暮らしと風景の維持 - 新たな技術や有償ボランティアなどの新たな共助の仕組みを活用し、いつまでも安心して暮らすことができる地域を構築 - 豊かな自然環境を保全するとともに、2050 年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、再生可能エネルギー導入等を推進		持続可能な次世代コミュニティ創出プロジェクト - 安心して暮らせる集落生活圏の形成、有償ボランティアの仕組みづくり - ICT など新技術の活用による地域の課題解決 など	○集落機能維持に対する支援や ICT 活用による新たな共助の仕組みづくり ○歴史的まちなみや自然景観など美しい景観の保全・形成 ○豊かな里山里海湖の保全と交流人口拡大への活用 ○再生可能エネルギー等の導入拡大や地球温暖化対策の強化、スマートエリアの整備 など
	16 防災・治安先進県ふくいの実現 - 頻発・激甚化する自然災害に対し、県土強靱化の推進や地域防災力の向上により備えを万全 - 子どもや女性、高齢者などが犯罪等に巻き込まれない安心して暮らせる社会を実現		安心の防災基盤強化プロジェクト - 大規模災害団員の確保支援や企業との連携等による防災力強化 - 治水・土砂災害対策など県土強靱化の推進 など	○県と市町の連携強化や地域の自助・共助による防災力と新技術の力の融合による災害への対応力の向上 ○インフラ老朽化対策や建設産業の担い手確保 ○子ども、女性、高齢者など県民を守る犯罪・事故対策を強化 ○県民の安全最優先の原子力政策の推進 など
ともに進める （総合力）	17 「チームふくい」の行政運営 - 徹底現場主義に基づき、県民主役の県政を実現 - 市町とのコミュニケーション強化や価値創造型の政策立案の推進		市町協働による行政サービス向上プロジェクト - 行政システムの共同化など県・市町共通の課題をチームにより課題解決 - 市町職員の確保支援、人事交流 など	○徹底現場主義やクレドに基づく県民主役の県政、市町との協働強化 ○SDGs の推進や政策デザインの考え方にに基づく政策立案と実行 ○A I 等の活用による仕事の進め方改革と人材確保・育成 ○歳入確保と歳出の合理化・重点化、健全財政運営 など
	18 広域パートナーシップの強化 - 地方間の連携強化による高速交通網の整備促進 - 広域観光の推進など、県境をつなぐインフラを活用し、人・モノ・情報の活発な交流を促進		地方連携による基盤整備・交流拡大プロジェクト 関係自治体と一体となった高速交通網の整備促進と県境フロンティア観光の推進 など	○高速交通網の整備促進や広域観光など連携による交流拡大 ○災害や疾病などに備えた広域連携の強化 ○全国の自治体と連携した政策立案や国等への提言 など

- 18 -

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	幼児教育の推進 ○ 市町幼児教育アドバイザーや園内リーダーを養成・支援する研修を実施 【教育庁】 ・市町幼児教育アドバイザーや園内リーダーの活躍を支援するフォローアップ研修を13回実施 ○ 環境アドバイザー等の専門家を活用した幼児の自然体験活動プログラムを作成 【教育庁】 ・プログラム作成に向け、環境アドバイザーの活用事例を収集 ○ 保育者や小学校教員を対象とした「家庭教育支援講座」を開催 【教育庁】 ・「ネット・ゲーム依存の現状と予防、親や教師・保育者ができること」をテーマとした講座を動画配信により開催(10/20～31) ○ 幼児期の子どもの学びのプロセスと成長をサポートする子どもへの関わり方を示した保護者向けパンフレットを作成 【教育庁】 ・保護者向けパンフレットの原案を作成中 ・県内外有識者から意見聴取を実施(10/14から順次) 文化芸術活動の充実 ○ 小学校で越前荒土を使った図画工作科の授業を実施 【教育庁】 ・希望する小学校、特別支援学校小学部に一人当たり1kgの越前荒土を配付 ・焼成を希望する学校は、教育総合研究所および焼き窯のある各地域施設で焼成を実施 トップアスリートの養成 ○ 「スポーツ能力測定会」「ふくいジュニアアスリートアカデミー」を開催し、有望なジュニア選手を発掘、育成 【教育庁】 ・自分の才能や可能性を発見する「スポーツ能力測定会」を開催（9/12:150名参加、9/19:100名参加） ・運動能力が高くトップアスリートを目指す6年生37名を対象に、専門的なトレーニング方法などを学ぶ「ふくいジュニアアスリートアカデミー」を開催（7/26～） ○ 県・スポジョブ選手・競技団体が一体となったスカウト活動で、「スポジョブふくい」によるアスリートのU I ターンを推進 【教育庁】 ・「スポジョブふくい」によるアスリートの就職支援を実施（令和3年春採用11名内定） ・令和4年春就職に向けたスカウト活動としてインターンシップ等を実施	・園内リーダー認定者がいる園の割合 87%（R1:86%） 86%（9月末） ・令和2年10月に開催 10月20～31日に動画配信 ・令和3年2月までに作成 原案を作成中 ・越前荒土を体験する児童数 7,000人（R1:-） 3,779人（9月末） ・競技スポーツの全国大会での上位入賞数（1～3位） 100件（R1:196件） 29件（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 東京五輪1年延期を踏まえ、特別強化コーチの契約延長の検討、県内定住を働きかけ 【教育庁】 ・特別強化コーチの県内定住に向けた働きかけを実施(39名中12名が定住に前向き) ・五輪出場を目指す特別強化コーチの競技環境を維持し、競技活動を支援	
【施策1-2】 ○一人ひとりの多様性を認め合う教育の充実 誰もが主役の共生社会を目指し、子どものころから一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合い、協働して課題を解決する人材を育成する。	お互いを尊重し豊かな心を育む教育の推進 ○ 中学生を対象としてビブリオバトルを開催 ・県立図書館を会場に、参加希望者を募り予選・決勝を実施 ・「チャンプ本」（最も読みたい本）を紹介した生徒は、3月の全国大会（東京）に出場 【教育庁】 ・ビブリオバトル県大会（11/14）の参加者募集を開始（募集期間7/15～10/8）※全国大会は中止 ○ 図書館職員、学校関係者や書店員等が、0歳～高校生の8つの成長段階に応じた推奨図書を選定し、冊子を作成・配布 【教育庁】 ・子どもの成長段階（幼児・小学生・中高生）に応じた推奨図書を掲載した冊子のうち、幼児対象の冊子を作成し、各市町や幼稚園、保育所、図書館、書店等に配布（9月） ・小学生および中高生向けの冊子も年内に順次作成 たくましく健やかな体を育む教育の推進 ○ スポーツ活動が地域に根付き、全国でも好成績をあげている競技や学校を地域クラブ化のモデルとして検討を推進 【教育庁】 ・県内指導者に、地域クラブでの指導意向等に関するアンケート調査を実施（7～8月） ・モデル事業実施に向けて、対象地域や団体について検討中 ○ 令和3（2021）年度全国高等学校総合体育大会について、東京五輪1年延期を踏まえて関係者と調整し、総会開会式や競技日程、会場の変更等について早期に決定 【教育庁】 ・県実行委員会第2回総会において変更後の日程案および会場案を決定（8月） ・運営経費や人員体制について全国高体連、会場地市町、各競技団体等との調整を実施中（4月～） ・新型コロナウイルス感染対策について全国高体連、各競技団体、北信越各県と協議を実施中（6月～） ○ 小・中学校の体育の授業にトップアスリートを派遣し、短距離走やボール投げ等の正しい動作を楽しみながら学ぶ機会を提供 【教育庁】 ・陸上、球技、ダンス等をトップ選手に学ぶ「トップアスリート派遣による体育授業」を実施中（6月～2月）	・ふだん読書をしない高校生の割合 43.0%（R1:43.8%） R2.12月公表予定 ・令和2年9月までに決定 変更後の日程および会場を決定 （R2.9.24全国高体連中央委員会） ・派遣校数（小中学校） 65校（R1：54校） 20校（9月末） ※小学校11校、中学校9校

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	グローバル化に対応した教育の推進 ○ 小学校への教科担任制の導入 ・英語免許所有者を配置する小学校の拡大 【教育庁】 ・英語免許所有者を新たに19校に配置し、187校中151校に配置 ○ ICT機器等の活用やALTとのスピーキングテストの充実により、中学生のスピーキング力を向上 【教育庁】 ・県ALTが休校期間を活用して作成した教材をHPにアップ（6/22）し、教員や生徒が授業や家庭学習で活用 ・スピーキング力の測定と向上を図るため、中学3年生の外部検定試験の受験料を補助（R2受験率：92%） ・ALTによるスピーキングテストを、問題および評価方法を統一し定期的に実施 ○ 県内の高校生を対象とした英語ディベート大会を開催 【教育庁】 ・自宅等から参加できるようオンラインを活用した大会を準備中（11月実施予定） ○ 職業系高校等において、「話せる英語」の授業等を実施 ・昼休みを活用した英会話カフェ、英語で福井県の観光名所を紹介 等 【教育庁】 ・英語による観光名所紹介用の教材を生徒が作成。今後、英会話カフェや生徒による名所紹介の実施を検討 ・職業系高校4校において、話せる英語の習得を目指しフィリピンの大学生とのオンライン英会話を実施（9月～） 特別支援教育の推進 ○ 特別支援学校や行政、農業法人等によるキャリア教育充実研究協議会を設置し、農業体験実習等を本格実施 【教育庁】 ・特別支援学校生徒が農業法人等で農業体験実習を実施（10月に4校・4か所の農業法人等で実施。11月以降も継続実施予定） ・2月にキャリア教育充実研究協議会を開催し、農業等の作業学習カリキュラム見直しについて、専門家から指導助言を実施予定 ○ 本県独自の技能検定として、清掃技能検定に加え、喫茶サービス等の検定種目を導入 【教育庁】 ・2月に喫茶業協同組合および特別支援学校6校による喫茶サービス検討会議を実施予定。新高等部学習指導要領が施行される令和4年度からの導入に向け準備中	・配置率81%（R1:71%） 配置率81%（9月末）※兼務校含む ・英検3級相当以上の英語力を持つ中学3年生の割合 65%（R1:61.4%） －（R2年度調査中止） ・英検準2級相当以上の英語力を持つ高校3年生の割合 58.7%（R1:58.4%） －（R2年度調査中止） ・スピーキングテストおよびライティングテストを実施している学校の割合 中学校 96.0%（R1:91.9%） 高 校 59.0%（R1:55.8%） －（R2年度調査中止） ・農業体験活動参加生徒数 100人（R1:-） 0人（9月末） ・R3からの喫茶サービス技能検定の導入に向けた検討会議開催 年2回（R1:-） 2月に1回開催予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	いじめ・不登校対策の充実 ○ いじめ、不登校の未然防止や早期対応に向け、臨床心理士などの資格をもつ相談員の配置によるSNS等を活用した相談窓口を開設【教育庁】 ・SNS等を活用した相談窓口を8月に25日間開設（8/1からの土日、祝日、8/11から8/28までの平日に開設） ・当初予定した夏季休業明け前後に加え、新型コロナウイルス感染対策の影響による生徒の悩みや不安に対応するため、年度末までの土日祝日を追加 ○ 新たに福井弁護士会と連携し、学校からの法的相談に対し、スクールロイヤーが助言する事業を実施【教育庁】 ・福井弁護士会と協定を締結（6/15）し、スクールロイヤー活用事業を開始 ・4校（県立学校3校、市町立学校1校）が相談を利用（9月末） 外国人児童生徒等に対する教育環境の整備 ○ 足羽高校に、日常会話を補助するコミュニケーションサポーターを2人配置【教育庁】 ・足羽高校にコミュニケーションサポーターを2人配置（4月） ・授業中の通訳や保護者対応、ポルトガル語の書類作成等の支援を実施 ・武生工業・商工高校のオープンスクールに参加した中学3年生のため、足羽高校からコミュニケーションサポーターを1人派遣 ○ 教員採用選考試験において、従来の英語検定資格者の加点点に加えて、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語等の検定資格者に加点点対象を拡大【教育庁】 ・R2年度実施の教員採用選考試験において、加点点対象を拡大して志願者募集を実施 ※加点点申請者なし 家庭環境や地域に左右されない教育環境の確保 ○ 遠隔授業・研修システムを活用して、教育総合研究所のサイエンスラボから学校では困難な実験を配信するほか、他校の児童生徒と交流する授業を実施【教育庁】 ・遠隔授業・研修システムを利用して、サイエンスラボで実施する実験を小中学校、高校に配信 ・生徒が教育総合研究所において、学校現場にはない高度な実験装置を利用した実験（水分析、地質分析など）を実施（県内10校利用）	・学校や相談機関で相談を受けていない不登校生徒の割合10%以下（R1:10.4%） R3. 6月公表予定 ・コミュニケーションサポーター2人配置 2人配置 ・ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語の追加 加点点対象にポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語を追加 ・理科実験動画を定期配信 33件の動画を配信（9月末）
【施策1－3】 ○ふるさとへの誇りと愛着を育む教育の推進 地域の人々とふれあいながら、郷土について学び発信する教育や地域課題を発見・解決する教育等を推進し、ふるさとや自然を愛し、社会や地域に貢献する人材を育成する。	ふるさと教育の推進 ○ 「福井ふるさと教育フェスタ」を開催（小中学校での体験学習や地域の伝統文化活動の発信）【教育庁】 ・「福井ふるさと教育フェスタ」参加校を募集（4月～10月末）するなど、2/6の開催に向け準備中 ・「福井県小学生『地域の宝』年表コンテスト」参加者を募集（7月～9月末）	・参加児童生徒数300人（R1:195人） ふるさと教育フェスタ96人 年表コンテスト41件 (9月末申込者数)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 「体験・探究活動おすすめスポット」を活用した嶺南・嶺北を交流する体験活動の充実 【教育庁】 ・ 嶺南嶺北体験・探究活動支援事業を実施し、嶺南・嶺北の交流体験活動を支援（募集期間6月～年末） 社会や地域を担う人材の育成 ○ 普通科高校1年生を主な対象に「キャリア教育セミナー」を開催（希望する中学生も録画を視聴できるよう対応） 【教育庁】 ・ 武生高校において、ソニーコンピュータサイエンス研究所のチーフプロデューサー吉村司氏を講師として、第1回キャリア教育セミナーをオンラインで開催（8/19）。本年度は全5回の開催を予定 ○ 起業家による講演や県独自のビジネスアイデアコンテストを開催 【教育庁】 ・ 県内外の企業の代表者による起業や事業承継に関する講演会を開催（5回開催） ・ 生活学習館でコンテスト本選を実施予定（9/25にエントリーシートを締切。100本以上のアイデアが提案され、2/13に本選を実施し最優秀賞を決定） 文化財の保存・継承 ○ 文化財への火災から護るため、自動火災報知器等の防火設備の整備を支援し、設備の早期設置および改修を推進 【教育庁】 ・ 市町文化財保護行政担当者会議で防火設備の整備支援について説明（6/16嶺南地域、6/18嶺北地域） ・ 防火設備17件の設置・改修に向けて調整中 ○ 地域の文化財の魅力を伝えるために、小中学校における出前授業や公民館等における出前講座を開催 【教育庁】 ・ 小学生や地域住民への埋蔵文化財発掘現場の現地説明会を開催（6回開催）。坂井市の長崎遺跡の説明会では、称念寺近くで発見された室町時代の大きな屋敷跡の遺構について説明 生涯学習の推進 ○ 県や市町の文化施設が個々に所有しているデジタルデータを文書館HP「デジタルアーカイブ福井」に集約し、情報を発信 【教育庁】 ・ 越前松平家関連資料である福井市立郷土歴史博物館寄託「越葵（えつき）文庫」と福井市立図書館所蔵「越国（えっこく）文庫」の2資料群のデジタルデータを「デジタルアーカイブ福井」に登録し公開（4月～） ○ 県外の文学館との連携により資料を借用した展示を実施し、様々な文学・作家にまつわる資料を間近に見る機会を提供 【教育庁】 ・ 県外の2施設と借用展示に向けて調整中	・ 嶺南から嶺北、嶺北から嶺南へ訪問する児童生徒数 7,400人（R1:5,228人） 小中学校 1,085人（9月末） 放課後子どもクラブ 120人（9月末） ・ 将来の夢や目標を持っている生徒の割合（高校） 73.8%（R1:73.5%） R2.12月公表予定 ・ 防火設備の設置・改修件数 18件（R1:-） 0件（9月末） ・ 出前授業回数 5回 6回（9月末） ・ 出前講座受講者数 100人 586人（9月末） ・ 文書館に集約した資料群数 2件（R1:-） 2件（9月末） ・ 企画展における県外文学館からの資料提供の割合（件数） 100%（2件/2企画）（R1:100%） R3.1月公表予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策１－４】 ○新たな時代を見据えた教育環境の整備 学校における働き方改革や教職員の資質・能力の向上、地域・家庭・学校の連携・協働を進めるとともに、学校の安全・安心対策を充実する。	学校における働き方改革の推進 ○ 令和3年度末までに時間外在校等時間月80時間以上の教職員をゼロ ・長時間勤務教職員の業務内容を分析して業務の削減や平準化等を推進 ・時間外在校等時間月45時間以上の教員について要因を把握【教育庁】 ・県教育委員会が、毎月の時間外在校等時間の状況を把握（毎月） ・長時間勤務となった教職員との面談で管理職が指導、助言し（毎月）、必要に応じて業務の削減や平準化等を実施 ○ タブレット端末を活用したテスト採点の効率化を検討【教育庁】 ・タブレット端末を利用した業務効率化について、県内小中高校の取組事例(採点・アンケート集計・OCR)を調査中（9月） ・ICTを用いた学校業務改善検討チームを今後立ち上げ予定 ○ 中学校において、複数体制で部活動指導が行えるよう、令和3年度までに部活動数を教員数のおおむね1/2になるよう見直し【教育庁】 ・今年度の部活動数と削減予定の部活動を確認（4/30） ・市町教育長会議において、部活動数や運営の適正化を要請（7/29） 教職員の資質・能力の向上 ○ 幅広い優れた人材を確保するために、教員採用試験を見直し ・小学校受験者の実技試験廃止 ・他県勤務の教員や前年度に1次試験に合格した県内講師の次年度以降の1次選考試験の免除 ・個人面接を2回行う人物重視の選考【教育庁】 ・教員採用選考試験（第1次選考）において、186名の1次選考試験を免除（7/11, 12） ・教員採用選考試験（第2次選考）において、個人面接を2回実施（8/3～7） ○ 例年実施していた説明会に代わり、本県教育の特長や教職の魅力を動画で発信【教育庁】 ・Youtubeの教育庁チャンネルおよび教職員課HPにおいて、本県教育の特長や教職の魅力を伝える動画を配信(5/15～) 地域との連携・協働の推進 ○ 希望するすべての留守家庭児童の受入れを継続するために、放課後子どもクラブの運営費や施設整備費を支援【教育庁】 ・放課後子どもクラブ応援事業により、395か所の放課後子どもクラブの運営費や障害児受け入れ事業費等を支援 ・放課後児童支援員認定資格研修（10月～12月予定）の実施に向け参加者を募集中	・ 時間外在校等時間月80時間以上の教職員の割合 3%（R1:6.1%（暫定値）） 5.5%（R2.4～7月） ・ 県内部活動削減数 15(R1:30) 19（今年度予定） ・ 5月中旬に動画発信 5/15配信開始 ・ 希望する留守家庭児童を受け入れた割合 100%（R1:100%） R3.1月公表予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	家庭教育支援の充実 ○ ポータルサイト「ふくい子どもチャレンジ倶楽部」の開設 ・コンクールの募集情報や実験動画等を掲載 ・スポーツクラブやボーイスカウト等の募集情報などコンテンツを充実 【教育庁】 ・県ポータルサイトにおいて、コンクール募集情報（教科別）、算数オリンピックなど全国大会の情報、家庭でできる工作に係る動画等を掲載 ・ポータルサイトに掲載するコンクール入賞者の感想等について募集を開始（8月～） 安全・安心な学校づくり ○ 時代に即した学習環境を整えるため、県立学校の長寿命化や機能向上を推進 ・大規模改修工事、空調設備の更新、トイレの洋式化など 【教育庁】 ・県立学校の大規模改修工事に着手（7校） ・普通教室の空調設備更新工事に着手（6校）、特別教室等に冷房機器を整備（全校） ・トイレの洋式化工事に着手（28校）、翌年度実施予定分を9月補正予算にて前倒しで措置（22校） ○ 寮のトイレの洋式化工事を実施 【教育庁】 ・県立学校寮のトイレを50%以上洋式化する工事に着手 ・新型コロナウイルス感染症対策として、9月補正にてすべてのトイレの洋式化に向けた必要な予算を前倒しで措置	・ポータルサイトに掲載するコンクール情報等を毎月更新 情報更新回数 12回（9月末） コンクール情報掲載数 152件（9月末） ・公立学校施設の長寿命化計画の策定率（県・市町） 100%（R1:44%） 50%（9月末） ・トイレの洋式化率 県立学校（普通教室） 75%（R1:62%） 寮 50%（R1:16%） 県立学校 62%（9月末） 寮 16%（9月末）
【施策１－５】 ○私立学校の振興 私立学校の特色ある教育を支援し、福井の将来を担う人材を育成する。	私立高校や専門学校などの特色ある教育の充実 ○ 私立高校の魅力ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動を支援 【総務部】 ・各高校から取組みに係る事業計画提出（6月） ・各学校の事務担当者や教務担当者等にヒアリングを行い、計画の進捗状況や実施内容の確認を実施予定 ・必要に応じ事業計画(変更)の提出を求め、年度末には実施内容や成果について評価予定 ○ 私立高校の職業系学科・コースの充実や県内企業への就職、県内大学・短大・専門学校への進学など地元定着を促進する取組みを支援 【総務部】 ・各高校から取組みに係る事業計画提出（6月） ・各学校の事務担当者や教務担当者等にヒアリングを行い、計画の進捗状況や実施内容の確認を実施予定 ・必要に応じ事業計画(変更)の提出を求め、年度末には実施内容や成果について評価予定 ○ 専門学校の魅力ある学校づくりや地元就職を促進する取組みを支援 【総務部】 ・各専門学校から取組みに係る事業計画提出（5月） ・各学校の事務担当者等にヒアリングを行い、計画の進捗状況や実施内容の確認を実施予定	・私立高校卒業生県内定着率 47%（R1:45%） R3.4月公表予定

政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策2-1】 ○若者に魅力的な大学づくり ふくいアカデミックアライアンス（FAA）と連携し、若者のニーズや地域・社会の要請に応えた魅力ある学びの場の創出や、福井の特色を活かした新学部・学科の創設等により、県内外から学生を呼び込む。	新学部・学科の創設 ○ 県立大学において、嶺南地域の産業の担い手となる人材を育成するため、「持続可能な水産増養殖」を専門的に学ぶ「水産増養殖学科（仮称）」の開設（R4.4）に向け、国との協議、施設整備等を実施 【総務部】 ・国の交付金の採択（8月）を受け、施設整備に着手 ・水産増養殖学科（仮称）の教育カリキュラムを検討 若者に魅力ある学びの場の創出 ○ 県内大学の個性や魅力を向上するため、各大学の新たな教育や地域貢献活動等を支援 ・新たな取組み例 ①福井高専：ビジネスプランコンテストを開催し、優れたアイデアを提案した学生の起業を支援 ②福井大学：ビックデータをビジネス利用できる人材育成のため、データサイエンス教育を開始 ③福井工大：地元企業（特に県内化学系企業）の大卒技術者を対象に、会社の実務に直結するリカレント講義・実習の開講 【総務部】 縮小 ・各大学、短大、高専が個別に実施する計48事業を採択したが、うち5件は新型コロナの影響により中止 ・進捗状況についてヒアリングを実施し、FAAで連携すべき事業を検討予定 ○ 県外大学進学の実績・要因を明確化するため、進学実績データの分析および高校3年生・保護者アンケートを実施 ・H31.3、R2.3県内高校卒業生約7,000人の進学実績を分析し、競合大学を明確化 ・R2.3卒業生・保護者へのアンケートとともに、県外進学の要因等を分析 【総務部】 ・3～4月、R2.3卒業生およびその保護者を対象としたアンケート調査を実施 ・県内高校卒業生の進学実績を分析（～9月） ・分析結果をもとに、FAA入学者確保部会において、県内高校から県内大学への進学率を高める施策を検討予定 ○ 進学先決定の参考になるよう高校生を対象に県内大学で学べる内容や魅力を発信 【総務部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、大学での合同オープンキャンパスからWeb上でのオープンキャンパスに実施方法を変更	・水産増養殖学科の開設（R4.4） 小浜キャンパスの学科棟の基本設計に着手 ・県内大学の学部・学科・コースの見直し（累計） 3件（R1:-） 3件（9月末） ・県内高校卒業生の県内大学進学率 37.2%（H30年度卒35.8%） R3.4月公表予定 ・県内大学等卒業生の県内就職内定率 61%（R1:52.3%） R3.5月公表予定 ・夏までに進学実績データおよびアンケートの分析を実施 4月～分析開始 ・年度内に来春卒業の高校3年生・保護者アンケートを実施 R3.2月～実施予定 ・秋までに高校1年生向けのオープンキャンパス等を実施 県内全ての大学が高校生や保護者向けにWebオープンキャンパスを実施（7月～）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策２－２】 ○産学官連携による地域人材の輩出 学生が企業・自治体等の現場における課題を学ぶ実践的な教育や企業実習、共同研究を推進し、福井を支える産業人材を育成する。	現場の学びを通じた実践力の強化 ○ 地元の課題に適切に対応し得る人材を輩出するため、地元企業・市町・県と協働した PBL（※）・共同研究 を実施 ※Project-Based Learning（地域や企業の課題解決に取り組む授業・ゼミ・課外活動） ・ R2実施計画：約100件（内訳） 県内企業等：約65件 市町：約20件 県・学校：約15件 【総務部】 縮小 ・ 新型コロナウイルスの影響により各大学において事業計画の一部を変更・中止（実施計画：75件（県内企業等51件、市町17件、県・学校7件）） 地域産業を担う人材の育成 ○ 若者等をターゲットに、産地企業での技能習得に加え、魅力ある商品づくり、デザインや経営的な視点等を総合的に学ぶ「職人塾」を開催 【産業労働部】 ・ 伝統工芸職人塾を開催（長期18名研修中、短期6名修了（5～9月）） ・ 長期塾生を対象にした座学を開催（全12回 8月～） 共同研究の充実 ○ ふくいオープンイノベーション推進機構のネットワークを活かし、大学、企業等との 共同研究や新分野展開 を支援 【産業労働部】 ・ 産学官連携による共同研究の実施（23プロジェクト進行中） ・ オープンイノベーション推進機構推進会議（7/29）、企画検討会（月1回）において共同研究の進捗を管理	・ PBL、学生が参加する共同研究実施件数 100件（R1：-） 75件（9月末） ・ 職人塾修了生の産地での就業率 90%（R1：60%） 年度末に調査予定 ・ プロフェッショナル人材の成約件数 80件（R1：60件） 25件（9月末）
【施策２－３】 ○多様なライフコースを支える学びの充実 多様な生き方・働き方が可能となるよう、社会人を対象としたリカレント教育を充実し、生涯活躍し続けるイノベティブな人材を育成する。	リカレント教育の充実 ○ 大学連携センターにおいて、地元企業の人材ニーズに応じた 社会人も受講可能なプログラムの提供 【総務部】 延期 ・ 新型コロナウイルスの影響によりR3.4月からの開講に変更 ○ 従業員の学位や資格取得による キャリアアップを推進 する県内中小企業に報奨金を支給 【産業労働部】 ・ 建設業や小売業などで、従業員の資格取得にかかる費用を負担する制度を創設する9社を認定 ・ 令和2年6月～9月に2次募集を実施	・ Fスクエアにおける社会人受講者数 30人（R1：-） — ・ キャリアアップに係る支援制度を新たに設けた企業数（累計） 30社（R1：-社） 9社（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	生涯学習の推進 ○ 県や市町の文化施設が個々に所有しているデジタルデータを文書館HP「デジタルアーカイブ福井」に集約し、情報を発信 ※再掲（施策1－3） 【教育庁】 ・越前松平家関連資料である福井市立郷土歴史博物館寄託「越葵（えつき）文庫」と福井市立図書館所蔵「越国（えっこく）文庫」の2資料群のデジタルデータを「デジタルアーカイブ福井」に登録し公開（4月～） ○ 県外の文学館との連携により資料を借用した展示を実施し、様々な文学・作家にまつわる資料を間近に見る機会を提供 ※再掲（施策1－3） 【教育庁】 ・県外の2施設と借用展示に向けて調整中	・ 文書館に集約した資料群数 2件（R1：-） 2件（9月末） ・ 企画展における県外文学館からの資料提供の割合（件数） 100%（2件/2企画）（R1:100%） R3. 1月公表予定

政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策3-1】 〇男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現 家事や育児などで女性の負担が大きい本県の社会構造を転換することにより、男女が性別に関わりなく多様な活躍ができる真の「男女共生社会」を実現する。	「共家事（トモカジ）」の促進 〇 県内量販店等と協働し「共家事」促進キャンペーンを実施（11月）し、夫婦・家族で一緒に家事を楽しむ「共家事」を促進【地域戦略部】 ・「共家事」統一ロゴマークを作成（8月） ・県内量販店等を対象に「共家事促進店」を募集開始（募集期間：9/15～10/16） ・味の素株式会社と協働し、県内量販店等に店頭でのキャンペーン協力を依頼中 働く女性の活躍支援 〇 県内企業の「女性活躍推進企業」登録を拡大するとともに、先進的に取り組んでいる企業の表彰制度を創設。主に従業員100人～299人規模の中小企業を対象にした個別コンサルティング等を実施し、女性の管理職登用を促進【地域戦略部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、個別コンサルティングは中止 ・新たな企業表彰制度を創設（表彰は2月頃実施予定） 〇 知事が内閣府「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に賛同し、女性の活躍支援を促進 追加 【地域戦略部】 ・男性リーダーの会への賛同について11月上旬に公表予定 女性のキャリアアップ支援 〇 女性リーダー育成研修「未来きりりプログラム」を実施し、県内企業の女性管理職・リーダー人材を育成【地域戦略部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、原則リモートで実施し、県内企業視察を中止するなど一部縮小して実施 〇 お茶の水女子大学と協働して、都市部女性と県内在住の女性を対象にインタビュー調査を実施し、本県女性の夢の実現や幸福実感につながる新たな政策を提案【地域戦略部】 ・リモートでのインタビューを実施（8月～）	・ 共家事促進店舗数 100店舗（R1:-） 11店舗（9月末） ・ 登録企業数 280社（R1:265社） 267社（9月末） ・ 企業における女性管理職比率 16.0%（R1:15.3%） 9月末回答回収 ・ 研修受講者数 48人（R1:45人） 45人（9月末） ・ インタビュー数20人（R1:-） 17人（9月末）
【施策3-2】 〇若者・シニアのチャレンジ応援 若者の自由な発想や活動の多様性を広げることにより若者が自らの個性を活かすとともに、シニアの経験やスキルを活かす活躍の場を拡大し、全ての世代がいきいきと暮らし、地域に貢献する社会を構築する。	若者の主体的な活動を応援 〇 地域の課題解決にチャレンジする若者のプランを支援し、学生を含め若者の自発的な地域活動を応援【地域戦略部】 ・「県民ワクワクチャレンジプランコンテスト2020（若者部門）」を開催（7/18）（応募があった10組の若者グループのうち、3組に活動資金を支援）	・ 地域活性化に取り組む若者グループ数 120グループ（R1:112グループ） 113グループ（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 若者の交流拠点「ふくい若者ステーション」を県内各地に認定するとともに、若者主体の若者応援組織「ふくい若者フォーラム」の活動を支援 【地域戦略部】 ・「ふくい若者ミライ会議」をオンラインで開催(9/5、38名参加) ・「ふくい若者ステーション」2件を新規認定 ふるさと納税を活用したチャレンジ応援 ○ ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、県内事業者等の課題解決を支援 【交流文化部】 ・4月から事業者を募集し、11事業を認定。実行に向け準備中(1事業者が実行し、目標金額を達成) シニア人材活躍支援センターによる就業促進 ○ シニア人材活躍支援センターにおいて、企業訪問や求人開拓等の機能を強化し、専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを促進 【産業労働部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により上半期はセミナーの開催を見合わせ ・専門相談員の企業訪問により、33人のシニア人材を企業とマッチング	・年度内に若者活動支援プランを作成 ふくい若者フォーラム内で検討中 ・支援件数 20件（R1:10件） 11件（9月末） ・シニア人材活躍支援センターを通じた高齢者の就職人数 80人（R1:73人） 33人（9月末）
【施策3-3】 ○社会貢献活動の参加拡大 すべての世代の県民、企業、団体等が、もっと気軽に楽しみながら社会貢献活動ができるよう、参加しやすい環境づくりと活動のモチベーション向上を推進する。	社会貢献活動の活性化や有償性導入による参加者層の拡大 ○ 仮想通貨を活用した有償ボランティアの社会実験を引き続き実施し、ボランティアの参加者を増加させる仕組みを検討 【地域戦略部】 ・新たに応募があった団体に対して、仮想通貨の導入方法について個別説明会を実施(7月～) ・仮想通貨の活用に独自アイデアを検討するグループに対しアドバイザーを派遣 ○ 県民ワクワクチャレンジ応援事業にNPO部門を新設し、新たな地域貢献活動にチャレンジする取組みを応援 【地域戦略部】 ・「県民ワクワクチャレンジプランコンテスト2020(NPO部門)」を開催(8/2)(応募のあった8団体のプランのうち、5件を採択し、活動資金を支援)	・新規の社会実験参加団体数 5団体250人 (R1:8団体、398人) 5団体（参加人数はR3.3月集計） ・NPO等への支援件数 6件（R1:-） 5件（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策３－４】 ○多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進 県民の障がい者への理解を深めるとともに、障がい者が更に生き生きと働き、生活できる地域にする。	県民の共生社会への意識の醸成 ○ 県民が日常生活の中で思いやりの心を意識するよう、共生社会のシンボルとなる、県民の利用が多い施設へのカーポートパーキングの整備を行うとともに、公共交通機関や商業施設、教育機関を通じてヘルプマークのさらなる普及啓発を実施 【健康福祉部】 ・タウンミーティングは開催せずアンケートへ変更（８月） ・民間施設へのカーポートパーキング補助事業の周知・活用依頼（４月～） ・新聞・ラジオおよび小中学生へのヘルプマーク啓発（４月～） 障がい者の就労支援 ○ 障がい者就労に対する県民の理解や関心を深め、販路を拡大するための方策（新商品の開発、セルフ商品販売店舗の駅前等への設置やネット通販等）について、障がい者施設や県が参画する協議会を設置、専門家を交え協議し方針を決定 【健康福祉部】 ・事業所との協議を実施。専門家とのワークショップを計3回実施（８月～） ・「福井県障がい者就労支援事業所工賃向上促進協議会」を開催（８月） ○ 従来行っていた民間企業との商談会をさらに充実するとともに、新たに官公庁向けの商談会を開催し、障がい者施設への優先発注を促進 【健康福祉部】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、WEB上での商談会開催に向け関係機関と調整中（冬季開催予定） ○ 障がい者のトライアル雇用や委託訓練等につなげるため、企業での短期の就業体験を実施 【産業労働部】 ・短期の就業体験を32人が実施し、うち12人が一般企業へ就労 ・就労後、雇用促進推進員の企業訪問等による定着支援を実施 ○ 特別支援学校や行政、農業法人等によるキャリア教育充実研究協議会を設置し、農業体験実習等を本格実施 ※再掲（施策１－２） 【教育庁】 ・特別支援学校生徒が農業法人等で農業体験実習を実施（10月に4校・4か所の農業法人等で実施。11月以降も継続実施予定） ・2月にキャリア教育充実研究協議会を開催し、農業等の作業学習カリキュラム見直しについて、専門家から指導助言を実施予定 ○ 本県独自の技能検定として、清掃技能検定に加え、喫茶サービス等の検定種目を導入 ※再掲（施策１－２） 【教育庁】 ・2月に喫茶業協同組合および特別支援学校6校による喫茶サービス検討会議を実施予定。新高等部学習指導要領が施行される令和4年度からの導入に向け準備中 障がい者スポーツ・アートの推進 ○ 障がい者の芸術文化活動に対する理解と関心を深めてもらうため、展覧会（アール・ブリュット展、きらりアート展）における優秀な作品を表彰（知事賞等）するとともに県有施設などに展示 【健康福祉部】 ・県有施設（県庁・県立病院・生活学習館）にアール・ブリュット展の優秀作品を展示（7月～8月） ・今後、展示会を開催予定（12月～1月予定）	・タウンミーティングを県内5地区で実施（R1:5地区） 5地区（9月末） ※アンケートにより実施 ・カーポートパーキング整備箇所20箇所（R1:-） 0ヶ所（9月末） ・障がい者が適性に応じて自分らしく働くことができるよう、販路を拡大 協議会1回（9月末） ・障がい者雇用率 2.38%（R1:2.35%） R2.12月公表 ・民間企業向け商談会 120社参加（R1:104社参加） R2.12月公表 ・農業体験活動参加生徒数100人（R1:-） 0人（9月末） ・R3からの喫茶サービス技能検定の導入に向けた検討会議開催 年2回（R1:-） 2月に1回開催予定 ・作品の展示 3箇所（R1:3箇所） 3箇所（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 障がいのある人となない人が共にスポーツを楽しむ機会を創出するため、福井しあわせ障スポ☆フェスタや、障がい者トップアスリートによる小学校への出前講座を開催 【交流文化部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、福井しあわせ障スポ☆フェスタを中止 ・8月から、出前講座を7回開催（今年度38回（1,700人）予定） ○ 障がい者スポーツ選手を育成するため、強化練習会や県外指導者による特別練習会、健全者（小・中・高校生、社会人チーム）との合同練習会や練習試合の開催 【交流文化部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、県外指導者による特別練習会を中止 ・6月から、強化練習会を208回、健全者との合同練習会を6回開催 外国人が安心して快適に暮らし、働くことができる環境の構築 ○ 新たに「多文化共生推進チーム」を設置し、外国人の生活支援や教育・就業環境の整備などの各種施策を盛り込んだ「多文化共生推進プラン」を作成 【地域戦略部】 ・福井県多文化共生推進チームを設置(4/1)、関係機関等へのヒアリングを実施 ・第1回福井県多文化共生推進プラン策定委員会開催（8/18） ・在住外国人および日本人を対象としたアンケート調査を実施（9月～） ○ 外国人コミュニティリーダーによる地域住民との橋渡し、生活に必要な情報や日本語学習機会の提供など、外国人が暮らしやすい環境づくりを推進 ・国際交流協会のホームページの12言語対応、外国人相談窓口の設置促進 等 【産業労働部】 ・市町・国際交流協会からリーダー候補者推薦（6月～7月） ・リーダー説明会・研修会・委嘱式開催（9/5説明会・研修会、9/26研修会・委嘱式） ・県国際交流協会のホームページの12言語対応予定（10/9） ○ 足羽高校に、日常会話を補助するコミュニケーションサポーターを2人配置 ※再掲（施策1－2） 【教育庁】 ・足羽高校にコミュニケーションサポーターを2人配置（4月） ・授業中の通訳や保護者対応、ポルトガル語の書類作成等の支援を実施 ・武生工業・商工高校のオープンスクール参加した中学3年生のため、足羽高校からコミュニケーションサポーターを1人派遣 ○ 教員採用選考試験において、従来の英語検定資格者の加算に加えて、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語等の検定資格者に加算対象を拡大 ※再掲（施策1－2） 【教育庁】 ・R2年度実施の教員採用選考試験において、加算対象を拡大して志願者募集を実施	・ 障スポ☆フェスタ参加者数 1,200人（R1:1,200人） — ・ 出前講座の受講者数2,500人 （R1:2,463人） 366人（9月末） ・ （トップアスリート認定選手11人による）全国大会等での上位入賞（1～3位）回数 20回（R1:18回） 2回（9月末） ・ 年度内に「多文化共生推進プラン」を策定 年度末の策定に向け策定委員会等で検討中 ・ 外国人コミュニティリーダーの設置人数 20人（R1:-） R2:32人（9月末） ・ コミュニケーションサポーター 2人配置 2人配置 ・ ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語の追加 加算対象にポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語を追加

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	外国人材の活躍促進 ○ 外国人労働者の受け入れ拡大のため、企業向け相談窓口の運営、企業が行う外国人労働者の就業・生活環境整備等の支援を実施 ・外国人材採用ノウハウセミナー、個別企業相談会の開催 等 【産業労働部】 ・人材確保支援センター内の外国人雇用相談窓口において、企業や監理団体11社からの相談に対応 ・専門家による個別企業相談会の開催（毎月2回） ・外国人労働者の就業・生活環境等改善の支援については、入国制限の影響で事業実施を見送っていたが、制限緩和により下半期から事業を実施 ○ 受入団体等が行う外国人技能実習生への技能向上講習会の開催を支援 【産業労働部】 ・技能実習生受入企業等が行う技能向上講習会へものづくりマイスター等を派遣（5月～） 人と動物が幸せに暮らす社会の実現 ○ 命を大切にすることを育むため、幼稚園や小学校等に出向く動物愛護教室の開催を拡大するとともに、休日に動物愛護センターにおいて犬猫とのふれあいや飼養体験を定期的実施するほか、SNS等を活用して譲渡動物の情報を発信 【健康福祉部】 縮小 ・動物愛護教室は新型コロナウイルス感染症の影響により、8月まで中止 ・犬猫とのふれあい体験および動物飼養体験は、感染防止策を講じながら開催 ○ 動物愛護センターの飼養環境をより向上させるため、屋外広場・ドッグランの芝生養生、猫飼育室増設等の施設整備を行う。 【健康福祉部】 ・屋外広場・ドッグランおよび猫飼育室増設の工事着手前準備を実施（入札等）	・外国人労働者の就業環境等を改善した企業数 60社（R1:-） R3.3月公表 ・技能向上講習会の受講者数 150人（R1:168人） 28人（9月末） ・動物愛護教室 1,200人 （R1:436人） 57人（9月末現在） ・犬猫とのふれあい体験および動物飼養体験 300人（R1:152人） 121人（9月末現在） ・施設整備（年度末までに） 年度末の整備に向け入札等を実施
【施策3-5】 ○認知症の人やがん患者が自分らしい生活を送れる社会の実現 県民一人一人が認知症に関する正しい知識を持ち、理解を深めることで、認知症の人が安心して自分らしく暮らせる。	認知症フレンドリー社会の実現 ○「認知症フレンドリー100人会議」を新たに設置し、認知症本人や家族等の意見を十分に把握し、当事者が必要とする施策を推進 【健康福祉部】 認知症の方や家族が集う場所に出向いてくらしの中で感じる不便さや改善点を聞きとり ・認知症カフェ2名（8/24） ・認知症デイケア15名（9/25） 認知症サポーターの養成促進 ○ 福井県認知症キャラバンメイト協議会と協力し、金融やスーパーなど認知症の人と接する機会の多い業種に働きかけ、認知症サポーター数を拡大。新たに認知症サポーターを中心に地域で認知症の人や家族を支える支援チーム（チームオレンジ）づくりを市町とともに展開 【健康福祉部】 ・認知症サポーター養成講座を10回開催し113人を養成（R2.6末） ・支援チーム（チームオレンジ）の中核メンバーとなる「オレンジ・チューター」を2人養成（R2.9末）	・会議の意見に基づき推進する施策数 5施策（R1:-） 0施策（9月末） ・企業・職域型の認知症サポーター養成数 20,842人（R1:19,842人） 20,059人（6月末時点）

政策４ 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策４－１】 ○若者の出会いと結婚応援 8割近い県民が結婚を望んでいることから、日本一の結婚応援政策を次のステージに引き上げ、特に若い世代が求める「自然な出会い」の環境づくりを進める。	オールふくい体制による新たな出会い応援 ○ 県と市町からなるふくい結婚応援協議会を4月に設立し、広域的な婚活イベントの実施などオール福井での結婚支援を実施 【地域戦略部】 ・「ふくい結婚応援協議会」を設立（4/10） ・協議会が運営する「ふくい婚活サポートセンター」の開設準備中（11/22開設予定） 若い世代のニーズに合った婚活サポートの充実 ○ 年内に開設する「ふくい婚活サポートセンター（仮称）」に、AIを活用したマッチングシステム（12月稼働予定）を整備し、若い世代のニーズにあった婚活サービスを提供 【地域戦略部】 ・マッチングシステムの構築を開始（7月～） ○ 令和2年度に入籍するカップル等にかたログギフトを贈呈するとともに、特別イベントの開催や動画配信により結婚の機運醸成を図る「ハッピーマリッジ応援事業」を実施 【地域戦略部】 追加 自然な出会いの環境づくり ○ ふくい結婚応援企業に配置する職場の縁結びさんや企業間交流婚シェルジュによる交流会の開催などにより、若手社員の自然な出会いの機会を創出 【地域戦略部】 ・若手社員向け婚活イベントの募集を開始（9月末～） ・職場の縁結びさん向け交流研修会を開催（10月）	・県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻数 170件（R1:169件） R3. 3月公表予定 ・マッチングシステム登録者数 500人（R1:－） R3. 3月公表予定 ・婚姻組数（年計） 3,300組（R1:3,320組） R3. 3月公表予定 ・若手社員の交流人員 2,500人（R1:2,429人） R3. 3月公表予定
【施策４－２】 ○安心して出産・子育てできる環境の整備 様々な子育て世帯へのきめ細やかな支援を市町とともにを行い、日本一の子育て環境をレベルアップ。子どもを望む家庭が望むように出産・子育てできる環境をつくる。	仕事と妊娠・出産の両立支援の推進 ○ 共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、経営者の意識改革を進め企業の取り組みを促進するため、男性の育児休業、長期間の短時間勤務、不妊治療休暇の環境整備が進む企業への奨励金を創設 【健康福祉部】 ・奨励金制度創設（4/1） ・新聞、広報誌、ラジオにより周知（6/2、8/23、8/31） ○ 県内で不妊治療を完結できるよう、有識者による検討会開催や県外施設等の調査を行い、不妊治療中核施設の設備・人員体制等を検討 【健康福祉部】 追加 ・産婦人科医会や大学等で構成する検討会を開催（7月・10月） ・中核施設の施設・設備を検討するため、県外施設や不妊治療経験者等を対象に調査実施（7月～）	・父親の育児休業取得率 10%（R6）（R1:6.4%） R2の取得率についてはR3. 3月公表予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	2人目からの経済的支援 ○ 保育料や一時預かりサービスの利用料等無料化を2人目に拡充 【健康福祉部】 ・市町担当課長会議で意見・情報交換、実施に向けた働きかけ（8/7） ・市町の事業化の進捗状況を把握（四半期ごと） 在宅育児への応援 ○ 特に子育ての負担が大きい乳幼児を在宅で育児をしている家庭への手当を新たに創設 【健康福祉部】 ・広報誌により周知（8/23、8/31） ・事業開始（9/1） 子ども医療費助成による経済的負担の軽減 ○ 県の子ども医療費助成を中学3年生まで拡充することにより、市町による高校生までの助成拡充など地域のニーズに応じた独自の子育て支援の充実を促進 【健康福祉部】 ・市町が助成対象を拡大 高校3年生まで助成（8月末3町→年度末12市町（予定）） ○ 5つのがん診療連携拠点病院の診療科やがん相談室および県が開催する生殖医療に関する講演会を通じて、生殖機能温存治療や治療費の助成制度を周知し、出産を希望する患者の精神的、経済的負担を軽減 【健康福祉部】 ・助成事業開始（4/1～） ・助成制度に関するパンフレットを作成、関係機関を通じ対象者に通知（4/1） ・生殖温存治療などを解説した動画を作成・ウェブ配信を予定	・ R2.9月から全市町で実施 ・ R2.9月から全市町で保育料無償化（第2子、収入360万未満の世帯） ・ R2.9月現在、一時預かり4市町、すみずみ5市町、病児・病後児3町で無償化 ・ R2.9月から全市町で実施 9月から実施 ・ R2.9月から対象者を中学3年生までに拡充して実施 9月から拡充 ・ 助成件数 10件（R1:-） 1件（9月末）
【施策4-3】 ○待機児童ゼロの実現 必要な人が必要な時に保育所等を利用できる受け皿整備を進め、待機児童ゼロを実現・継続	保育人材の確保 ○ 保育人材を安定的に確保するため、保育人材センターにおいて保育士資格保有者の登録を増やし潜在保育士の再就職を支援するとともに、さらに今年度から新規の保育士確保のため新たに高校生を対象とした職場体験などを実施 【健康福祉部】 縮小 ・関係機関連携会議における人材確保策の充実に向けた意見交換（9/23） ・高校生等を対象とした職場体験は新型コロナの影響で中止	・ 保育所等の待機児童 0人（R1:10人） R1.10.1現在 待機児童 10人 R2.4.1現在 待機児童 0人 ・ 保育人材センターによる保育士就職者数 30人（R1:9人） 保育人材センターでマッチングした R2就職者数 14人（9月末時点）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策４－４】 ○社会全体で子育てを応援する仕組みづくり 男性の育児・家事参加をさらに進めるとともに、地域の高齢者や学生等の子育て参加など、子どもの健全な成長を社会全体で支える仕組みをつくる。	育児での男性活躍社会 ○ 地域全体で子どもと子育て世帯を支える社会を実現するため、家族向け・従業員向けの父親の家事・育児応援スクールを開催するとともに、シニア世代などを子育て支援者として養成し、地域の支援活動とマッチングする市町の仕組みづくりを推進 【健康福祉部】 延期 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により翌年度に延期 困難な環境にある子どもへの支援 ○ 一時保護・児童相談所の人員体制の強化を図るとともに、環境改善のため施設建替にかかる整備計画を策定 【健康福祉部】 ・ 他県の児童相談所の先進事例等の情報収集を実施 ひとり親家庭等が自立して暮らすことができる環境づくり ○ 子どもの貧困対策として本県の実情に応じた施策を充実するため、ひとり親家庭等の生活や貧困の実態を把握する調査を実施 【健康福祉部】 ・ 国が実施予定の子どもの貧困調査にかかる情報収集を実施 児童の健全育成 ○ 県子ども家族館の展示内容等の改善に向けた検討会議を開催し、基本的な整備計画を策定 【健康福祉部】 ・ 福井県子ども家族館展示改善検討会の開催（10/30開催予定）	- 子育て支援者養成講座・地域支援活動とのマッチング実施市町数 3市町（R1:-） — - 地域の子育てを応援する高齢者やシニア世代の養成数（累計） 100人（R1:-） — - 年度内に整備計画を策定 年度内に策定予定 - 年度内に実態調査を実施 年度内に実施予定 - ひとり親家庭等の児童向け学習支援箇所数 48箇所（R1:48箇所） 53箇所 - 年度内に整備計画を策定 年度内に基本計画を策定予定

政策5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策5－1】 ○夢のある次世代の農業を推進 若者や地域を支える人材が、ICT等を活用したスマート技術の活用により、稼げる農林水産業を実現する。	水田経営の大規模法人の育成 ○ICT農業機械の位置情報を補正するGPS基地局を県内全域で整備【農林水産部】 ・全国に先駆けてスマート農業機械の精度向上に必要なGPS基地局を、県内5か所に整備中。年度内に運用開始 ・基地局の活用方法や基地局を利用した自動操舵システムの導入等について、全市町の指導機関に説明（7/29～8/20） ○実演会等の開催により、大規模経営体へのスマート農業導入を推進【農林水産部】 ・スマート農業の導入を支援する補助事業を新設 ・GPS田植機や自動走行トラクタ等の実演会を開催（計8回） ・既存の所有機械に後付け出来る自動操舵システムの実演会を開催 大規模水田園芸の推進 ○キャベツ・ブロッコリー等で儲かる機械化体系のモデルを確立し、大規模水田園芸を拡大【農林水産部】 ・県内24か所で、機械化一貫体系モデルの実証 ・夏場に均一に灌水する自走式散水機の研修会、タマネギの自走式収穫機の実演会を開催 大規模施設園芸の全県展開 ○ICTを活用して環境や生育データに基づき栽培管理を行う周年型のスマート園芸（トマトの夏越し栽培、イチゴの11～5月出荷など）を全県展開【農林水産部】 ・新たに県内2か所で大規模園芸施設を整備中（勝山市・美浜町） ・温度、湿度、二酸化炭素濃度等を測定するモニタリング装置を活用して、自動化のための最適な栽培環境の条件を分析・検討（9月～） 次世代の農業を担う人材育成 <農業> ○越前若狭田んぼ道場にて、集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成【農林水産部】 ・1期生34名を対象に、研修会や機械操作実習を坂井、丹南、若狭の3会場で実施（4月～10月） ○ふくい園芸カレッジにおいて、実践研修により即戦力となる園芸の新規就農者を育成【農林水産部】 ・元年度入校生の内26名は、就農就業に向け里親農家で研修中。今年度中に就農予定 ・2年度入校生30名は、園芸カレッジで研修中	・スマート農業導入経営体数（累計）14経営体（R1:7経営体） 12経営体（9月末） ・水田を活用した園芸面積420ha（R1:360ha） 春夏作357ha （秋冬作 60ha 見込み） ・大規模施設園芸数（累計）19か所（R1:17か所） 17か所（9月末） ・新規就農者数（農業）120人（R1:94人） 48人（9月末） ・うち新規園芸農家60人（R1:50人） 33人（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 全県で農地および里親農家のマッチング・施設・機械整備の支援、リースハウス団地の整備により、新規園芸農家の定着を促進 【農林水産部】 ・就農に向けて、農地や就業先のマッチング（23件）を実施 ・新規就農者に対し、施設・機械の支援（15件）、リースハウス29棟（11件）を整備中 < 林業 > ○ ふくい林業カレッジにおいて、長期コースに加え、早期就業希望者向けの短期コースを新設し、新規林業就業者を育成 【農林水産部】 ・早期就業希望者向けの短期コース（3か月）を新設し、林業機械の操作に必要な資格取得および林業に関する知識・技術を習得。7月末に5名研修修了、うち4名就業 ・インターンシップ等で実践的な技術を学ぶ長期コース（1年）は、4名が研修中 < 水産 > ○ 水産カレッジのサイドチャレンジコース新設および扶養者への定着支援貸付金拡充により、新規就業者の確保を推進 【農林水産部】 ・冬期の閑散期にナマコ漁業などを実施するサイドチャレンジコースを開講予定 ・被扶養者を持つ新規就業者を対象に最大3年間で240万円を貸与（2世帯）	・新規林業就業者数（林業） 20人（R1:34人） 24人（9月末） ・新規漁業就業者数（水産） 20人（R1:20人） 13人（9月末）
【施策5-2】 ○ 「ふくいのおいし」のトップブランド化 米やそば、地酒、トマト、かに、地魚など、美味しい「ふくいのおいし」の認知度を高めることにより、販売額を拡大する。	いちほまれを全国トップのブランドに確立 ○ いちほまれの販売量の拡大に向け、J Aとともに販路の開拓、消費者の認知度向上を図る新CMの制作、県民参加型の情報発信運動を展開 【農林水産部】 ・J A福井県と販路開拓チームを結成し、卸への販促活動を実施（6月、10月～） ・本田姉妹を起用した新CMを制作（県内9/26～、県外11/1～ 放映） ・ちびっコンシェルジュ養成講座（5月～）、消費応援キャンペーン（5～9月）等を実施し、県民と共に「いちほまれ」をPRし、認知度向上を促進 「ふくいそば」のブランド確立 ○ 大都市の百貨店内における県産そば粉100%のそば提供や、都内での名人等によるそば打ち体験講座の開催などで、「日本一の在来種そば王国ふくい」をPR 【農林水産部】 ・WEBページ「Pen Online」に、そば王国・福井の記事が掲載（8/28） ・北陸新幹線車内誌「西Navi北陸（10月号）」に特集記事が掲載（10/1） ・首都圏の百貨店で県産そば粉100%のそばを提供予定（1月～2月、3店舗） ・名人によるそば打ち体験講座を都内で開催予定（1月～2月、計3回） ○ そばの「美容と健康」に関する情報などを掲載した「そばBOOK」、Web版「そばMAP」を制作し、県産そば使用店をPR 【農林水産部】 ・県産そば粉使用店の店舗情報やルート検索できるMAP機能が付いたWEB版そばBOOK「ふくいそばOnline」を運用開始（11月） ・登録店舗を拡大し、県産そばをPR予定（～3月）	・いちほまれの販売量 5,000t（R1:4,000t） R2産 販売予定量5,000 t ・「そばBOOK」12月末迄に制作 制作中（9月末） ・「そばMAP」12月末迄に制作 制作中（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	地魚の戦略的販売 ○ 「若狭ぐじ」と「越前がれい」について、プレミアムブランド創出に向けた認定基準や流通・販売戦略を検討し、都市圏（東京・京都）で販売開始 【農林水産部】 ・若狭ぐじ…6/30に検討会を開催、重さ800g以上のほか、脂の乗りや締め方の基準を協議中 ・越前がれい…9/3に検討会を開催、9月～1月に獲れた重さ800g以上、活締め・神経抜きを施すことを決定 ○ 「越前がに」宅配専用BOXによるPR（11月～） ・贈りがに専用箱の作成 【農林水産部】 ・県内外の知人や親せきに越前がにを贈る際の宅配専用BOXデザインを2種類作成し、お披露目会にて発表（10/27） ・消費拡大を図るため、贈りがにの購入費20,000円以上に対し3,000円を支援（11月） 美味しい「ふくいの食」の認知度向上で販売拡大 ○ 県アンテナショップマルシェに加え、新たに首都圏高級スーパーにおいて福井フェアを開催し、県産農林水産物や加工品の販売を拡大 ・越のルビー、里いも、らっきょう、とみつ金時、福井梅他 【農林水産部】 ・アンテナショップマルシェを期間を分散させて開催予定（10、11、1、2月） ・東急ストア系列のスーパー「ブレッセ」において「福井フェア」を開催予定（11/5～8） ・首都圏の「福井ゆかりの店」を含む飲食店約80店舗にて「食の国ふくいご縁フェア」を開催予定（11/1～30） ○ 農林水産物の流通停滞による在庫量増加や価格下落への対応として、小中学校等の学校給食への提供とオンラインを使った販売促進 追加 【農林水産部】 ・県内小中学校等の学校給食に、県産ブランド食材（いちほまれ、若狭牛、地魚）を提供し、県内若者への認知度を向上（7/27～R3,3月末） ・県漁業協同組合連合会のオンラインストアにおいて、県産水産物の販売促進キャンペーンを実施（9/11～） ○ 嶺南地域の農産物等の販路拡大や知名度向上を図るため、県内事業者が行う県外へのアンテナショップや飲食店等の開設を支援 【嶺南振興局】 延期 ・新型コロナウイルス感染症の影響や事業者の状況を確認した結果、翌年度に延期 ○ Go To EATキャンペーンに合わせて、県内飲食店による県産農林水産物の消費を推進 追加 【農林水産部】 ・県産農林水産物の消費拡大に向け、県産食材を提供する飲食店にロゴを発行し、店舗をPRする体制を構築 ・県産食材を提供する登録店舗を募集継続中（10/23～1月末）	・ 夏から秋にかけ試験販売開始 若狭ぐじ：8月 越前がれい：10月 若狭ぐじ：12月開始予定 越前がれい：10月15日開始 ・ パッケージデザインの決定：9月 10月27日決定 ・ 農林水産物の首都圏フェア販売額1千万円（R1:5百万円） 10～2月開催 ・ 新規県外アンテナショップ設置箇所数1箇所（R1:1箇所） — ・ 登録店舗数1,000店 10月23日から募集開始

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	「ふくいの食」の輸出拡大 ○ 営業代行のエリアを香港に加え、台湾、シンガポール、タイに拡大するとともに、中国での物産展や国内外での商談会の開催により、アジアへの販路を拡大 【農林水産部】 ・香港、台湾、シンガポール、タイを対象に営業代行を設置（6月～） ・大規模国際オンライン商談会への県内事業者6社の出展を支援予定（10/14～16） ・中国において、福井県特設コーナーの設置や福井米の販売を調整中 ○ 輸出先のニーズ、規制等に対応した生産販売計画の作成や加工施設の整備を支援 【農林水産部】 ・輸出向け産地づくりのための市場調査や生産販売計画作成を支援（6月～、2事業者） ・輸出に必要なHACCP等認証に対応した施設・設備の整備を支援（7月～、4事業者）	・アジアへの農林水産物・食品輸出額 14億円（R1:11億円） 年度末に集計 ・支援件数 5件（R1:—） 6件（9月末）
【施策5-3】 ○農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大 直売所などを中心に、交流活動を拡大し、女性や高齢者を含めみんなが活躍することにより、稼げる農山漁村を実現する。	農山漁村を満喫する「農遊地域」づくりで交流人口を倍増 ○ 大型直売所を中心として、農家レストランや観光農園を整備し、農山漁村の交流人口を拡大 【農林水産部】 ・農村の新たな魅力を再発掘するため、県立大学生に、直売所を拠点に観光農園や農家レストラン等を巡る農村回遊体験の現地調査を実施予定（11月～3月） ・農村のくらしを満喫できる農家民宿の開設を支援（12軒）（4月～9月末） ○ 里山里海湖ビジネス研修の実施により、農家民宿や農家レストラン、体験農園を開業・運営する人材を育成 【農林水産部】 ・農家民宿や農家レストランの個々の課題に応じて、専門家を派遣し、経営改善を指導（4月～3月） ・農家民宿等における体験メニューの拡充に向けた研修会を開催（4月～3月） ・開業に向けた研修会を開催予定（農家民宿：10月～3月、農家レストラン：11月～3月） 「知る」、「つくる」、「買う」による食育・地産地消の推進 ○ 県内農産物直売所間の相互販売を活発化し、県産食材の購入機会を拡大 【農林水産部】 ・福井産食べて当てよう！キャンペーンの実施（7/23～9/27、10/2～11/30） ・直売所スタンプラリーの実施（10/1～31） ○ 「ふくいの食育リーダー」による県産食材をテーマとした食育教室等を開催 【農林水産部】 ・家庭で手軽にできる食育料理動画を配信 ・県産食材レシピ、簡単野菜づくり等の情報を県ホームページに掲載	・農山漁村の交流人口数 105万人（R1:91万人） 年度末に集計 ・研修受講者数 90人（R1:54人） 60人（9月末） ・直売所販売額（売上3千万円以上の店舗） 38億円（R1:37億円） 年度末に集計

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	小規模農家等の生産意欲の向上とチャレンジ活動を応援 ○ 小規模農家が、野菜・果物等の少量多品目野菜や加工品開発など、新たにチャレンジする取組みを応援 【農林水産部】 ・直売所向けの野菜ハウス整備や米麹の加工などの新たなチャレンジを支援 ・珍しい野菜や県内供給が少ない果樹の実践圃を設置（12か所） 鳥獣害に負けない体制づくりの強化 ○ 複数集落の連携による侵入防止柵の設置や維持管理など、集落を越えた共助による鳥獣害対策の取組みを推進・拡大 ・柵設置、柵点検、柵周辺の除草、サルの追い払いなど 【農林水産部】 ・複数集落で鳥獣害対策を実施していくことに合意した2集落が、下記の事業を共同で活動を実施 電動エアガンによるサルの追払い活動を開始（7月～）、 侵入防止柵の共同施工の開始（10月～）、柵の点検・除草作業を予定（11月以降） ○ 指定管理鳥獣捕獲等事業により、有害獣捕獲が困難な急峻な奥山に生息するイノシシ、シカの捕獲を実施 【農林水産部】 ・養豚場への豚熱（CSF）感染拡大防止と越前海岸の水仙被害減少を図ることを目的に、10月から県内4か所で開始（越前岬区域、糠区域、丹生山地南部区域、荒島岳山麓区域）	・新たなチャレンジ活動 45事業（R1：10事業） 43事業（9月末） ・鳥獣害による農作物被害面積 135ha以下（R1：139ha） 年度末に集計 ・イノシシ捕獲 200頭（R1：－） シカ捕獲 100頭（R1：－） 年度末に集計
【施策5－4】 ○県産材の需要・供給の拡大と林業の活性化 コミュニティ林業の拡大により、効率的な伐採の促進と併せ、県産材の需要と供給の拡大を促進し、稼げる林業を実現する。	間伐の加速化と主伐の促進による循環型林業経営を推進 ○ 高性能林業機械の導入による生産性向上と併せ、施業地の集約化を図るためのコミュニティ林業を拡大 【農林水産部】 ・生産性向上を目指す3事業体に、高性能林業機械の導入を支援（4月～） ・集落での合意形成に向けた座談会を開催し、12集落で木材生産組合を設立（4月～） ・木材生産計画作成や森林の現況調査、作業道管理などの取組みを支援（5月～） ○ 森林資源の活用、木材の持続的な生産に向け「資源循環の森」をゾーニングし、主伐・低コスト再造林を推進 【農林水産部】 ・県内5か所において、伐採と植栽を同時期に行う施業や、作業効率の良いコンテナ苗の植栽など、低コスト化につながる先進的な取組みを支援（完了1か所、今後予定4か所） 県産材の利用拡大 ○ 国内外の大規模展示会への出展や海外バイヤーを招聘した商談会の開催、異業種企業との協働による新たな商品開発を支援し、需要を拡大 【農林水産部】 ・東京で開催される大規模建材展「ジャパンホームショー」への出展を予定（11月） ・台湾での住宅関連資材の常設展示の実施（1月～2月）に向け準備中 ・観光地向けのデッキチェアなど3商品の開発を支援（8月～）	・コミュニティ林業実施集落数 （累計） 185集落（R1：155集落） 167集落（9月末） ・主伐・低コスト再造林面積 10ha（R1：－） 1ha（9月末） ・県産材製品の県外・海外への販売額 1.4億円（R1：1.2億円） 年度末に調査

目指す姿	主な施策	目標（ＫＰＩ）
【施策５－５】 ○ふくいの水産業のステップアップ 新技術を活かした養殖業による生産拡大と地魚の戦略的な販売促進により、豊かな浜のくらしを実現する。	養殖業の拡大と販路開拓 ○ 栽培漁業センターで育てたマハタ種苗を県内養殖業者へ出荷し、本格生産を開始 【農林水産部】 ・マハタ種苗の出荷を開始（５月～）、現在、９業者が５,０００尾を飼育中 ○ 「若狭ふぐ」（身欠き）を嶺北の飲食店へ本格的に直送開始（１０月～） 【農林水産部】 ・福井市を中心に「若狭ふぐ」や「若狭まはた」を提供する割烹や居酒屋などの飲食店を３０店舗確保し、養殖業者から直送する体制を整備（１０月発送開始） ・福井市中央卸売市場へ定期的に出荷する体制を整備（１０月出荷開始） 漁船漁業の効率化と地魚の戦略的販売 ○ 「若狭ぐじ」と「越前がれい」について、プレミアムブランド創出に向けた認定基準や流通・販売戦略を検討し、都市圏（東京・京都）で販売開始 ※再掲（施策５－２） 【農林水産部】 ・若狭ぐじ…６/３０に検討会を開催、重さ８００ｇ以上のほか、脂の乗りや締め方の基準を協議中 ・越前がれい…９/３に検討会を開催、９月～１月に獲れた重さ８００ｇ以上、活締め・神経抜きを施すことを決定 ○ 「越前がに」宅配専用ＢＯＸによるＰＲ（１１月～） ※再掲（施策５－２） 【農林水産部】 ・県内外の知人や親せきに越前がにを贈る際の宅配専用ＢＯＸデザインを２種類作成し、お披露目会にて発表（１０/２７） ・消費拡大を図るため、贈りがにの購入費２０,０００円以上に対し３,０００円を支援（１１月）	・種苗出荷数 １０,０００尾（Ｒ１：－） ５,０００尾（９月末） ・直送店舗数 ３０店舗（Ｒ１：－） ３０店舗（９月末） ・夏から秋にかけ試験販売開始 若狭ぐじ：８月 越前がれい：１０月 若狭ぐじ：１２月開始予定 越前がれい：１０月１５日開始 ・パッケージデザインの決定：９月 １０月２７日決定
【施策５－６】 ○農山漁村地域の基盤づくり 農林水産業の生産基盤を堅持するため、老朽化する既存インフラへの長寿命化対策や自然災害による被害防止対策など、防災・減災対策を推進し、災害に強い農山漁村地域を創る。	災害から農山漁村のくらしを守る基盤整備 ○ 老朽化した農業水利施設、治山施設、海岸・漁港施設などの機能強化や長寿命化に向けた機能保全計画の策定や長寿命化計画に基づく工事を施工し、災害に強い生産基盤を整備 【農林水産部】 ・施設点検に基づいた長寿命化計画を策定中 ・機能保全計画や長寿命化計画を策定した中で、優先順位を決定し、老朽化対策工事を実施 ○ ため池の豪雨・耐震対策調査を実施 【農林水産部】 ・洪水や地震に対する安全性を確認する調査業務を実施	・長寿命化計画策定箇所数 ７４箇所（Ｒ１：４６箇所） ７４箇所（９月末） ・施設の老朽化対策工事箇所数 ３６箇所（Ｒ１：３４箇所） ３４箇所（９月末） ・ため池調査箇所数 ４７箇所 （Ｒ１：３８１箇所（優先度調査）） ４７箇所（９月末）

政策6 地域経済のイノベーション



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策6-1】 ○「福井型エコシステム」の構築 地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する仕組みを構築し、次代を担う産業人材の育成と創業や有望ベンチャーの創出、事業創継等を拡大する。	起業家・ベンチャー企業の発掘・育成 ○ 創業やスタートアップに必要な経費など、資金面を支援するとともに、ベンチャーピッチイベントの開催等により、起業家・ベンチャー企業を発掘・育成 【産業労働部】 - クラウドファンディングを活用して創業・新商品開発等を行う7事業者を支援 - 県外からの移住創業者を含め、18件の新規創業を実現 - 先輩経営者による創業・ベンチャー塾等を開催し、延べ220人が参加（9月末時点） ○ ベンチャー支援機関を活用し、事業計画のブラッシュアップ等の個別指導と人脈形成の応援を通じてベンチャー企業の成長を加速する仕組みを検討 【産業労働部】 - 県内金融機関等とともに組成した「ふくい未来企業支援ファンド」から、第1号案件として、有望ベンチャー企業への投資を実行（7/30） 次世代の経営者への円滑な事業承継 ○ 親族への円滑な承継に加え、後継者の全国公募や起業を希望する若者とのマッチング、産地内の企業同士の統合などの挑戦的な承継を支援 【産業労働部】 - 事業承継に向けた店舗改装、設備導入等を25件採択（9月） - 後継者が株式を承継した場合の相続税・贈与税の納税猶予等を支援（随時）	- 県の支援による創業数 120人（R1:124人） 57人（8月末） - 県の支援による事業承継支援件数 50件（R1:33件） 25件（9月末）
【施策6-2】 ○デザインの力で魅力あるものづくり産地を創出 産地全体にデザインの意識を浸透させることにより、国内外からの取引・観光が活発化する魅力的なものづくり産地を形成する。	デザインを活かした産地ブランディングの強化 ○ デザインコネクトセミナー開催やデザイナーの派遣など、企業に対するデザイン分野における支援を強化し、新商品・新ブランドの開発を促進 【産業労働部】 - オンラインによる「デザインコネクトセミナー」の開催（全4回、240人受講） - 商品開発やブランディングにかかるデザイナー派遣 3件 - デザインセンターでの相談等対応 約400件（9月末現在） ○ 首都圏の小売店やバイヤーと連携し、ものづくり企業のブランド創出・商品開発に加え、流通販売の確保までをトータルに支援 【産業労働部】 - 新ブランド創出や新商品開発に加えて新たな流通経路の確保までを支援（募集6月、採択2件）	- デザインセンターを活用した新商品・新ブランドの開発件数 10件（R1:5件） 3件（9月末） - 首都圏の小売店で新規販売を開始する企業数 2社（R1:-） 2社（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	繊維・眼鏡産業や伝統工芸の振興 ○ 繊維企業の海外アパレル市場への販路開拓や新商品開発、非衣料分野への進出を支援し、販売単価の上昇、福井ブランドの認知度向上を促進 【産業労働部】 ・ フランス市場への参入を目指す県内企業に対し、現地での営業代行により支援（1社） ・ 繊維産地コーディネーターの支援により、5つの企業グループが新商品開発に着手 ・ 非衣料分野への進出を目指す繊維企業3社が国が補助する共同研究に採択 ○ 繊維産地全体でのリサイクルサプライチェーン構築に向けた研究会等の開催、環境認証取得への支援を実施 【産業労働部】 ・ 環境認証の取得を希望する企業を繊維協会で募集（4月～） 産業観光の拡大 ○ J R 西日本や福井県インバウンド推進連携協議会と連携し、伝統工芸などの外国人向けスペシャル体験プログラムを造成 【交流文化部】 ・ 県内の宿泊施設や飲食事業協同体、味噌製造会社などの民間事業者10社程度を訪問し、外国人向けスペシャル体験プログラムの造成を働きかけ（4月～9月）	・ 新商品開発等に伴う販売額 70,000千円（R1:92,636千円） 年度末に調査予定 ・ 環境認証取得支援企業数 2社（R1:-） 募集中（9月末） ・ 新規体験プログラム件数 6件（R1:-） 0件（9月末）
【施策6-3】 〇くらしに根差した小さな企業の応援 商工会・商工会議所等と一体となり、豊かなくらしの基盤となる小規模企業を継承・発展する。	支援機関の横断的ネットワークによる支援 ○ 金融機関や土業が新事業分野への参入として、小規模企業の経営支援をサポートする仕組みを構築 【産業労働部】 ・ 金融機関や土業への企業支援策の情報共有（随時） ・ 補助金や事業承継税制の申請時に金融機関や土業の意見を聴取（82社） 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の事業継続への支援 ○ 売上等が減少した中小企業に対して、新たに無利子無保証など有利な条件の制度融資を創設、融資枠を拡充しながら、円滑な資金繰りを支援 【追加】【産業労働部】 ・ 経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）（3/16～） 2,089件、659億円 ・ 新型コロナウイルス感染症対応資金（5/1～） 5,257件、832億円 ○ ふくい産業支援センターへの総合相談窓口の設置、無料での専門家派遣、売り上げ回復までの固定費の支払い支援など、県内事業者の事業継続を支援 【追加】【産業労働部】 ・ 中小企業診断士等の専門家によるワンストップ窓口を開設し、約800件の相談に対応 ・ 小規模事業者等再起応援金20,120件を支給 ○ 福井県緊急事態措置に伴う県からの要請に基づき、休業等に応じた企業等に対して協力を金を給付 【追加】【産業労働部】 ・ 中小企業休業等要請協力金4,705件を支給	・ 小規模企業支援による売上向上率 3%（R1:-） R3.9頃に判明

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	雇用の維持・確保への支援 ○ 国の雇用調整助成金等に加え、雇用維持に努める事業主に県独自の応援金を支給するとともに、雇調金の申請手続きに係る費用を支援 追加 【産業労働部】 ・雇用維持事業主応援金2,321件、雇用維持緊急助成金113件を支給 ・社会保険労務士への申請代行費用として、95件を支給 ○ 希望する企業への就職ができない若者や、離職を余儀なくされた求職者を雇用する事業者を支援するとともに、担い手不足が深刻な業種に就職する求職者への奨励金制度を創設し、雇用機会の創出と雇用のミスマッチ解消を促進 追加 【産業労働部】 ・若者を正社員として新規雇用する事業者の計画を認定（21社46人） ○ 福井労働局や関係業界団体との連携により「雇用シェア促進協議会」を設置し、労働力過剰企業と人手不足企業との間の雇用シェア（在籍型出向制度）等のマッチングを実施 追加 【産業労働部】 地域経済の回復・再生 ○ 外出自粛中の持ち帰り販売やE Cモール出展等の売上向上策と回復期を見据えたキャッシュレス導入等の前向きな取組みなど、厳しい状況にある小売・サービス業者等の取組みを緊急的に支援 追加 ・ホームページやチラシ、WEB広告の作成など商品や店舗のPR、軽微な店舗改装・設備導入、E Cサイトへの出店等を支援（2,342件） 【産業労働部】 ○ 県産品を販売するオンラインストア「福井の口福」を西武福井店と協働で立ち上げるとともに、そごう・西武バイヤーによる商談会を開催 追加 【産業労働部】 ・オンラインストア「福井の口福」を県と西武福井店の協働で立ち上げ（6/30～） ・お歳暮シーズンに向けてそごう・西武バイヤーによる商談会を開催 ○ 広告・イベント会社が商店街や商業施設と連携し、「新しい生活様式」に対応しながら行う「ショッピング・エイドinふくい」消費喚起キャンペーンを実施 追加 【産業労働部】 ・県内約80か所の商店街・商業施設での21キャンペーンを採択 ・福井駅周辺地区を皮切りに約40か所の商店街・商業施設でキャンペーンを開始 ○ 事業者がオンライン接客・販売を実施するポータルサイトの開設等により、新しい社会インフラとして注目されるオンラインビジネスの創出に向け、オンラインショップやサービスに関する情報を掲載したポータルサイトを開設 追加 【産業労働部】 ・オンラインでの対面販売や参加型イベントなどを取りまとめたポータルサイト「オンフク」を開設（9/5～）	

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 売上減少などに直面する製造業者に対し、試作品開発や販路開拓、ITツール導入等 など前向きな設備投資や新商品開発等を支援して事業継続を後押し 追加【産業労働部】 ・試作品開発、販路開拓等に対し、国の助成に加え県独自に上乘せ支援（採択23件） ・中国に替わる新たな調達先の開拓を支援（採択1件） ○ マスク等の最終製品を新たに生産する企業の設備導入を支援するとともに、県内に優先供給する協定を締結し、県内における供給体制を強化 追加【産業労働部】 ・不織布マスクや消毒アルコール、防護服を製造する5社を採択 ○ 売上が減少している宿泊・飲食業、小売業、サービス業の事業者等が行うクラウドファンディングを活用した資金調達を支援 追加【産業労働部】 ・6団体を支援、合計約6,000万円を調達	
【施策6-4】 ○地域企業の生産性向上・人材確保 Society5.0時代の未来技術を担う人材を育成するとともに、多様な人材が活躍できる就業環境づくりを進め、各産業における人材確保を促進する。	A I・I o T等の新技術導入による生産性の向上 ○ 県内企業へのI o T・A Iの導入に向け、システムの設計やマネジメントができる人材を育成する集中講座の開催、専門家派遣を実施【産業労働部】 ・ふくいA Iビジネス・オープンラボでI o T等の導入相談63件（9月末） ・県内企業11社にI o Tの専門家を派遣（9月末） ・企業のデジタル化支援策検討のため、県内企業約600社にアンケートを実施 ○ 企業を超えた分業制をとる眼鏡産業界において、先端技術導入による生産性向上に向け、I o Tを活用した工程進捗管理システムの整備に着手【産業労働部】 延期 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、来年度整備着手に変更 就職氷河期世代への就職支援 ○ 就職氷河期世代への支援として、非正規労働者等に対する相談対応や就職後の定着支援、無業者等を対象とした就職支援プログラムを実施【産業労働部】 ・ふくいジョブステーションおよび若者サポートステーションの対象を49歳まで拡大 ・非正規労働者等に対しキャリアアドバイザーによる個別相談を実施 ・無業者に対する職場体験など、支援プログラムを実施	・I o T導入率 11.9%（R1:-） R2. 11月公表予定 ・年度内に導入するシステムの 詳細を決定 R3年度実施に延期 ・就職氷河期世代の正規雇用者数 400人増／年（R1:-） R3. 7月公表

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	企業が求める産業人材の育成 ○ 「福井ものづくり改善インストラクタースクール」において、生産現場の業務改善活動を進める人材の養成、修了生の企業派遣による業務改善指導を実施 【産業労働部】 ・第5期福井ものづくり改善インストラクタースクールを開講（7/2～10/8、8名受講） ・インストラクターを県内企業2社に派遣し、生産管理のIT化や作業工程の効率化等、業務改善指導を実施 ○ 求人企業にワンストップで対応する「人材確保支援センター」において県外大学と県内企業の面談会、採用力向上のための企業向けセミナーの開催等 【産業労働部】 ・人材確保支援センターにおいて、中小企業診断士によるアドバイスや求職者とのマッチングのサポートを実施 ・県外大学と県内企業の面談会や企業向けのセミナーは10月以降に開催（10/12、10/29）	・スクール修了者数（累計） 63人（R1:51人） 59人 ・インストラクター派遣企業数 （累計）23社（R1:17社） 19社（9月末）
【施策6-5】 ○働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行 幸せと生産性を両立する働き方改革や労働者のワークライフバランスの向上を進め、日本一社員を大事にする県を実現する。	社員ファースト企業の拡大 ○ 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への支援や、好事例の発信・横展開等により、「社員ファースト企業」を普及・拡大 【産業労働部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問調査等行う認定制度は中止 ・柔軟な働き方を可能にするシフト制導入や時間外労働縮減に向けた業務改善等に取り組む社員ファースト企業を支援（2社） 柔軟な働き方の促進 ○ 出産や育児等によるキャリア中断者など、誰もが在宅や会社外でテレワークできる環境づくりを促進 ・専門家による特別相談、セミナーの開催、テレワーク利用を促進する奨励金の支給 【産業労働部】 ・感染症対応によるテレワーク導入を後押しするため、奨励制度を大幅に拡充（届出257件） ・商工会議所（福井、敦賀）でテレワーク導入特別相談を実施（概ね毎月1回） 仕事と妊娠・出産の両立支援の推進 ○ 共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、経営者の意識改革を進め企業の取り組みを促進するため、男性の育児休業、長期間の短時間勤務、不妊治療休暇の環境整備が進む企業への奨励金を創設 ※再掲（施策4-2） 【健康福祉部】 ・奨励金制度創設（4/1） ・新聞、広報誌、ラジオにより周知（6/2、8/23、8/31）	・「社員ファースト企業」宣言企業数 60社（R1:56社） 6社（9月末） ・テレワーク奨励金支給企業数 50社（R1:-） 148社（9月末） ・父親の育児休業取得率 10%（R6）（R1:6.4%） R2の取得率についてはR3.3月公表予定

政策 7 Society5.0時代の新産業創出



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策 7-1】 ○成長産業へのチャレンジ応援 繊維や眼鏡などこれまで培ったものづくり技術などを応用し、需要増が見込まれる航空機産業やヘルスケア産業の分野で世界をリードする技術・製品開発を進め、県内産業の多様化や規模拡大を実現する。	宇宙産業の拠点化 ○ 県民衛星「すいせん」の打上げを実現するとともに、県内企業が取り組む超小型人工衛星の開発・研究等を支援 ・新規衛星製造のためのクリーンブース拡張、大学等との共同研究支援 等 【産業労働部】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により県民衛星の打上げは10月以降に延期 ・県外大学等との共同研究を支援（募集4月～、採択2件） ○ 「衛星画像利用システム」を導入し、県民衛星から得られるデータを行政分野から活用開始 【産業労働部】 ・県内でシステムの利用を開始し、活用事例のアイデアを募集（8月～、提案数17件） ・職員向け操作説明会の実施および庁内各課へのヒアリングを実施 ○ 人工衛星の設計・製造を学ぶ講座を開催し、意欲のある企業の宇宙産業への参入を促進 【産業労働部】 ・「人工衛星設計基礎論」講義をオンラインで開催（4～7月、全10回） 航空機産業への参入促進 ○ 国際規格対応設備の導入など、工業技術センターの体制を強化し、県内企業の高いものづくり技術を活かした航空機産業への新規参入を促進 【産業労働部】 ・航空機産業への参入促進を支援するための新たな評価機器の整備に着手 ヘルスケア産業の育成 ○ 県内企業の高い技術力と、医療・介護・健康分野のニーズを組み合わせ、成長が見込まれるヘルスケア分野でのビジネス創出を支援 【産業労働部】 ・ヘルスケアビジネス研究会の開催（導入セミナー（7月）、ワーキンググループ（8～1月、各グループ全5回）） ・展示商談会の開催方法を現地からオンラインに変更し、参加企業を募集（申込12社）	・宇宙産業における県内企業の売上額 2億円（R1:2億円） 年度末に調査予定 ・新規研究開発数 5件（R1: 5件） 2件（9月末） ・行政での活用事例件数 5件（R1:-） 下半期に実現可能性を検討 ・参加企業・団体数 20企業・団体（R1:-） 22企業・団体（9月末） ・普及講習会の参加企業数 10社（R1:-） 下半期に講習会を開催 ・ヘルスケア産業売上額 119.8億円（R1:111億円） 年度末に調査予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	オープンイノベーションによる稼ぐ力の強化 ○ 共同研究による開発成果の製品化の促進、県内企業の技術開発や販路開拓を支援し、県内企業の稼ぐ力を向上 【産業労働部】 ・産学官金が連携して行う革新的な技術開発を支援（募集3～5月、採択7件） ・国等の公募資金を活用した共同研究を新たに5件開始（6月～） ・専任のマネージャー等による製品化、販路開拓支援（8月～）	・技術開発案件数 10件（R1:14件） 新たな共同研究 12件（9月末） ・共同研究による製品化率 34%（R1:34%） 年度末に調査予定
【施策7-2】 ○ AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出 AI・IoTなどの技術革新を取り込み、産業の高付加価値化や関連ビジネスの集積を目指す。	AI時代に対応できる人材の育成 ○ 将来のIT人材育成のため、小学校におけるプログラミングの必修化を機に、企業型地域ICTクラブの設立や成果発表会の開催を支援 【産業労働部】 ・子どもプログラミング実業団1社を新たに設立（8月）し、子供向けの教室を実施 ・11月の越前がにロボコンの開催に向け、関係機関と連携し参加者を募集中 未来技術の活用促進 ○ 県内IT企業と協力し、IoT・AI・ロボット等の先端技術を導入して生産性向上を目指す企業を支援 【産業労働部】 ・IoT・AI・ロボット等の先端技術を導入する企業10社を支援（7月） ・IoTの仕組みや効果を実証する「つながる工場テストベッド事業」を実施（実施期間：R2.7～R5.3）	・企業型地域ICTクラブ設立件数 5件（R1:-） 1社（9月末） ・県内企業によるIoT・AI等を活用したサービス提供件数 10件（R1:10件） 10件（9月末）
【施策7-3】 ○ 多様な企業誘致の推進 対話型トップセールスにより、ITサテライトオフィスや、本社機能の誘致など、若者や女性を惹きつける企業の立地を促進する。	対話型トップセールスの推進 ○ 東京、大阪、名古屋における企業立地セミナーでの知事トップセールス、コミュニティ型ワークスペースを活用したIT企業への誘致活動など、企業の県内立地を促進 【産業労働部】 ・オンラインでのミーティングやセミナー、ドローンを使ったリモート現地視察を実施（9/15 東京・大阪のコミュニティ型ワークスペースで実施）	・企業立地セミナー参加企業数 70社（R1:75社） 第1回オンラインセミナー（9/15） 40社参加

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	産業団地の整備促進 ○ テクノポート福井における大規模産業用地を造成 【産業労働部】 ・ 産業用地内区画道路舗装等工事（6月～10月） ・ 造成した産業用地の確定測量（7月～10月） ○ 大野市、おおい町の産業団地造成を支援し、県内全域における企業立地の受け皿整備を推進 【産業労働部】 ・ 大野市は、分譲予定の12haのうち6haが工事終了。残り6haについて現在工事中 ・ おおい町は、開発行為の許可を受け、造成工事に着手予定（1月頃） 多様な業種の企業誘致 ○ 製造業に加え、ITサテライトオフィスや、本社機能、データセンター、植物工場など、誘致対象業種を拡大し、若者や女性を惹きつける企業の県内立地を促進 【産業労働部】 ・ 9月15日に企業立地オンラインセミナーを開催 ○ 新型コロナウイルス感染症により影響を受けたサプライチェーンの国内回帰を進める企業の本県への立地を働きかけ 【産業労働部】 ・ 国のサプライチェーン対策のための補助制度を活用した製造業の県内進出をサポート	・ 第1期工事分に分譲開始面積15.0ha（R1:-） 分譲開始に向け舗装等工事および確定測量を実施中 ・ 大野市産業団地の完成、一部分譲開始 6haについて分譲中 ・ おおい町産業団地の造成開始 開発行為の手続中 ・ 本社機能移転・拡充件数1件（R1:1件） 整備計画認定1件（9月末） ・ 投資意向調査の実施数2,000社（R1:-） 投資意向調査（アンケート調査）実施中
【施策7-4】 ○嶺南Eコストの実現 嶺南地域においてスマートエネルギーエリアの整備、廃炉関連産業の育成、試験研究炉を核とした研究・人材育成拠点の形成などを進め、人・企業・技術・資金が集まるエリアの形成を目指す。	スマートエリアの整備や農林水産業のスマート化 ○ 嶺南Eコスト計画の推進体制 ・ 県および電力事業者や国が一体となった計画の推進組織について検討 【地域戦略部】 ○ 市町や電力事業者と連携し、嶺南全市町においてEV等を活用したカーシェアを実施するとともに、遠隔操作によるEVへの充放電などVPPシステムの実証実験を10月に開始 【地域戦略部】 ・ 嶺南スマートエリア推進協議会を開催し、実証実験の内容について協議（5/20、9/24） ・ 実証開始に向けて、カーシェア事業者を選定するとともに充放電機器の設置工事に着手	・ 嶺南地域におけるVPP実証参加箇所数18箇所（R1:-） 7箇所（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 嶺南市町におけるスマートタウン（住宅団地）の整備に向け、民間事業者と連携して整備箇所や規模、効果的な支援方策等を調査・検討 【地域戦略部】 ・事業可能性調査に着手し、市町や事業者等へのヒアリングを実施（6月～） ・嶺南スマートエリア推進協議会において、スマートタウン整備の方向性と魅力アップの方策について協議（9/24） デコミッションング（廃炉）ビジネスの育成 ○ 企業連合体の設立に向け、関心のある県内事業者を中心に事業計画案を作成するとともに、敦賀商工会議所等と連携し、嶺南企業に対する意向調査・協議を開始 【地域戦略部】 ・電力事業者や民間事業者とともに、デコミッションングビジネスの課題を整理し、実現可能性のある事業分野を検討（7月～） ○ クリアランス制度の社会への定着に向け、秋に国際シンポジウムを開催 ・若狭湾エネルギー研究センターが国の委託を受け実施 【地域戦略部】 ・企画検討委員会を開催し、海外の先進事例や廃止措置を進める事業者等の対応状況を踏まえながら、シンポジウムの具体的な内容を検討（7/1、7/30） 新たな試験研究炉の利活用促進 ○ 「もんじゅ」サイトに整備する新たな試験研究炉について、国が炉型を絞り込み、概念設計に着手 【地域戦略部】 ・嶺南Eコースト計画推進会議等において、研究開発はもとより人材育成や産業利用など幅広く活用できる炉とするよう国に要請（7/15） ・国の作業部会において、産業分野への発展が最も期待できる中出力炉に絞込み（9/2） ○ 県と福井大学、福井工業大学などがコンソーシアムを組み、試験研究炉を活用した原子力関連分野の人材育成のあり方（教育カリキュラム等）について検討 【地域戦略部】 ・国の国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、福井大学、福井工業大学が原子力関連施設を利用した実習や教材開発について検討を開始（7月～）	・ 国際シンポジウムの参加者数 300人（R1:250人） オンラインで開催（2月予定） ・ 年度内にコンソーシアムを組成 3月に組成（予定）

政策 8 拡大する世界市場をふくいの成長へ



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策 8-1】 ○海外ネットワークの新展開 県海外事務所やジェトロ、現地の貿易サポート会社等と連携し、世界の幅広い地域でのネットワークを構築することにより、県内企業の国際ビジネス展開を活発化する。	アジア・環日本海諸国でのビジネス展開の強化 ○ 県海外事務所（上海・バンコク）を拠点 に、オール福井の体制により、成長分野に関する市場調査、パートナー企業のリストアップ、福井の情報発信等を実施 【産業労働部】 ・海外事務所 SNS による情報発信（上海事務所 Wechat、バンコク事務所 Facebook） ・新型コロナウイルスによる影響等、現地関係機関から情報収集 「ミッション型海外事務所」の設置 ○ フランス市場への参入を目指す県内企業のために、現地での営業代行や市場情報の収集、販路開拓の相談対応を行う「 ミッション型海外事務所 」を設置 【産業労働部】 ・公募型プロポーザルにより、（株）パソナ農援隊を委託業者に決定 ・営業代行対象企業として、県内企業9社を選定 ・県産品の販路開拓拠点「ふくいパリティビジネスサポートセンター」を10/1に設置 海外ネットワークの活用 ○ 県内企業の海外ビジネス相談窓口「 ふくいグローバルビジネスプラザ 」において、県内企業の販路開拓や海外拠点開設等に関する相談対応を実施 【産業労働部】 ・グローバルビジネスプラザによる県内企業からの150件の相談に対応（4～9月） ・新規取引先を開拓する場合の企業信用調査サービスを27件実施（4～9月） ・企業から要望が高いテーマについてセミナー開催（9/30英文Email講座。他3回予定）	・新規輸出件数 60件（R1:53件） 6件（9月末） ・新規輸出件数 60件（R1:53件） 6件（9月末） ・相談件数 360件（R1:197件） 150件（9月末）
【施策 8-2】 ○福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化 食や伝統工芸品等の本県産品の販路開拓を促進し、拡大する世界市場を取り込むことにより本県の経済成長を実現する。	越境 EC の活用 ○ 中国向け越境 EC サイトに開設した 本県産品専用ページ「福井館」 への県内企業の参入を支援 【産業労働部】 ・越境 EC セミナーをオンライン開催（5/27開催、県内企業40社参加） ・中国人インフルエンサーを活用したプロモーション（ライブ配信5/31、8/23、8/24） ・感染拡大への対応として越境 EC の新規参入に要する経費支援を拡充（6社） 海外展開の支援強化 ○ 海外からの バイヤーを招聘 し、県内の産地視察や県内企業との商談会を開催するとともに、海外での展示会への県内企業の出展を支援 【産業労働部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外バイヤーの招聘を中止 ・海外で開催される建築やインテリア・雑貨等の展示会へ県内企業の出展を支援（2件）	・越境 EC サイトへの出店企業 60社（R1:8社） 14社（9月末） ・バイヤー招聘数 5社（R1:12社） 0社（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 世界規模の眼鏡展示会への出展支援に加え、現地消費者向けの販売や情報収集を行うポップアップストアを開設し、福井県産眼鏡の海外販路を拡大 【産業労働部】 ・開催方法がオンラインに変更になった香港展示会への参加企業を募集 ・フランス市場への参入を目指す県内企業に対し、現地での営業代行により支援（1社） 「ふくい食」の輸出拡大（再掲） ○ 営業代行のエリアを香港に加え、台湾、シンガポール、タイに拡大するとともに、中国での物産展や国内外での商談会の開催により、アジアへの販路を拡大 ※再掲（施策5－2） 【農林水産部】 ・香港、台湾、シンガポール、タイを対象に営業代行を設置（6月～） ・大規模国際オンライン商談会への県内事業者6社の出展を支援予定（10/14～16） ・中国において、福井県特設コーナーの設置や福井米の販売を調整中 ○ 輸出先のニーズ、規制等に対応した生産販売計画の作成や加工施設の整備を支援 ※再掲（施策5－2） 【農林水産部】 ・輸出向け産地づくりのための市場調査や生産販売計画作成を支援（6月～、2事業者） ・輸出に必要なHACCP等認証に対応した施設・設備の整備を支援（7月～、4事業者） 海外クルーズ客船の誘致 ○ 新型コロナウイルス感染症の収束後のクルーズ客船運航再開に向けて、船会社等への継続的な訪問など、誘致活動を推進 【産業労働部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により海外においてもクルーズ客船の運航が停止 ・船会社等への営業活動は中止、他港も含めたオンラインミーティングにより意見交換を継続 インバウンドの拡大 ○ 国・地域別に異なる旅行嗜好や主な旅行者層などを意識し、県の観光情報ポータルサイト「ふくいドットコム」の外国語ページ（英語・中国語）を全面刷新 【交流文化部】 延期 ・ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、仕様書の内容見直しを含めて来年度整備に変更 ○ フィリピンやベトナムの旅行博に参加するなど、今後訪日客の増加が見込まれる東南アジアからの誘客を強化 【交流文化部】 縮小 ・新型コロナウイルスの影響により、出展予定であったベトナム旅行博が中止（9月） ・令和3年2月に開催予定のフィリピン旅行博については、現地状況を慎重に見極めた上で出展の有無を判断	・ 成約件数 100件（R1:65社） 年度末に調査予定 ・ アジアへの農林水産物・食品輸出額 14億円（R1:11億円） 年度末に集計 ・ 支援件数 5件（R1:－） 6件（9月末） ・ クルーズ客船寄港回数 6回（R1:6回） 0回（9月末） ・ 外国語ページの全面刷新数 2言語（英語・中国語）（R1:－） — ・ 現地旅行博への参加 2回（R1:1回） 0件（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 外国人がすでに多く訪れている大阪や京都などの観光団体と連携し、周遊観光ルートの共同開発やPRを実施【交流文化部】 縮小 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、京都と東京が本県との今年度の連携を中止 - 残る大阪と長野については、ルート開発に向けた協議を実施中 ○ J R 西日本や福井県インバウンド推進連携協議会と連携し、伝統工芸などの外国人向けスペシャル体験プログラムを造成 ※再掲（施策6-2）【交流文化部】 - 県内の宿泊施設や飲食事業協同体、味噌製造会社などの民間事業者10社程度を訪問し、外国人向けスペシャル体験プログラムの造成を働きかけ（4月～9月） ○ 市町が選定する重点整備エリア内における多言語化や無料エリアWi-Fi、キャッシュレス決済・免税店等の整備を支援【交流文化部】 縮小 - 敦賀市、小浜市、高浜町は交付決定済（9月）、坂井市は交付決定予定（11月以降） - 当初予定していた残りの2市町については、新型コロナウイルス感染症等の影響により翌年度以降に支援（予定）	- 周遊観光ルートの共同開発件数 5件（R1:-） 0件（9月末） - 新規体験プログラム件数 6件（R1:-） 0件（9月末） - 市町に対する整備支援件数 6件（R1:-） 3件（9月末）
【施策8-3】 ○国際交流の推進 歴史的につながりの深い環日本海諸国や経済交流が進む東南アジア諸国、欧米諸国等と、地域や民間レベルでの交流を進め、グローバル化に対応した国際人材の育成等を図るとともに、交流の基盤を企業の海外展開や誘客に活かす。	青少年交流や地域間交流の推進 ○ 中国浙江省、ドイツハールブルク郡ヴィンゼン市、米国フィンドレー市と青少年や研修生の相互派遣など人的交流を実施【産業労働部】 中止 - 新型コロナウイルス感染症拡大により中止 留学生や県内企業に勤務する外国人等を通じた交流推進 ○ 県内在住外国人をFukuiレポーターズに、県内滞在経験がある外国人を福井県友好大使に委嘱し、SNS等で福井県の魅力を国内外に発信【産業労働部】 - 県のSNSで海外向けに発信する情報を友好大使のネットワークを活用して拡散 - 福井県を離れる外国人を友好大使に委嘱（上期:31人） 国際協力の推進 ○ 中国浙江省とブラジルから技術研修員を受入れ、同省国の経済発展に寄与するとともに、本県との経済交流に繋がる人的ネットワークを構築【産業労働部】 中止 - 新型コロナウイルス感染症拡大により中止	- 海外機関等との交流や協力関係の構築 274件（R1:253件） 260件（9月末） - レポーターズおよび友好大使の委嘱者数 80人（R1:58人） 31人（9月末） - 技術研修員の受入人数（累計） 436人（R1:431人） —

政策 9 100年に一度のまちづくり



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策 9-1】 ○北陸新幹線など高速交通網の整備促進 令和4年度末の北陸新幹線福井・敦賀開業の確実な実現と、北海道新幹線札幌開業（令和12年度末）頃までの全線開業、幹線道路網の構築により広域的な物流・交流を担う県土の骨格を形成する。	北陸新幹線の整備促進 ○ 金沢・敦賀間 ・ 生コン不足などの諸問題に対応するための工程会議を定期的に開催するなど、鉄道・運輸機構と連携して工事を推進 主な工事 4/7～ レール敷設 夏頃 新北陸トンネル、深山トンネル貫通（全12トンネル貫通）、4駅舎着工 ・ 工程会議の開催（7/2） ・ 新北陸トンネル貫通（7/10）、深山トンネル貫通（8/3、全12トンネル貫通） ・ 並行在来線区間への特急乗り入れについて、国に要望するとともに、具体的な提案をしながらJRと協議 【地域戦略部】 ・ 重点提案・要望等において、国へ特急存続を要望（6/16、9/2） ・ JRとスケジュールを共有しながら協議を継続 ○ 敦賀・新大阪間 ・ 北陸新幹線建設促進同盟会や京都府、大阪府などと連携し、福井・敦賀開業からの切れ目ない着工と一日も早い全線開業を政府・与党に要請 ・ 自民党PTに対し、具体の建設財源を提案（貸付料の算定期間延長など） ・ 関西における機運醸成のためのイベントを大阪で開催 【地域戦略部】 縮小 ・ 福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会において早期全線開業等を決議（8/2） ・ 北陸新幹線建設促進同盟会として、赤羽国交大臣、岸田政調会長等へ要請（8/20） ・ 関西におけるイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・ 職員による動画作成などYoutubeを活用し、開業効果や工事の状況を発信 追加 【地域戦略部】 ・ 県内17か所の工事進捗状況や新北陸トンネルの貫通の瞬間など22動画を配信 高規格幹線道路の整備促進 ○ 中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通に向け、トンネルや橋梁等の工事促進 【土木部】 ・ 国土交通省、財務省、与党への要望活動を実施（7/6、8/28、9/2、9/9） ・ 全区間においてトンネル掘削や橋梁工事、改良工事を実施中 ○ 舞鶴若狭自動車道（舞鶴東～小浜西間）の付加車線設置工事の着手および小浜西～敦賀間の4車線化の早期事業化 【土木部】 ・ 国土交通省、高速道路会社への要望活動を実施（7/6、7/28、9/2、9/9） ・ 事業化区間において調査設計を実施中	・ 土木工事の完成工区数 36工区完成（R1末：2工区） ※全41工区 2工区完成（9月末） ・ 年内を目途に方向性を決定 JRと協議中（9月末） ・ イベント参加者数 3,500人（R1:-） — ・ 年度内に真名川橋の上部工事着手 年度内の上部工事着手に向け下部工を施工中 ・ 年度内に調査設計着手 調査設計に一部着手済（測量調査他）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策9-2】 ○新幹線駅周辺のまちづくり 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線駅設置市と協働し、駅周辺に各地域の特長を活かした魅力的な空間を形成し賑わいを創出する。	県都のまちづくり ○ 福井駅前電車通り北地区（A街区）、福井駅前南通り地区において、再開発組合に対して補助を行う福井市を支援 【土木部】 ・北地区（A街区）において補償や解体工事に対する支援を実施 ・南通り地区において事業計画の作成に対する支援を実施 ○ 福井駅周辺のにぎわい創出に向け、県、福井市に加え、プレーヤーとなる経済界などとの意見交換の場を設置 【地域戦略部】 ・県都にぎわい創生協議会（第1回 7/16）とともに、下部組織としてエリアマネジメント部会（第1回 8/5）および新幹線開業準備部会（第1回 8/25）を設置し検討中 ○ 福井城址活用検討懇話会（仮称）を設け、福井城址の将来のあり方について検討 【地域戦略部】 ・福井城址活用検討懇話会を設置（第1回 9/3）し検討中 ・地域住民等との意見交換会（9/25）およびワークショップ（10/10、10/17）を開催 新幹線駅周辺の整備 ○ 新幹線駅設置市が主体的に進める 駅前広場や観光交流センターなど新幹線駅周辺の整備を支援 【地域戦略部】 ・駅前広場等の工事を計画的に推進 （芦原温泉駅）西口交通広場の造成工事 （南越（仮称）駅）駅前広場、観光交流センター等の排水対策工事 （敦賀駅）散策路連絡橋の下部工事および緑化空間・駐車場の造成工事 ○ 敦賀市金ヶ崎において市が誘致を計画している飲食・物販施設等と相乗効果が上がるよう、鉄道遺産（転車台等）の活用方法を市とともに検討 【地域戦略部】 ・県と敦賀市で構成する「金ヶ崎活性化に関する勉強会」を開催（6月、7月、9月、10月）し、金ヶ崎の魅力向上策を検討 新幹線駅のアクセス道路を整備 ○ 新たな新幹線駅へつながる道路を整備し、円滑な駅へのアクセスを確保 ・芦原温泉駅 芦原温泉停車場線、芦原温泉停車場北野線 ・南越（仮称）駅 南越駅線、武生インター線 ・敦賀駅 敦賀駅東線 【土木部】 ・芦原温泉駅 歩道整備、電線地中化等を実施中 ・南越（仮称）駅 国道8号との交差点の改良等を実施中 ・敦賀駅 橋梁上部工架設、道路築造等を実施中	・福井駅前電車通り北地区A街区において夏頃に権利変換計画を認可 権利変換計画を認可（8/19） ・年度内に新幹線開業に向けたプロジェクトを具体化 新幹線開業に向けた「行動作戦」の年度内決定に向け、協議会、部会で検討中 ・年度内に地域住民から意見を収集し、活用の方向性をとりまとめ 懇話会で検討中 ・用地補償を完了し本工事を促進 用地補償が完了していない敦賀駅において、関係者との調整を進めるとともに、造成工事を推進 ・市とともに金ヶ崎周辺の整備内容を具体化 これまで活用の前提としてきた動態保存に拘らない方法も含め、勉強会で検討中 ・敦賀駅東線において、年度内に木の芽川橋梁（仮称）の橋梁上部工架設完了 年度内架設完了に向け橋梁上部工架設工事を施工中

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策9-3】 ○地域の新交通システムの構築 二次交通の利便性向上を図り、北陸新幹線福井・敦賀開業による交流を県内全域に拡げ、利用者の増加により地域交通の維持・確保を実現する。	主要交通拠点からの二次交通の充実 ○ 県内新幹線駅からの二次交通について、市町・交通事業者等と対策を検討・実施。特に、新駅となる南越（仮称）駅について、越前市や周辺市町とともに具体的な方策について検討【地域戦略部】 ・南越（仮称）駅におけるアクセスについて、市町、交通事業者等と検討（5/26、7/8、8/25） ○ MaaS導入に向け、公共交通情報のデータ整備を進めるとともに、案内標識の多言語化やキャッシュレス化などの利便性向上策を推進【地域戦略部】 ・キャッシュレス導入に向け、市町や交通事業者への説明会を開催（5/13） ・経路検索サイト掲載のためダイヤ等のバス路線のデータ整備を支援（25路線） ・地域鉄道における案内標識の多言語化やキャッシュレス化等に要する費用について、沿線市町と協調して補助（9月補正予算） ○ 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、市町や事業者とともに観光型MaaSの導入方法策について検討【地域戦略部】 ・MaaS導入に向けた市町や交通事業者との検討会を開催（5/13、7/1） 持続可能な交通ネットワークの構築 ○ 観光地におけるシェアサイクル設置や自転車の駅の充実・拡大を推進するとともに、サイクリングルート の環境整備を計画的に実施【地域戦略部】 ・モデルルート の自転車の駅の整備に向けて、市町、関係団体、国等と検討会を開催（6/16、9/3） ・新たなサイクリングルート を掲載したマップを作成しHP等で周知広報を実施（10月～） 地域鉄道の運行への支援 ○ 福井鉄道・えちぜん鉄道において、老朽化した変電所の更新や摩耗した分岐器の交換など、安全・安定運行に必要な設備更新を計画的に支援【地域戦略部】 ・変電所更新や分岐器の交換など、安全・安定運行に必要な設備更新の費用について、今年度分の県補助金は全額交付決定済 並行在来線の開業・運営 ○ 県と沿線市町等が協働し、運行計画や収支見込、利用促進策、経営安定化策など、並行在来線の経営の基本となる事項を定めた「経営計画」を策定【地域戦略部】 ・市町との協議を継続（7月：課長級会議、10月：部長級会議） ・運賃水準と経営安定基金規模のパターンを公表（9月議会）	・公共交通機関利用者数 2,065万人（R1:1,996万人） R3.9月頃公表予定 ・年度内に観光地へのアクセスについて方向性を決定 二次交通対策の方向性を検討中 ・年度内に主要観光地のGoogle検索が可能となるようデータ整備 年度内に全データを整備予定 ・秋頃までに協議会を立ち上げ 交通事業者等と検討中 ・年度内に新たなサイクリングルートを選定・周知 新たなサイクリングルートを掲載したマップを作成 ・年度内に並行在来線の「経営計画」を策定 令和3年1月頃の策定に向け市町等と協議中

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	並行在来線会社と地域鉄道の連携 ○ 並行在来線と地域鉄道との事業連携に向け、福井鉄道とえちぜん鉄道が先行して工事の共同入札や物資の共同調達を試行【地域戦略部】 ・福井鉄道とえちぜん鉄道が工事一括発注や物資共同調達に関する覚書を締結（5/27） ・共同調達（7月）と共同入札（8月）を試行実施 JR小浜線・越美北線の利便性を向上 ○ 嶺南地域の公共交通の充実に向け、新幹線開業に向けた嶺南鉄道整備促進基金を活用した事業について、市町と協議を行い具体化【地域戦略部】 ・基金を活用する基本的な方針について、概ね意見を集約し公表（9月議会） ○ 将来的な観光列車の導入に向け、小浜線において観光列車の乗入れやモニターツアーなどの取組みを実施【地域戦略部】 ・昨年に引き続き「くろまつ号」を小浜線に乗入れ運行（10/2～4） ・嶺北から小浜線に直接乗り入れる貸切電車によるモニターツアーを実施予定（11月） ○ 越美北線60周年にあわせた記念イベントなど、沿線市と連携して越美北線の利用を促進【地域戦略部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、福井県出身の鉄道写真家である南正時氏の写真展のみ開催予定（写真展以外の記念イベントは中止）	・共同入札と共同調達の試行数各2件以上 共同入札：福鉄2件、えち鉄2件の工事をまとめて実施 共同調達：資材2件について実施 ・令和2年秋頃までに敦賀開業までの基金活用事業や支援スキームについて嶺南市町と大筋合意 秋頃の大筋合意に向けて嶺南市町と協議中 ・鉄道写真展等の開催により集客 12月に開催予定
【施策9-4】 ○飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用 道路ネットワークや地域鉄道、港湾等物流・交流軸の整備により、大交流化時代の産業基盤を確固にし、活力に満ちた地域をつくる。	主要幹線道路ネットワークの構築 ○ 新たな「道路の将来ビジョン」を有識者による会議や市町、県議会の意見を聴きながら策定【土木部】 ・県民を対象としたアンケート調査を実施（7/1～7/31） ・第1回福井の道づくり懇話会を開催（8/6） ○ 「道路の将来ビジョン」を踏まえ、具体の事業実施箇所を明らかにした「道路整備プログラム」の策定に向けた（案）の取りまとめ【土木部】 ・「道路整備プログラム」の取りまとめに向け、基本方針となる「道路の将来ビジョン」を策定中	・道路改良済延長（県管理）1,511km（R1:1,510km） 1,510km（9月末） ・年度内に「道路の将来ビジョン」を策定 年度末の策定に向け懇話会等で検討中 ・年度内に「道路整備プログラム」（案）の取りまとめ 基本方針となる「道路の将来ビジョン」を検討中

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 国道8号 牛ノ谷道路・金津道路の早期工事着手に向け、道路設計を促進 【土木部】 ・土木部長が国交省技監、道路局長への要望活動を実施（7/6） ・あわら市長、土木部長が国交省大臣政務官への要望活動を実施（8/20） ・地質調査、道路設計等を実施中 ○ 国道417号 冠山峠道路の早期開通に向け、トンネル掘削や橋梁工事、盛土工事、改良工事の促進 【土木部】 ・土木部長が国交省技監、道路局長への要望活動を実施（7/6） ・トンネル掘削や橋梁工事、改良工事を実施中 ○ 国道8号 越前市～南越前町間（8号防災）の早期完成に向け、改良工事の促進 【土木部】 ・福井県道路協会が国交省道路局次長、県選出国会議員へ要望（9/9） ・工事用道路、橋梁仮橋工事を実施中 ○ 福井港丸岡インター連絡道路の早期開通に向け、用地取得、調査設計等の推進 【土木部】 ・国土交通省、財務省、与党への要望活動を実施（7/6、9/2、9/9） ・用地取得、埋蔵文化財調査、橋梁設計を実施中 地域をきずく道づくりの推進 ○ 地域間の交流拡大、連携促進のための道路整備を推進 【土木部】 ・国道365号（4車線化）、国道417号板垣坂バイパス、県道福井森田丸岡線、県道坂本高浜線 等 ・国道417号板垣坂バイパスにおいて新板垣トンネル（越前工区）工事を発注 ・県道福井森田丸岡線において新九頭竜橋左岸側上部工が完成、右岸側を施工中 道の駅等の整備促進 ○ 道の駅の事業推進 【土木部】 ・恐竜溪谷かつやま、越前おおの荒島の郷、南越（仮称）駅 ・道の駅「恐竜溪谷かつやま」完成（6/20開駅） ・道の駅「越前おおの荒島の郷」において駐車場、トイレ等を整備中 ・道の駅「南越（仮称）駅」において設計を実施中	・早期4車線化工事着手を国に要請 早期工事着手を国に要請（7/6、8/20） ・年度内に冠山峠道路の県境トンネル貫通 県境トンネル掘削の進捗率 96%（9月末） ・年度内の工事用道路完成 年度内の完成に向け工事用道路を施工中 ・年度内に橋梁設計完了 年度内の完了に向け橋梁設計を実施中 ・県道福井森田丸岡線において、年度内に新九頭竜橋（仮称）左岸側上部工完成 左岸側上部工完成（6月） ・5月末までに勝山市道の駅完成 完成（6/20開駅） ・年度内に大野市道の駅の建築工事完了 年度内の建築工事完了に向け整備中

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	港湾機能の強化による物流・人流の活性化 ○ 敦賀港について、港の空間利用の基本的な方向性・活用方針を定めた長期構想を策定 【土木部】 ・ 第1回長期構想検討会を開催（9/3） ○ 敦賀港において、鞠山南地区国際物流ターミナルの拡張事業（岸壁延伸・ふ頭用地埋立）を推進 【土木部】 ・ 国土交通省、財務省、与党への要望活動を実施（7/6、9/2） ・ 部材製作等の岸壁工事、ふ頭用地の埋立工事を実施中 ○ 福井港において、北防砂堤の延伸、中央航路の浚渫による航路確保 【土木部】 ・ 航路幅拡張のための浚渫工事を実施中 ○ 国際フェリーなど新規航路の開拓により敦賀港の利便性を高め、関西や中京圏の企業に対して港湾セミナー等により敦賀港利用を働きかけ 【産業労働部】 縮小 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により港湾セミナーの開催中止 ○ 新型コロナウイルス感染症の収束後のクルーズ客船運航再開に向けて、船会社等への継続的な訪問など、誘致活動を推進 【産業労働部】 縮小 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により海外においてもクルーズ客船の運航が停止 ・ 船会社等への営業活動は中止、他港も含めたオンラインミーティングにより意見交換を継続 福井空港の活用 ○ 福井空港を宇宙航空研究開発機構（JAXA）による航空技術の実証実験の場として活用 【地域戦略部】 追加 ・ JAXA航空技術部門との航空科学技術の研究開発促進に係る包括協定を締結（9/14） ・ JAXA航空技術部門へ研修生として県職員を派遣（10/1～） 小松空港の利用促進 ○ 小松空港の国際定期路線の開設や継続した運航に向けて、石川県と連携して航空会社働きかけ 【地域戦略部】 延期 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線が全便運休しているため、今年度の広報や航空会社への働きかけを中止 ・ 中期ビジョンについては来年度以降の策定に変更	・ 敦賀港の取扱貨物量 17,000千トン（R1:17,146千トン） 7,939千トン（1月～6月） ・ 年度内に長期構想を策定 第2回検討会に提出する素案を作成中 ・ 埋立土量 85万㎡（R1:77万㎡完了） ※100万㎡のうち 84万㎡完了（9月末） ・ 航路幅240m（R1:180m） 航路幅確保に向け浚渫工事を実施中 ・ 港湾セミナー参加企業数 40社（R1:-） — ・ クルーズ客船寄港回数 6回（R1:6回） 0回（9月末） ・ 9月までにJAXAと連携協定を締結し、実証実験を誘致 R3年2月実証実験開始予定 ・ 年度内に中期ビジョンを策定 策定延期（時期未定）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策9-5】 ○「WAKASAリフレッシュエリア」の形成 将来の北陸新幹線大阪開業に向け、関西への近接性を生かして、まちづくりや産業のプレイヤーを呼び込み、文化的・健康的に暮らせる生活エリアを形成する。	リフレッシュコンテンツの充実 ○「嶺南振興プロジェクト枠予算」で北陸新幹線福井・敦賀開業、さらには大阪までの早期全線開業に向け、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応 <ハード枠> 三方五湖サイクリングコースへの路面標示、案内看板整備 明通寺、鶴の瀬等主要観光地周辺の道路景観整備 など <政策トライアル枠> 敦賀駅から三方五湖エリアへの周遊バスの実証運行 「大人の修学旅行」のモデル実施 農林水産物（マガキ、ウニ、シキミ、梅等）の生産実証 など 【嶺南振興局】 <ハード枠> ・敦賀港線の歩道カラー舗装500m、金ヶ崎緑地の点字ブロック等を整備（9～10月） <政策トライアル枠> ・嶺南地域における新幹線への関心を高めるPRイベントを開催（8/1～2、8～9） ○新幹線開業に向けた機運醸成および北近畿との広域観光連携を図るため、京都丹後鉄道「丹後くろまつ号」のＪＲ小浜線乗入れ運行を支援 レストランバスの実証運行 【嶺南振興局】 ・「丹後くろまつ号」のＪＲ小浜線乗入れ運行を実施（10/2～4） ・レストランバスの実証運行を実施予定（8コース、20便）（10/31～11/23） ○新幹線敦賀開業に向けた機運醸成の一環として、エリア一丸となった観光客誘致を推進するため、「三方五湖エリア魅力アップシンポジウム」を開催 【嶺南振興局】 ・3月に開催予定 ○関西圏における嶺南地域のイメージを確立させるため、関西圏の大学生と協働して嶺南プロモーションビデオを制作し、情報発信を強化 【嶺南振興局】 延期 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、関西圏の大学と調整した結果、翌年度に延期 ・新たに、嶺南地域のPR動画を一般の方から募集（8/18～10/30） ○嶺南地域の観光アプリ「とれくるPON」を改修、普及促進することにより、観光客の周遊を促し、消費を拡大 【嶺南振興局】 ・観光アプリを改修中（検索方法の改善、発信機能の追加等）（4～3月）	・三方五湖サイクリングコースの路面標示整備延長 3.2km（R1:3.4km） ※県道13.3kmのうち 6.2kmを11月に発注予定 ・「丹後くろまつ号」乗車人数 220人（R1:196人） 200人 ※感染症対策のため乗車定員を縮小 ・シンポジウム参加者数 300人（R1:-） 100人（予定） ・協働する関西圏の大学数 3大学（R1:-） — ・応募動画件数 50件 22件（9月末） ・アプリ登録店舗数 250店舗（R1:191店舗） 198店舗（9月末）

政策10 北陸新幹線開業効果を最大化



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策10－1】 ○観光客の心をつかむ魅力づくり 観光リゾートエリアの形成や産地連携による産業観光ビジネスへの展開を強化などにより、本県の観光資源の魅力を高めるとともに、食の発信や観光列車の運行などを推進し、誘客を拡大する。	恐竜博物館のフルモデルチェンジ ○恐竜博物館の機能強化について、令和5年夏のリニューアルオープンを目指し、基本・実施設計や造成工事に着手【交流文化部】 ・4月から基本設計に着手し、リニューアル後の機能配置や規模、整備内容を取りまとめ 東尋坊周辺のスケールアップ ○坂井市と連携し、東尋坊再整備基本計画を策定。誘客拠点施設の整備や駐車場の一元化など、計画に基づく各種事業を支援【交流文化部】 ・基本計画策定委員会に参加（6/3第7回、7/1第8回、7/14第9回） ・東尋坊再整備基本計画を策定（8月） ・9月補正予算に県道拡幅、駐車場一元化にかかる測量、設計業務への補助を計上 丹南伝統的工芸品産地の誘客拡大 ○丹南伝統工芸産地において本物の伝統工芸を体験できるプログラム造成やエリアのポータルサイト整備などを支援【交流文化部】 ・丹南広域観光推進協議会において伝統工芸の体験などを含む旅行商品を造成中（4月～）、エリア情報の発信について検討を行い、ポータルサイト整備を見直して観光コンテンツ集の整備に着手（8月～） ○魅せる工場見学や多彩な体験メニューなど、産業観光の拠点となる店舗や産地全体の情報発信機能を担う施設を整備【産業労働部】 ・産業観光ビジネスモデル構築に向けた見学・体験メニュー等の開発（募集5～6月、採択5店舗、1施設） ○RENEWや千年未来工芸祭など、伝統工芸の産地組合や商工団体、県、市町の連携により、産業観光イベントやものづくり体験教室等を開催【産業労働部】 ・千年未来工芸祭のメイン会場タケフナイフビレッジの体験メニュー等を整備（5～8月） ・千年未来工芸祭において、越前和紙、越前打刀物、越前箆笄の産地組合が賑わいづくりイベントを開催（8月）	・年度内に基本・実施設計に着手 基本設計に着手し検討中 ・年度内に東尋坊再整備基本計画を策定 再整備基本計画を策定（8月） ・体験商品のプログラム造成件数10件（R1:7件） R3年3月公表予定 ・常設の産業観光施設整備数5店舗、1施設（R1:-） 5店舗、1施設（9月末） ・産地入込客数40万人（R1:39万人） 7.8万人（うちオンラインイベント参加者1.7万人）（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	三方五湖周辺など嶺南地域の魅力拡大 ○ 三方五湖を中心としたサイクリングルート整備 向け、市町や関係団体と協議 【交流文化部】 ・三方五湖サイクリングルート庁内検討会開催（6/10） ・有識者意見聴取（6/16）、先進地（ピワイチ）視察（7/15） ・嶺南各市町とルート整備への参画について協議し、嶺南6市町の参画確定（7～8月） ○ 民宿における客室の内装改修や設備改修など受入環境の整備を支援 【交流文化部】 ・外観の修繕や浴室改修など8件を交付決定済（9月末） 世界に通用する福井の食・食文化による誘客拡大 ○ 新型コロナウイルスの影響を受けた飲食店の支援 追加 【交流文化部】 ・テイクアウト・デリバリーサービスを行う飲食店を応援するWEBサイト「おうちdeレストラン」を開設。料金が割引になる利用拡大キャンペーンを実施 移動を楽しむコンテンツの開発 ○ J R と協議し、若狭の食を楽しめる等の福井県版観光列車のコンセプトを決定 【地域戦略部】【交流文化部】 ・小浜線での観光列車の運行に向けた実証事業として「丹後くろまつ号」の乗り入れや北陸本線から直接乗り入れる貸切列車によるモニターツアーを実施 ・嶺南独自の観光列車の導入について、J R へ要望 観光を楽しむ・滞在したくなる仕掛けづくり ○ 幕末明治や戦国に活躍した本県の先人たちが主人公となり、福井を舞台とした 大河ドラマや朝ドラなどの実現に向け、NHKへ働きかけ 【交流文化部】 ・番組制作プロデューサーと意見交換を行うなど働きかけを実施 ○ 2020年NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の主人公・明智光秀と本県の関係性を紹介 【交流文化部】 ・旅行・歴史雑誌等に記事を掲載（サライ 7月号、旅と鉄道 11月号 等） ○ 宿泊につながる「イルミネーションエリア」を創出 追加 【交流文化部】 ・夜間の賑わいを創出し、滞在の楽しみを増やすことにより観光客の県内宿泊につなげるため、常設のプロジェクトマップ、LEDイルミネーションの整備を支援（9月補正）	・年度内にルートおよび事業内容を決 定 基本ルート、事業計画を10月開催の 検討会で検討 ・民宿の宿泊客 197万人（R1:187万人） R3年3月公表予定 ・おうちdeレストラン参加店舗 500店舗（R1:41店舗） 634店舗（最大時） ・年度内に地元おもてなし体制を確立 し、JRと内容合意 JRと協議中 ・年度内に要望を実施 コロナ収束後に実施予定 ・旅行・歴史雑誌等に記事掲載 延べ15誌（R1:9誌） 延べ8誌（9月末） ・市町、民間団体等の支援件数 7件（R1:-） 10月から募集開始

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	MICE、教育旅行の目的地としての魅力向上 ○ 福井県観光連盟にコンベンション部門を新設、国際商談会等に参加し、国際会議や学会などを誘致 【交流文化部】 縮小 - 令和2年4月から（公社）福井県観光連盟にコンベンション部門を新設 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた国際商談会6件のうち、4件を中止。2件は、オンラインでの開催予定となった。 ○ 教育旅行の誘致について、石川県、富山県と連携し首都圏の学校等に対し、本県独自のものづくり体験等のプログラムをPR 【交流文化部】 縮小 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、関東地区公立中学校長向け現地研修会を中止（例年8月） - 旅行会社向け現地研修会は、中止 - 北陸三県修学旅行説明会を首都圏で2月に実施予定 多様な宿泊形態の充実 ○ 東尋坊や三方五湖周辺へのリゾートホテル等の誘致に向けた検討を開始 【交流文化部】 - 三方五湖周辺へのホテル誘致に向け、若狭町と協議開始（9月） - 坂井市の東尋坊再整備計画策定と合わせ、リゾートホテル誘致を検討（策定委員会 6/3第7回、7/1第8回、7/14第9回） 新型コロナウイルス感染症収束に向けた県内観光推進 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響への県内事業者の対応力の向上 【交流文化部】 追加 - 宿泊施設や飲食店等の従業員を対象に、インバウンド誘客やおもてなし向上等の人材育成事業を実施（オンライン研修） - 県内各宿泊施設が、「福井県宿泊施設における新型コロナウイルス対応指針」に沿って感染防止対策を行い、県民向けの宿泊プランを作成（6月～） ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内外からの旅行需要を喚起 【交流文化部】 追加 - 宿泊施設が作成した県民宿泊プランで県民が宿泊する場合、宿泊料金の最大半額を助成（7/1～8/7宿泊分） - 県民グループの貸切バスによる県内旅行を喚起し、バス事業者を支援 - 国のGoToトラベルキャンペーンに合わせ、旅行代金を県独自に割引予定（11月～） - 地域クーポンを活用した土産品の割引販売（10月～）	- 誘致活動件数 100件（R1:30件） 28件（9月末） - 年度内に首都圏への営業活動を行う教育旅行誘致推進体制を整備 県観光連盟と協議中
【施策10－2】 ○ふくいブームの創出 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け食や伝統工芸、観光資源など集中的なプロモーションやブランド力の強化等を行い、ふくいブームを創出する。	新幹線開業に向けた情報発信の強化 ○ 北陸新幹線開業に向けて、県全体で統一感を持ったPRを実施するため、キャッチコピー・ロゴおよびPRグッズを制作 【交流文化部】 福井県のイメージを訴求するキャッチコピーを制作中	年内に制作発表会を実施 年度内に公表予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ アーティスト等が伝統工芸のオリジナル作品を制作し、イベントやSNSで発信するとともに、羽田空港において恐竜をテーマにしたプロモーションを実施 【交流文化部】 ・セレクトショップ「BEAMS」と女優の「のん」とコラボレーションし、県内7つの伝統工芸のオリジナル商品を開発・販売するプロジェクト「FUKUI TRAD」の立ち上げを発表（9月） ○ ユーチューブを活用した本県観光コンテンツを紹介する動画および動画広告を制作し配信 【交流文化部】 ・首都圏在住者向けにユーチューブで配信する本県観光地等の動画を制作中 ・新幹線開業アイデアコンテストで入賞の「福井県下手ラップ」動画について、県民参加の動画を制作中 ○ 首都圏の若者等の間で話題になるような本県の観光・物産・文化・食などのご当地情報に関する記事をインターネットで掲載・配信 【交流文化部】 ・本県の観光地等を紹介する記事やイベント情報を集約した特設ページを人気ネットニュースサイトに開設 ・東尋坊について首都圏目線で取材した記事の特設ページに掲載（9月） アンテナショップの機能充実 ○ 南青山291のリニューアルに向け、「福井の食体験ゾーン」と「ビジネス支援ゾーン」を具体化した事業計画を策定 【産業労働部】 ・南青山291「ビジネス支援ゾーン」の中心となるシェアオフィスの必要な機能に関する調査および食の國福井館の移転候補先である銀座・日本橋エリアの不動産市場状況に関する調査を実施（8月～10月）	・アーティスト等とのコラボ作品制作点数 7点（R1:-） R3.2月公表予定 ・ユーチューブ動画視聴回数 20万回（R1:-） R3.5月公表予定 ・ユーチューブ動画広告視聴回数 300万回（R1:-） R3.5月公表予定 ・年度内に事業計画を策定 年度内に策定予定
【施策10-3】 ○世界を魅了するインバウンド強化 国・地域などターゲットに応じた情報発信やコンテンツの充実、キャッシュレスの促進など外国人目線の受入れ環境の整備を推進し、インバウンドを拡大する。	国・地域に応じた情報発信 ○ 国・地域別に異なる旅行嗜好や主な旅行者層などを意識し、県の観光情報ポータルサイト「ふくいドットコム」のインバウンド向け外国語ページ（英語・中国語）を全面刷新 ※再掲（施策8-2） 【交流文化部】 延期 ・ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、仕様書の内容見直しを含めて来年度整備に変更 ○ フィリピンやベトナムの旅行博に参加するなど、今後訪日客の増加が見込まれる東南アジアからの誘客を強化 ※再掲（施策8-2） 【交流文化部】 縮小 ・新型コロナウイルスの影響により、出展予定であったベトナム旅行博が中止（9月） ・令和3年2月に開催予定のフィリピン旅行博については、現地状況を慎重に見極めた上で出展の有無を判断 近隣府県等からの誘客強化 ○ 外国人がすでに多く訪れている大阪や京都などの観光団体と連携し、周遊観光ルートの共同開発やPRを実施 ※再掲（施策8-2） 【交流文化部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、京都と東京が本県との今年度の連携を中止 ・残る大阪と長野については、ルート開発に向けた協議を実施中	・外国語ページの全面刷新数 2言語（英語・中国語）（R1:-） — ・現地旅行博への参加 R2:2回（R1:1回） 0回（9月末） ・周遊観光ルートの共同開発件数 5件（R1:-） 0件（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	インバウンド向け観光コンテンツの充実 ○ J R 西日本や福井県インバウンド推進連携協議会と連携し、伝統工芸などの外国人向けスペシャル体験プログラムを造成 ※再掲（施策6－2、8－2） 【交流文化部】 ・県内の宿泊施設や飲食事業共同体、味噌製造会社などの民間事業者10社程度を訪問し、外国人向けスペシャル体験プログラムの造成を働きかけ（4月～9月） 世界基準の外国人受入れ環境の整備 ○ 市町が選定する重点整備エリア内における多言語化や無料エリアWi-Fi、キャッシュレス決済・免税店等の整備を支援 ※再掲（施策8－2） 【交流文化部】 縮小 ・敦賀市、小浜市、高浜町は交付決定済（9月）、坂井市は交付決定予定（11月以降） ・当初予定していた残りの2市町については、新型コロナウイルス感染症等の影響により翌年度以降に支援(予定) ○ キャッシュレス決済の利用と県内消費の拡大を図るため「キャッシュレス・キャンペーン（仮称）」を実施 【産業労働部】 ・ウィズコロナ時代に対応するため、小売・サービス業に対する新たな支援制度を設け、約50事業者のキャッシュレス決済導入を支援 ○ 北陸新幹線県内開業に向け、駅周辺市街地や観光拠点周辺の店舗等における改装・設備導入、商品開発を支援 【産業労働部】 ・ホテルの客室グレードアップのための改装や、酒造見学実施のための設備改修など、32事業者の計画を採択	・新規体験プログラム件数 6件（R1:-） 0件（9月末） ・市町に対する整備支援件数 6件（R1:-） 3件（9月末） ・キャンペーン実施エリアのキャッシュレス導入率 10%増（R1:-） R3.3月公表予定 ・支援件数 28事業者（R1:30事業者） 32事業者（9月末）
【施策10－4】 ○すべての人が満足できる観光環境づくり おもてなし環境を整備することにより、すべての観光客が満足した旅行ができ、滞在・リピートしたくなる環境をつくる。	おもてなし環境の整備 ○ 県民によるおもてなし宣言の登録やおもてなし規格認証（経済産業省）の取得支援により、県民や観光事業者のサービス品質向上を促進し、受入態勢を強化 【交流文化部】 ・10月のおもてなし宣言募集開始に向け制度設計、募集方法等を検討（8～9月） ・おもてなし規格認証に関するセミナー動画作成に着手（9月） ○ 市町が選定する重点整備エリア内における多言語化や無料エリアWi-Fi、キャッシュレス決済・免税店等の整備を支援 ※再掲（施策8－2、10－3） 【交流文化部】 縮小 ・敦賀市、小浜市、高浜町は交付決定済（9月）、坂井市は交付決定予定（11月以降） ・当初予定していた残りの2市町については、新型コロナウイルス感染症等の影響により翌年度以降に支援(予定)	・おもてなし宣言件数 200件（R1:-） R3.5月公表予定 ・おもてなし規格認証取得件数 30件（R1:-） R3.5月公表予定 ・市町に対する整備支援件数 6件（R1:-） 3件（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	滞在・リピートしたくなる旅行インフラ整備 ○ 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、市町や事業者とともに観光型MaaSの導入方 法策について検討【交流文化部】 ・ 関係課、関係機関による二次交通の検討会議において検討（5/8、5/15、6/1、9/2）	・ 秋頃までに協議会を立ち上げ 交通事業者等と検討中
【施策10－5】 ○観光産業化の基盤づくり 福井県版DMOを中心に地域の観光プレイヤーを発掘・育成し、宿泊・飲食など観光客に気持ちよい消費を促すことにより、地域の観光収入を増加させる。	頑張る民間事業者の活動支援 ○ 観光プレイヤーの発掘・支援、マーケティングデータ分析による新たな観光商品の 開発【交流文化部】 ・ 福井県観光連盟が地域の観光を担う人材（プレイヤー）発掘活動を実施（4月～） ・ 経済界・金融機関と連携したプレイヤー支援について協議（8月～） 観光のイノベーションを起こす人づくり ○ 地域の観光を牽引するリーダーに加え、新たに観光ビジネスを始める事業者を育成 【交流文化部】 ・ 観光マーケティングやマネジメントに長けた高度人材を育成する「地域マネジメント コース」、観光・非観光事業者が新たなビジネスを創造する「観光ビジネス創造 コース」をオンライン講座として開講（9/11）	・ 年度内に福井県観光連盟の DMO登録を実施 年度内に登録予定 ・ 観光ビジネス創造コース 受講者数30人（R1:-） 受講者数22人

政策11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略



目指す姿	主な施策	目標（K P I）
【施策11-1】 ○産学官連携による学生の県内就職の促進 産業界と教育機関、県や市町が一体となって、地域に根差した教育や県内外の学生と県内企業との接点を拡大するなど、学生の県内進学・就職を促進する。	地域に根差した教育の推進 ○ 普通科高校1年生を主な対象に「キャリア教育セミナー」を開催（希望する中学生も録画を視聴できるよう対応） ※再掲（施策1-3） 【教育庁】 ・ 武生高校において、ソニーコンピュータサイエンス研究所のチーフプロデューサー吉村司氏を講師として、第1回キャリア教育セミナーをオンラインで開催(8/19)。本年度は全5回の開催を予定 ○ 起業家による講演や県独自のビジネスアイデアコンテストを開催 【教育庁】 ※再掲（施策1-3） ・ 県内外の企業の代表者による起業や事業承継に関する講演会を開催（5回開催） ・ 生活学習館でコンテスト本選を実施予定（9/25にエントリーシートを締切。100本以上のアイデアが提案され、2/13に本選を実施し最優秀賞を決定） 県内外の大学と県内企業等とのつながり強化による県内就職促進 ○ 三大都市圏における就職支援協定締結校を増加させるとともに、協定校での学内説明会や大学祭への出展、インターンシッププログラム等の機会を活用して、県内企業の情報を発信 【交流文化部】 ・ 新たに創価大、創価女子短大（東京）、大谷大（京都）と協定を締結（8月末時点）。コロナ禍にあっても学生に福井の情報が届くよう、オンラインセミナー等の開催に向け協議中 ○ 理系学生を対象に県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やU I ターン就職を促進 【交流文化部】 ・ 理系学生を対象としたセミナー（12～2月）、オンライン業界研究会（12～2月）を開催予定 県外学生による福井応援 ○ 関西の大学生グループを組織化し県内企業の魅力を学生目線で取材、発信する活動を支援するなど、福井との関係を持続ける新たな仕掛けを構築 【交流文化部】 ・ 関西の大学生グループによる情報発信に向け、定期的に協議中。（県内企業をオンライン等で取材し、ネット等で発信予定）	・ 将来の夢や目標を持っている高校生の割合 73.8%（R1:73.5%） R2. 12月公表予定 ・ 協定締結校数（累計） 27校（R1:22校） 25校（9月末） ・ 県内学生（理工系）の県内就職者数 180人（R1:128人） R3. 8月頃公表予定 ・ 紹介企業数 20社（R1:-） 0社（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	理系人材のUターン促進 ○ Uターン奨学金返還支援に加え、新たに理系の教員・学生による企業見学ツアー、企業技術者と学生が交流する業界研修会の開催等により、理系学生の県内就職を促進 【交流文化部】 ・理系教員・学生を対象としたオンライン業界研究会（12～2月）、理系学生を対象としたセミナー（12～2月）開催	・参加学生数 50人（R1:24人） 0人（9月末）
【施策11－2】 ○都市部への「攻め」の移住政策 関西（京都、大阪）からの移住促進体制を強化するとともに、都市部の地方転職希望者に対し、県内企業への就職をはじめ、就農や事業承継など、多様な就業とのマッチングを促進し、移住を拡大する。	「ふるさと福井移住定住促進機構」の体制強化 ○ 京都Uターンセンターの新設、大阪Uターンセンターへの人材開拓員の配置など、体制を強化し、関西圏での学生Uターンおよび移住促進の機会を拡大 【交流文化部】 ・大阪に人材開拓員配置（4月） ・京都Uターンセンター新設（6月） ○ 京都事務所を開設し、Uターンの促進や関係人口の拡大、インバウンド誘客などを強化 【地域戦略部】 縮小 ・京都事務所を開所（6/1）し、大学や企業訪問、観光・物産PRを開始 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、京都市観光協会と連携したインバウンド誘客事業は延期 Uターン移住就職等支援の強化 ○ 移住支援金制度を県・市町独自で東京圏以外にも拡充し、県内企業への就職や、就農、事業承継など多様な就業とのマッチングを促進 【交流文化部】 ・移住支援金制度を東京圏以外にも拡充（4月） ・12件の移住に対し、支援金を支給（4月～9月） 市町・企業と連携した移住の促進 ○ 市町や企業と連携して「仕事」×「住まい」×「定着支援」を組み合わせた「移住応援パック」を開発し、就職氷河期世代やシングルマザーなど、新たな移住層を開拓 【交流文化部】 ・都市部のUターン希望者向け移住応援パックを32件開発 ・企業向けセミナーを開催（9/25） ・シングルマザーを対象にした移住就職フェアを開催（9/26）	・新ふくい人の数 850人（R1:820人） R3.4月公表予定 ・学生Uターン率 33%（R1:26.5%） R3.8月頃公表予定 ・6月に開設 6月1日開所 ・マッチング件数 30件（R1:7件） 14件（9月末） ・「移住応援パック」開発件数 20件（R1:0件） 32件（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	移住者のネットワークづくり ○ 市町と連携して移住者交流会を開催するほか、京都からの移住者による移住促進チームを結成し、移住促進策を企画・実行【交流文化部】 ・京都からの移住者5人による移住促進チームを結成（7/15） ・チーム員のミーティングを実施（4回） ・企画実行策「ワーケーションモニターツアー」1回開催（オンラインセミナー（9/16、17））	・移住促進策の企画・実行回数 3回（R1:-） 1回（9月末）
【施策11-3】 ○関係人口の創出・拡大 都市部の学生や社会人に向けて、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど福井に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化やUターンにつなげる。	学生の地域滞在型キャンプの拡大 ○ 県外学生の地域滞在型キャンプの実施地域の拡大に向け市町と協力し、その準備となるプレキャンプを実施【交流文化部】 ・8月の現地滞在看送り、学生同士や学生と地域とのオンラインによるミーティングや交流を実施 ・河和田地区、竹田地区に加え、新たな嶺南でのキャンプに向け、京都における学生の募集や県内キャンプ活動の情報発信、キャンプ地だけでなく県内の他地域を知ってもらう活動を支援 「地方兼業・副業」の推進 ○ 昨年度委嘱した「未来戦略アドバイザー」と協働し、長期ビジョンの広報や、新幹線開業に向けた本県PR等を実施。さらにIT人材など、新たな分野の都市人材を募集し、「地方兼業」の取組みを拡大【地域戦略部】 ・広報番組の出演など長期ビジョンの広報を実施 ・嶺南地域の広報や北陸新幹線出前講座のブラッシュアップについてアドバイスを実施 ・データ分析の専門家の募集を検討 市町と連携した「微住」の促進 ○ 「地域のしごと」・「宿泊」・「滞在支援」を組み合わせた「滞在応援バック」を開発して、都市圏の「リモートワーカー」や微住者など短期滞在者の受け入れとともに、地域とのかかわりづくりを促進【交流文化部】 ・滞在バック開発中（4市町：福井市、鯖江市、坂井市、南越前町） ・地域とのファンコミュニティについて市町と構築中 ふるさと納税を活用した交流人口の拡大 ○ ふるさと納税を普及・拡大することとともに、企業版ふるさと納税の制度拡充を活かし、企業の応援を求めるプロジェクトを増やすなど寄付受入を拡大【交流文化部】 ・プロジェクト応援型ふるさと納税に、新型コロナ対策として「学生支援」などのメニューを追加 ・企業に対し、新たに、魅力的な大学づくり、里山里海湖などのプロジェクトを示し、寄付を働きかけ	・R3からの嶺南での学生キャンプ実施に向け、プレキャンプを展開 日帰りなどによる県内訪問の実施に向け準備 ・県における地方兼業者活用人数 8人（R1:4人） 4人（9月末） ・滞在応援バック開発市町数 5市町（R1:-） 4市町（9月末） ・ふるさと納税額（個人＋企業版） 8,200万円（R1:7,680万円） 1,981万円（9月末）

政策12 文化・スポーツがふくいの活力



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策12-1】 ○歴史ミュージアムふくいの発信 福井の誇る歴史・文化遺産等を大切に保存・継承するとともに、それらをネットワーク化し発信するなど、本県の歴史・文化を活かし地域の活力を高める。	博物館・美術館の魅力向上 ○ 新たに学芸員交流会や専用WEB掲示板をつくり、県内博物館の情報交換を促進、連携展示や共同イベントを企画・試行 【交流文化部】 ・WEB掲示板を活用し学芸員同士で情報を交換 ・戦国をテーマとした連携展示を試行（7/18～8/31） 一乗谷ミュージアムの発信 ○ 新博物館整備について、建物躯体（ハコ）までの建設工事を進める。展示物である朝倉再現館やジオラマ等の工場製作を進め、その過程を発信 【交流文化部】 ・建築工事・展示工事は概ね予定どおり進行 ○ 遺跡における常時体験化の準備を進める。戦国期のくらしをリアルに体感できるメニューを充実。VR等の最新技術導入計画を策定 【交流文化部】 ・国庫補助を活用し、遺跡内無料Wi-Fi整備、AR等最新技術導入計画策定を実施（9月補正事業） ○ NHK大河ドラマに合わせて、本県の明智ゆかりの地を発信（大河ドラマパネル展、出演者トークショー、着地型ツアー） 【交流文化部】 ・大河ドラマパネル展を開催（6/18～11/30） ・着地型バスツアーを実施（9月～11月の間に8回運行、各回定員20名） ・YouTubeで関連動画を配信（4月～） 歴史遺産の活用 ○ 昨年認定された福井・勝山日本遺産を構成する一乗谷朝倉氏遺跡、平泉寺などに統一的な現地説明板を整備、周遊を促進 【交流文化部】 ・福井・勝山日本遺産の構成文化財に設置する多言語音声ガイダンス機能付き案内板を設計中 ○ 今年6月に日本遺産に認定された鉄道遺産について、地元市町が行う誘客と魅力発信を支援（着地型ツアー支援、認定記念展等） 追加 【交流文化部】 ・南越前町、敦賀市等が行う着地型ツアーを支援（11～12月） ・県立歴史博物館、敦賀市、南越前町で認定記念展を開催（10～12月） ・旅雑誌記事掲載による全国発信（2月予定）	・年度内に連携展示試行 連携展示1回開催 （県立歴史博物館・朝倉資料館） ・建築工事進捗率約40% 約18%（9月末） ・年度内にVR計画策定 計画策定に着手（10月以降） ・動画配信中に全国誌掲載 8誌（9月末） ・構成文化財への説明板整備箇所数30箇所（R1:-） 30箇所（年度末） ・着地型ツアー開催 3回（R1:-） 11月から開催予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	文化財の保存・継承 ○ 文化財への火災から護るため、自動火災報知器等の防火設備の整備を支援し、設備の早期設置および改修を推進 ※再掲（施策1－3） 【教育庁】 ・ 市町文化財保護行政担当者会議で防火設備の整備支援について説明（6/16嶺南地域、6/18嶺北地域） ・ 防火設備17件の設置・改修に向けて調整中 ○ 地域の文化財の魅力を伝えるために、小中学校における出前授業や公民館等における出前講座を開催 ※再掲（施策1－3） 【教育庁】 ・ 小学生や地域住民への埋蔵文化財発掘現場の現地説明会を開催（6回開催）。坂井市の長崎遺跡の説明会では、称念寺近くで発見された室町時代の大きな屋敷跡の遺構について説明	・ 防火設備の設置・改修件数 18件（R1:-） 0件（9月末） ・ 出前授業回数 5回 6回（9月末） ・ 出前講座受講者数 100人 586人（9月末）
【施策12－2】 ○デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり 芸術文化に親しむ機会を充実するほか、フェス等の賑わいイベントを拡大し、多彩な楽しみに溢れるおもしろいまちづくりを推進する。	デザインやアートに親しむ機会の充実 ○ 全ての市町において若手アーティストによる「まちかどミニコンサート」を開催 【交流文化部】 ・ 福井ゆかりのアーティストによる県内観光地での演奏動画をYouTubeで配信（6月～） ・ 17市町においてまちかどミニコンサートを開催（9月～12月） ○ レストランオーナーの協力を得て、レストランで若手の美術作品を展示 【交流文化部】 ・ レストラン内で美術作品を展示・販売を開始 ○ 嶺南地域において美術作品の鑑賞機会を提供するため、県立美術館ベストコレクション展を8月に県立若狭歴史博物館で開催 【交流文化部】 ・ ベストコレクション展を開催（7/31～8/31 観覧者数3,200人） ○ オーケストラコンサートを11月に敦賀市、若狭町で開催 【交流文化部】 ・ オーケストラコンサートを開催予定（11/8 パレア若狭 定員約200人、11/29 敦賀市民文化センター 定員約600人）	・ 7月から動画配信を開始 6月から動画配信 25本（9月末） ・ 美術作品展示店舗数 10店（R1:-） 1店（9月末） ・ 嶺南地域での開催 1回（R1:-） 1回（9月末） ・ 嶺南地域の各市町での開催 敦賀市および若狭町各1回（R1:-） 11月に開催 ・ 文化国際交流イベントの数 4回（R1:3回） 2回（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	サブカルチャーやポップカルチャーを含め多様な芸術文化活動を応援 ○ 同人誌販売会「こみっくまつり」（第1回）を11月に鯖江市郷陽会館で開催 【交流文化部】 延期 ・新型コロナウイルス感染症の影響により翌年度に延期 地域におけるアート活動の拡大 ○ 地域のアート活動を盛り上げる若手プロダクションの立上げを支援 ・法人化準備、資金調達の支援 【交流文化部】 ・若手アーティストによる協議会「アーツ&コミュニティふくい」設立（8月） ○ 県都福井のにぎわいを創出するため、ワンパークフェスティバルや県庁広場・県庁ホールを活用した民間によるイベントの開催を支援 【交流文化部】 縮小 ・ワンパークフェスティバル（7月）は、新型コロナウイルスの影響で中止 ・県庁広場において、FUKUIハイスクールカルチャーフェスタ2020を開催（9/13）（中央公園、ハピテラスの大型ビジョンでパブリックビューイング） まちなか商店街の活性化 ○ 田原町商店街の協力を得て、県内大学生が店舗を内覧、店舗イメージに合う作品制作の計画づくりを実施 【交流文化部】 延期 ・新型コロナウイルス感染症の影響により翌年度に延期	・こみっくまつり参加者数 500人（R1:-） — ・文化活動を行う若者グループ 4グループ（R1:-） 1グループ（9月末） ・年度内に若手プロダクションを組織化 団体設立 ・イベント来場者数 5万人（R1:-） 出演者363人（9月末） ・若者の大規模文化活動の数 2回（R1:-） 1回（9月末） ・年度内に作品制作計画を完成 —
【施策12-3】 ○スポーツによるまちづくり・交流人口拡大 スポーツ大会の連続開催や県内のトップスポーツチームの活躍応援など、スポーツをまちづくりや交流人口の拡大に活かす。	国体・障スポレガシーを活かしたスポーツイベントの持続的な開催 ○ アスリートナイトゲームズなど県内外から多くの観戦者を呼び込めるイベントの開催を支援 【交流文化部】 縮小 ・アスリートナイトゲームズ（8/29）開催を支援（感染防止対策を取り約2,700名を集客） ・新型コロナウイルス感染症の影響により、支援を予定していた、ハビネスマッチFUKUI(福井ユナイテッドFC・7月頃)、女子フットサル国際親善試合(福井丸岡RUCK・10月頃)が中止 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の福井県開催 ○ ワールドマスターズゲームズなどの世界大会や全国大会を契機として、スポーツを活かしたまちづくりを進める市町を応援 【交流文化部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ライフセービング競技プレ大会（高浜町・6/13-14）、ディスクゴルフ競技プレ大会（坂井市・10/17-18）が中止 ・越前市のスポーツまちづくり推進プランを採択し支援（フェンシング競技）	・観戦者1,000人以上のスポーツイベント開催件数 3件（R1:-） 1件（9月末） ・スポーツを活かしたまちづくりを進める市町数 2市町（R1:-） 1市町（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	スポーツツーリズムの推進 ○ フルマラソンの開催に向けたコンセプトや開催時期、コース等の検討や、海や川、山など自然を活かして県内外から参加者を募集するスポーツイベントの企画・開催を支援 【交流文化部】 ・ 福井フルマラソン検討委員会を設置（7/1設置、7/17第1回会議） ・ 自転車やカヌー等の自然を活かした参加型イベント（4件）の開催を支援 県内トップスポーツチーム・選手を県民一体でサポート・応援 ○ 県の観光地等のPRや、スポーツ教室の開催、地域活動（祭り、清掃等）への参加を通じてファンの獲得を目指す「ふくい県民応援チーム」の活動を支援 【交流文化部】 ・ 県民チームがSNS等を活用して、本県の観光地等の魅力を発信（R2.6～） ・ 新たに、県民チームの愛称募集に合わせ、試合観戦スタンプラリーを実施（8/23～12/25）するとともに、オンラインによる試合映像の配信支援や、県民チームふれあいフェスを開催（R3.3/28） 1県民1スポーツの推進 ○ 県民スポーツ祭や障スポ☆フェスタ、はぴりゅうフェスタ等のスポーツ体験会や参加型のイベントの開催、クラブや指導者の育成など、県民がスポーツに親しむ環境づくりの推進 【交流文化部】 縮小 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により障スポフェスタを中止、はぴりゅうフェスタは、ステージプログラムを中心として開催予定（12/13） ・ 県民スポーツ祭は、7月から36競技63部門で開催（当初開催予定：70競技167部門） ○ スポーツに親しむ機会を提供するため、9.98スポーツ教室（陸上）を、嶺北・嶺南の2会場で実施 追加 【交流文化部】 ・ 小学生を対象に、親子で参加できる教室を開催（10回） ・ 中・高校生を対象に、参加者の体力・技術に合わせた教室を開催（10回） ・ 18歳以上を対象に、フルマラソン大会への関心・技術を高める教室を開催（5回） ○ 若狭総合公園にアスレチック遊具を整備し、成海緑地（こども家族館屋外エリア）にスケートパーク等を整備するための詳細設計を実施 【健康福祉部】 ・ 【若狭総合公園】保育園等の職員を対象に遊具アンケートを実施（6月～7月） ・ 【成海緑地】スケートボードの専門家を交えたワークショップを開催（7/30） トップアスリートの養成 ○ 東京五輪1年延期を踏まえ、特別強化コーチの契約延長の検討、県内定住を働きかけ ※再掲（施策1-1） 【教育庁】 ・ 特別強化コーチの県内定住に向けた働きかけを実施（39名中12名が定住に前向き） ・ 五輪出場を目指す特別強化コーチの競技環境を維持し、競技活動を支援	・ 参加型のスポーツイベント開催件数4件（R1:-） 1件（9月末） ・ ふくい県民応援チーム・ホーム戦の平均入場者数3,000人（R1:2,826人） 1,324人（9月末） ・ 成人のスポーツ実施率56%（R1:54.8%） R3年1月公表予定 ・ 総合型地域スポーツクラブ会員数6,800人（R1:6,635人） R3年1月公表予定 ・ 年度内に整備計画を策定 年度内の計画策定に向け、関係者で検討中

政策13 人生100年時代の健康ライフスタイル



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策13-1】 ○100歳までの「健活力」の向上 一滴がん検診の導入やフレイル予防等の促進により、疾病・要介護化を防止するとともに、元気な高齢者の社会参加を通じて、県民みんなが100歳まで健康に活躍できる。	一滴がん検診の導入 ○ 特に高齢者への身体的負担の軽減が期待できる血液一滴によるがん検診の研究が県内で実施されるよう、既存検診に係る情報の一元管理や精度の高いがん登録といった本県の特長をもって、日本対がん協会に対して働きかけを実施 【健康福祉部】 ・ 日本対がん協会に対して継続した働きかけを実施 フレイル予防・認知症予防の強化 ○ 東大によるフレイルチェック分析結果の活用について市町と検討会を行うとともに、フレイルサポーターの広域的な交流会を実施し、地域ごとの特性に応じた効果的なフレイル予防が展開されるよう支援 【健康福祉部】 ・ フレイルチェックによるフレイル予防効果について東大と報告書を作成し、市町やフレイルトレーナーと情報共有(4/23) ・ 全国のフレイルチェック実施自治体と「コロナ禍でのフレイルチェックの進め方」についてWebによる情報交換(6/30) ・ 新しい生活様式による「ふくい型フレイル予防プログラム」の作成に着手(9月～)	・ 福井県の研究地としての選定 年度末の選定に向け調整中 ・ フレイルチェック参加者数 延べ1,450人（R1:延べ1,119人） 延べ1,291人（9月末）
【施策13-2】 ○日常生活の中に仕掛ける健康づくりを促進 通勤や買い物での歩く習慣づくり、健康的な食生活など、日常生活の中で健康に配慮した活動が実践できる環境整備を進め、県民が健康に暮らすことができる。	歩く県民運動を推進 ○ 県民の歩く習慣を定着させるため、商業施設における環境整備（フットマークや店内ウォーキングマップ等）を支援し、ショッピングセンターウォーキングの実施箇所を拡大 【健康福祉部】 ・ 新たに1施設においてショッピングセンターウォーキングを開始(10/24～武生楽市) 1県民1スポーツの推進（再掲） ○ 県民スポーツ祭や障スポ☆フェスタ、はびりゅうフェスタ等のスポーツ体験会や参加型のイベントの開催、クラブや指導者の育成など、県民がスポーツに親しむ環境づくりの推進 ※再掲（施策12-3） 【交流文化部】 縮小 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により障スポフェスタを中止、はびりゅうフェスタは、ステージプログラムを中心として開催予定（12/13） ・ 県民スポーツ祭は、7月から36競技63部門で開催（当初開催予定：70競技167部門）	・ 商業施設数 3施設（R1:1施設） 0施設（9月末） ・ 成人のスポーツ実施率 56%（R1:54.8%） R3年1月公表予定 ・ 総合型地域スポーツクラブ会員数 6,800人（R1:6,635人） R3年1月公表予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	「ふくい100彩（さい）ごはん」を開発・普及 ○ 100歳まで元気に活躍できるよう、丈夫な骨づくりに必要な栄養素を豊富に含む大豆・大豆製品を活用した健康長寿食メニューを「ふくい100彩（さい）ごはん」として広く募集し、クッキングコンテストにより推奨メニューを選定 【健康福祉部】 ・「ふくい100彩ごはん」について関係団体に説明（7月～8月） ・関係団体からメニューを募集（9月～1月） 職域における生活習慣病の予防促進 ○ 協会けんぽ、商工会議所と連携した企業への働きかけや大学生へのPRによる人材確保の後押し等により、社員の健康づくりを進める「健康づくり実践事業所」を増やすとともに、国の「健康経営優良法人」の認定につながるよう取組みを促進 【健康福祉部】 ・協会けんぽ、商工会議所、商工会などと協議（8月～） ・大学キャリアセンターとの調整（8月～） ・「健康づくり実践事業所」の申請受付を予定（11月～12月）	・大豆類を活用したメニュー数 100種類（R1:-） 0件（9月末） ・認定事業所数 60事業所（R1:53事業所） 60事業所（予定） ・特定健診受診率 58.5%（R1:R2. 12月公表予定） R3. 12月公表予定
【施策13-3】 ○地域の健康づくりに専門家を活用し住民サポートを強化 フレイルサポーターの交流会を行い、地域住民の健康をきめ細やかにサポートする。	健康づくりの担い手の育成強化 ○ 東大によるフレイルチェック分析結果の活用について市町と検討会を行うとともに、フレイルサポーターの広域的な交流会を実施し、地域ごとの特性に応じた効果的なフレイル予防が展開されるよう支援 ※再掲（施策13-1） 【健康福祉部】 ・フレイルチェックによるフレイル予防効果について東大と報告書を作成し、市町やフレイルトレーナーと情報共有(4/23) ・全国のフレイルチェック実施自治体と「コロナ禍でのフレイルチェックの進め方」についてWebによる情報交換(6/30) ・新しい生活様式による「ふくい型フレイル予防プログラム」の作成に着手(9月～)	・フレイルチェック参加者数 延べ1,450人（R1:延べ1,119人） 延べ1,291人（9月末）

政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策14－1】 ○「地域完結型」の医療体制の確立 県内どの地域においても、急性期医療からリハビリ、在宅医療まで、症状に応じた医療サービスを安心して受けられる。	医師の偏在是正 ○ U I ターン意向のある県外在住医師（40人）に対して個別訪問や継続的な情報提供を行い、県内就業を働きかけ、医師不足の医療機関への医師派遣を増加【健康福祉部】 ・新たに8人の県外在住医師を人材登録（6月） ・数年内に県内勤務希望がある医師2人と継続的に意見交換、うち1人と面談（9月） ・大手医師求人サイトのホームページに新たに特設サイトを開設し情報発信（8月） ○ 本県出身の県外大学医学生やその保護者に、新たに創設した奨学金のDMの送付や個別連絡を行い、県外医学生のUターンを促進【健康福祉部】 ・県外大学に進学した本県出身医学生等に専門研修パンフレット等送付（5月） ・本県出身の県外大学医学生2人に対してUターン奨学金貸与決定（7月） ・県内の専門研修実施病院等をPRする動画を作成・配信（8月） ドクターヘリの単独運航 ○ 県全体の救急医療体制を強化するため、県内全域を対象とする単独運航（令和3年6月頃）に向け、ヘリ格納庫等の整備や離着陸場所の選定等を推進【健康福祉部】 ・福井空港において、ヘリ格納庫の整備工事着工（5月～、年度内完成予定） ・県立病院の運航管理室、給油施設の設計完了（7月）。10月から整備に着手 ・離着陸場所の候補地選定（5月）、現地調査を実施（～10月） 医療ニーズに応じた体制づくり ○ 近接立地かつ診療内容が類似する4大病院（県病、福大、日赤、済生会）と県で会議を開き、将来の患者数推計等を基に4大病院の急性期医療の提供体制等について見直しを検討【健康福祉部】 ・病院ごとの将来の患者数推計等のデータを提示し、4病院で構成するワーキンググループなどにおいて、今後の役割分担や連携など医療提供体制について協議・検討（年度内を予定） ○ 嶺南地域内で急性期医療が完結できるよう、新たに嶺南地域の中核病院に急性期医療の機能強化に必要な施設・設備整備を支援【健康福祉部】 ・公立小浜病院を対象に、設備整備の内容を協議し、交付額（140万円）を内示（9月） ○ 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた、検査体制の拡充や入院コーディネートセンターの設置、受入病床の確保等による医療提供体制の確立を今後の対策に盛り込み、新たな感染症にも打ち克てる体制を構築【健康福祉部】 ・相談・検査体制、医療提供体制、患者受入・搬送調整など第1波の対策を検証 ・感染患者のほか、濃厚接触者や陽性患者を宿泊療養施設に収容 ・第2波では病床拡大（176床→215床）などにより対策を強化 ・1日3,000件の検査体制を整備するため、県内246医療機関と行政検査に関する契約を締結 ・インフルエンザの流行期において、県内医療機関に抗原検査キットが安定供給されるよう、試薬販売業者など2社と協定を締結	・ドクタープール制度等を活用して県が医療機関へ派遣する医師数63人（R1:49人） 派遣に向けて大学等と調整中 ・令和3年度の運航開始に向けた計画的な準備、訓練の実施 予定どおり準備が進捗 ・嶺南地域急性期医療体制強化事業の支援機関数 1機関（R1:-） 1機関（予定）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 県内で不妊治療を完結できるよう、有識者による検討会開催や県外施設等の調査を行い、不妊治療中核施設の設備・人員体制等を検討 追加 【健康福祉部】 ・産婦人科医会や大学等で構成する検討会を開催（7月・10月） ・中核施設の施設・設備を検討するため、県外施設や不妊治療経験者等を対象に調査実施（7月～）	
【施策14－2】 ○「スマート医療」の推進 一滴がん検診の研究の推進に貢献し、高齢者が身体的負担の少ないがん検診を受けられるようにする。	一滴がん検診の導入（再掲） ○ 特に高齢者への身体的負担の軽減が期待できる血液一滴によるがん検診の研究が県内で実施されるよう、既存検診に係る情報の一元管理や精度の高いがん登録といった本県の特長をもって、日本対がん協会に対して働きかけを実施 追加 【健康福祉部】 ・日本対がん協会に対して継続した働きかけを実施	・福井県の研究地としての選定 年度末の選定に向け調整中
【施策14－3】 ○「次世代包括ケアシステム」の推進 医療と介護の融合のみならず、フレイル予防や生活支援も含め、高齢者が状態に応じた適切な支援を受けながら地域で暮らすことができる。	生活支援体制の整備 ○ 全市町でごみ出しや買物など高齢者の生活をすみずみまでサポートする体制整備を目指し、地域の生活支援コーディネーターの全県拡大を支援 【健康福祉部】 縮小 ・全ての市町と生活支援の実施状況・拡充への課題と方策について意見交換（6月～） ・越前市、若狭町で生活支援コーディネーターを16名増員 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民向けの生活支援体制づくりのフォーラムや勉強会の開催数を縮小 在宅ケア提供体制の充実 ○ 各郡市医師会と市町による坂井地区モデルを活用した在宅医療の進め方に関する協議会を設け、坂井地区モデルの全県展開を推進 【健康福祉部】 縮小 ・福井市、越前市、永平寺町において、これからの在宅医療提供体制構築に向けた協議会を設置。管内の在宅医療機能に関する調査を実施（8月） ・在宅医療体制構築に関する研修・講習会は新型コロナウイルス感染症の影響により縮小して開催 ○ 訪問看護ステーションと病院の相互人事交流によるスキルアップを支援し、訪問看護体制を充実 【健康福祉部】 ・訪問看護ステーションと病院による相互交流研修を3組実施（9月下旬～） 外国人介護人材の活用促進 ○ 県とタイの教育機関等が提携して、現地で本県の介護人材を育成し、本県の介護従事者として迎え入れるという、全国初の外国人介護人材確保対策を確立 【健康福祉部】 縮小 ・タイのコーディネート団体、教育機関の長等とweb会議を実施（7/17、8/27）、タイの教育機関における介護教育等について協議 ・新型コロナウイルス感染症の影響により実習生受入れは令和3年度に実施予定	・地域住民による生活支援実施市町数7市町（R1:4市町） 4市町（9月末） ・在宅で医療・介護を受ける人の数（訪問看護の利用者数）6,600人（R1:6,244人） 集計中 ・現地教育機関との協定締結 年度内に締結予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策14－4】 ○包括的な福祉相談体制の構築 県民や世帯が抱える複合化した課題をワンストップで受け止める福祉相談体制を構築するなど各種支援機関と連携して、自立した生活の実現とくらしの安心を確保	包括的な支援体制の整備 ○ 一人でも要介護者を介護する方々の不安や悩みを軽減するため、各市町の地域包括支援センターを中心として、訪問相談など相談・対応体制等を整備 【健康福祉部】 ・介護で困っている人の状況把握のためのチェックシートを作成（8月） ・介護者の状況把握・相談体制を整備、運用開始（9月～） ・介護支援専門員に対して介護者実態調査を実施（9～10月） 困難事例への対応強化 ○ 支援を必要とする方が誰にも相談できずに孤立することを防止するため、広報媒体等を活用した情報発信を行い、支援制度や相談窓口の浸透を図る 【健康福祉部】 ・効果的な広報を検討し、11月頃から開始 ○ 県民が抱える複合化した課題をワンストップで受け止める「相談支援包括化推進員」を市町で配置するため、推進員を育成する研修を県が実施 【健康福祉部】 縮小 ・新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施予定 ○ 嶺南地域に相談員を増員し、ひきこもりの方への支援を充実するとともに、市町からの困難事例の相談に対応するため市町支援専門チーム（専門医や臨床心理士、行政職員等）を派遣し相談応援体制を強化 【健康福祉部】 ・嶺南地域に相談員1名を配置し、嶺南市町の支援を実施（4月） ・市町支援専門チームを設置（6月） ・嶺南地域で本人の居場所としてのフリースペースを開設（7月） 医療的ケア体制の充実 ○ 障がい児の在宅医療の充実を図るため、対応できる医師や看護師等を養成するとともに、複数事業所が連携した訪問看護延長サービスを実施 【健康福祉部】 ・県医師会との共催で医師と看護師を対象にした小児在宅医療に関する研修会を開催予定 ・あわら病院と看護師実務研修を開催予定 ・訪問看護延長サービス3地区で実施（4月～）、他地区での実施に向け団体と調整中	・介護従事者数 11,600人（R1:11,360人） 集計中 ・「ちょこっと就労」の新規参加者数 （累計）70人（R1:68人） 79人（9月末） ・地域包括支援センターでの家族介護者支援体制の構築 関係者と検討中 ・新聞への広報掲載（12回／年）、ポスター配布（R1:-） 方法を検討中 ・令和5年度までに17市町に配置 （R1:越前市、坂井市に配置済） 関係者と検討中 ・嶺南地域で相談員1人を配置したフリースペースを開催（週1回程度） （R1:-） 12回（7月～週1回実施）（9月末） ・市町支援専門チームの派遣 17回（R1:-） 0回（9月末） ・訪問看護延長サービスの実施 5地区（R1:-） 3地区（9月末）

政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策15－1】 ○「住みやすさ改革」による豊かな地域コミュニティづくり 集落機能の維持・活性化に対する支援に加えICTの活用や民間サービスとの連携による新たな共助の仕組みづくり、空き家の活用や除却などを進め、地域社会の活力を維持する。	小さな拠点による「つながり力」の強化 ○ 市町が実施する地域独自の集落活性化策や空き家等を活用したふるさと茶屋の整備を支援し、集落機能の維持・活性化をサポート 【地域戦略部】 ・補助交付決定を受けた市町が人材育成やまちづくり等の集落活性化策を実施（4月～） ・ふるさと茶屋の整備に取り組む3地区に対して補助交付決定（4月～） ・ふるさと茶屋の新規取組みに向け市町と連携し地域づくり団体と打合せ等を実施 空き家の活用や取り壊しの促進 ○ 空き家の活用と発生予防、既存の生活圏への誘導を促進するため、空き家の購入・リフォーム補助における対象者を拡大するとともに、多世帯同居リフォームや近居住宅取得、旧耐震住宅の建替えに対する補助等を実施 【土木部】 ・福井県空き家対策協議会を開催、制度周知を実施（6/10） ・各市町・関係団体への広報等の依頼 ・金融機関等でのチラシ配備、防災講習会等でのチラシ配布等により、補助制度をPR ○ 老朽空き家等の除却を促進するため、規模の大きな老朽空き家等の除却補助への加算措置を行うとともに、損傷があり売りものにならない「準老朽空き家」も補助対象として除却を支援 【土木部】 ・福井県空き家対策協議会を開催、制度周知を実施（6/10） ・各市町・関係団体への広報等の依頼 ・金融機関等でのチラシ配備、防災講習会等でのチラシ配布等により、補助制度をPR 人口減少時代に対応した仕組みづくり ○ 地域外人材の活用や民間企業との連携などにより地域課題の解決を図る新しい共助の仕組みの導入に向けて、モデル地区を選定し実証事業を支援 【地域戦略部】 ・モデル事業の公募を行い、3地区の応募の中から1地区を選定（5月） ・モデル地区において、地域課題（高齢者等の移動手段の確保）の解決に向けた新たな仕組みの実証事業を実施中 快適な暮らしを支えるインフラ施設の構築 ○ 汚水処理施設（下水道等）の整備や老朽化対策等を推進し、衛生的で快適な生活環境を創出・保全 【土木部】 ・汚水処理施設（下水道等）の整備や老朽化対策等を県および市町等にて実施中	・地域運営組織の数（地域課題解決に向けた取組を持続的に行う住民組織）49組織（R1:46組織） 50組織（9月末） ・ふるさと茶屋の取組地区数 23地区（R1:20地区） 23地区（9月末） ・空き家購入・リフォーム等戸数 180戸（R1:105戸） 83戸（9月末） ・空き家情報バンク新規登録件数 220件（R1:265件） 100戸（9月末） ・老朽空き家等の除却戸数 120戸（R1:51戸） 39戸（9月末） ・次世代コミュニティ創出モデルの取組地区数 1地区（R1:-） 1地区（9月末） ・汚水処理人口普及率 97%（H30:96%） R3.8月公表予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策15－2】 ○美しい景観の保全・形成 歴史的まちなみや優れた自然景観など、美しい福井の風景を保全・形成する。	景観の保全・活用 ○「越前海岸の水仙畑と農村集落」の 国重要文化的景観選定 を支援 （申出者:福井市、越前町、南越前町 7月申出予定）【交流文化部】 ・文化庁へ選定申出（7月） 広域景観の形成 ○市町が行う 北陸新幹線を眺める視点場整備 を支援 （あわら市、越前市が予定）【交流文化部】 ・あわら市の新幹線視点場整備を支援 ・越前市の新幹線視点場整備を支援	・年度内に国重要文化的景観を選定 福井市、越前町、南越前町から選定 申出済 ・視点場整備箇所数 2箇所（R1:-） 1箇所整備中（9月末）
【施策15－3】 ○里山里海湖の保全・活用 くらしの中で守られてきた豊かな自然環境を保全し、まちづくりに活かすとともに、その魅力で交流人口を拡大する。	自然再生の推進 ○ 三方五湖、北潟湖 等において、地域住民と協働してヒシ刈りや外来種防除等の自然再生を進めるとともに、学びの森・海湖等での体験プログラム提供を促進 【安全環境部】 ・三方五湖自然再生協議会において、ヒシ刈り、外来種駆除等を実施（6～8月） ・北潟湖自然再生協議会において、外来種駆除等を実施（6～8月） 自然体験拠点の形成 ○六呂師高原における観光客の受け入れ体制整備・魅力向上などの活性化策検討の中で、ハード・ソフト両面から 自然保護センターの魅力向上策 を検討 【安全環境部】 ・六呂師高原活性化検討会において六呂師全体の今後の活性化策等を議論（9/28） 年縞博物館の魅力充実 ○年縞博物館において、 地球史を学ぶ特別企画展や周辺施設等と連携した誘客イベント 等を実施するとともに、 立命館大学など関係機関と連携 した年縞研究を推進 【安全環境部】 ・来館者10万人を達成（H30.9.15～R2.8.27） ・特別企画展「シマシマが語る46億年の歴史」を隣接する縄文博物館と合同で開催（9/19～11/23）	・自然再生取組地域数（累計） 10地域（R1:9地域） 9地域（9月末） ・国際年縞研究会への参加者数 15人（R1:11人） 0人（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	コウノトリが生息できる自然環境の創出 ○ コウノトリの飛来地等において、巣塔など生息環境の整備や環境に配慮した農法等を推進し、コウノトリの定着・野外繁殖を促進 【安全環境部】 ・2年連続で野外コウノトリ（4羽）の巣立ちが実現（6～7月） ・水田ビオトープの生息環境整備（福井市鶉地区）	・ 巣塔の整備箇所数 2箇所（R1:2箇所） 0箇所（9月末）
【施策15－4】 ○エネルギーと資源の循環型社会の構築 持続可能な社会を実現するため、地球温暖化防止活動の普及や再生可能エネルギーの利用拡大、廃棄物の減量化とリサイクルにより環境対策を推進する。	未来を守るストップ温暖化 ○ 毎月第3日曜日「エコチャレふくいの日」に、市町や企業等が行うイベントや各種キャンペーンと連携し、省エネ住宅（ZEH）の普及や身近な省エネ実践を拡大 【安全環境部】 ・「Enjoy Home 夏のecoミッションキャンペーン」を実施し、省エネ意識を啓発（7～9月） ・住宅フェアにおいて電気自動車を使った充電体験などができるZEH普及イベントを開催（8月 福井市、敦賀市） ○ 県内での商用水素ステーション整備を支援 【安全環境部】 ・ 県内初となる商用水素ステーションの来年春の開所が決定 ・ 県内イベント等において、次世代自動車（EV、PHV）の普及啓発を実施（8月～） 企業の省エネ対策の推進 ○ 染色・燃糸業、建設鉄工業、食品小売業の3業種のガイドラインを作成するほか、産業団体等と連携して、国・県の補助金の活用と省エネ対策をセットにした相談に応じるなど、中小企業の省エネ対策を支援 【安全環境部】 ・ ガイドライン作成に向け、モデル事業所の省エネ対策の効果を検証（4月～） ・ 商工会議所や金融機関等を通じて、ガイドラインを県内の中小企業に周知（7月～） 再生可能エネルギーの導入拡大 ○ 小水力発電など再エネ導入に向けた事業化を検討する地域協議会を支援 【安全環境部】 ・ 地域協議会に対し、発電設備の導入支援や専門家を派遣（8月～） ○ 県内での洋上風力発電について、国の促進区域指定に向けて、市・事業者・漁業者等との合意形成を促進 【安全環境部】 ・ 漁協、地元市、県と事業者による合同勉強会の実施（8月）	・ 省エネ実践投稿数 1,100件（R1:1,034件） 646件（9月末） ・ 水素ステーション整備箇所数 1箇所（R1:-） 1箇所（整備中） ・ 省エネガイドライン作成業種数 （累計） 6業種（R1:3業種） 3業種（9月末） ・ 協議会を設置した地域数（累計） 5地域（R1:4地域） 5地域（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	循環型社会の推進 ○ 「廃棄物処理計画」を改定し、廃棄物の減量化やリサイクルによる循環型社会づくりをさらに推進 【安全環境部】 ・ 廃棄物処理計画改定に向けた有識者検討会を開催（7月、8月） ○ マイボトル運動の普及・拡大、リユース食器の利用促進、ポイ捨て防止対策の強化によりプラスチック廃棄物を削減 【安全環境部】 ・ ショッピングセンターなど30店舗においてマイボトル専用コーナーを設置（8、9月） ・ ポイ捨てゼロ宣言登録事業所の登録を呼びかけ ○ おいしい食べきり運動について、全国協議会と民間事業者の共同宣言による活動に加え、連合婦人会と連携した実践活動を推進するとともに、スーパー等の未利用食品を子ども食堂等に提供するモデル事業等の実施により食品ロスを削減 【安全環境部】 ・ 福井県民生活協同組合と連携して未利用食品を回収するモデル事業を実施（7～10月）	・ 年度内に「廃棄物処理計画」を改定 年度内の計画改定に向け、検討中 ・ マイボトル協力店舗数（累計） 155店舗（R1:145店舗） 149店舗（9月末） ・ 「食べきり運動」の県民認知度 83.0%（R1:81.1%） 年度内に集計

政策16 防災・治安先進県ふくいの実現



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策16－1】 〇人と技術による地域防災力の向上 県と市町の連携・協力の強化のほか、地域の自助・共助による防災力と新技術の力を融合、自然災害への対応力を向上する。	地域の防災力を多面的に強化 〇 大規模災害団員を活用するためのモデル事業を実施し、県内消防本部における制度導入を促進 【安全環境部】 ・県内消防本部・消防団に大規模災害団員の活用に関するアンケート調査を実施 ・永平寺町をモデルに自主防災組織のリーダーを対象に規模災害団員としての初動訓練を実施（10月） 〇 企業と自主防災組織との応援協定締結を推進するとともに、協定を締結した企業の地域防災活動を支援 【安全環境部】 ・企業と自主防災組織による応援協定を2件締結（8月） 〇 地域防災マップの作成支援や防災士の養成、研修を行い、地域の防災力を向上 【安全環境部】 ・防災士を派遣し、地域の危険個所を確認する地域防災マップ作成を支援 ・防災士養成研修の開催（9月） 行政による防災対応・支援機能の強化 〇 災害情報インターネットシステムを改修し、気象情報など関係システムとの連携や、県民への災害情報発信機能を強化 【安全環境部】 ・気象情報や河川、道路のカメラ映像などを一元化して地図上に表示できる「福井県防災ネット」を運用（6月～） 〇 道路状況確認カメラを充実させるとともに、「みち情報ネットふくい」により、隣接する府県の交通規制情報も併せた道路情報を県民に提供 【土木部】 ・道路状況確認カメラを2箇所増設 ・年間を通して「みち情報ネットふくい」により道路情報を県民に提供 〇 河川監視カメラ、危機管理型水位計を増設し、防災情報の提供を充実 【土木部】 ・河川監視カメラを12箇所増設（～3月） ・危機管理型水位計を8箇所増設（～3月）	・大規模災害団員数（累計） 384人（R1:234人） 273人（9月末） ・応援協定締結企業数 10社（R1:－） 2社（9月末） ・防災士数（累計） 3,563人（R1:3,363人） 3,393人（9月末） ・年度内に災害情報インターネットシステムを改修 一部運用開始 ・道路状況確認カメラ設置数（累計） 200箇所（R1:197箇所） 199箇所（9月末） ・河川監視カメラ設置数（累計） 60箇所（R1:48箇所） 48箇所（9月末） ・水位計設置数（累計） 129箇所（R1:121箇所） 121箇所（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	行政の連携による防災体制強化 ○ 県管理河川の水害リスク図を作成（8月頃完了）するとともに、市町による想定最大規模の降雨に対応したハザードマップの作成を支援 【土木部】 ・ 県管理170河川全てにおいて水害リスク図を作成、公表（8/28） ・ 担当者会議を開催し、作成状況の確認や作成事例を共有（8/5）など、市町によるハザードマップの作成を支援 ○ 市町と協働し下水道関係団体との災害時支援協定を締結 【土木部】 ・ 協定内容等について市町および下水道団体と協議・調整を実施（4月～5月） ・ 県および17市町1事務組合が一括して、下水道関係団体等と災害時支援協定を締結	・ 夏までに水害リスク図を作成 171河川（R1:4河川） 170河川（9月末） ・ ハザードマップを作成する市町数 （累計）6市町（R1:1市町） 2市町（9月末）※法指定河川のみ ・ 年度内に災害時支援協定を締結 締結済（6/15）
【施策16－2】 ○災害に強く、安心して暮らせる福井の基盤を構築 事前防災対策および予防保全に基づいた老朽化対策等、 「起きる前」を重視した県土強靱化を推進し、将来にわたり福井の安全・安心を確保する。	事前防災対策による「県土強靱化」の推進 ○ ダム建設事業や九頭竜川上流ダム再生事業の促進、および洪水調節機能強化に向けたダムの事前放流の運用を開始 【土木部】 ・ 足羽川ダム、吉野瀬川ダムの建設、事前放流：県管理8ダム ・ 足羽川ダムの導水トンネル、付替道路を工事中、ダム本体工事を契約（7/31） ・ 吉野瀬川ダムの仮排水トンネル完成（6月）、ダム本体工事の発注（入札公告9/23） ・ 県管理8ダム全てで事前放流の運用開始（6/16～） ○ 河道整備および浚渫債を活用した河道掘削等を実施 【土木部】 ・ 底喰川、大蓮寺川等19河川の整備のほか、浚渫・伐木を実施 ・ 兵庫川、天王川、吉野瀬川等で河道整備を実施 ・ 九頭竜川、竹田川、日野川、足羽川、笙の川等で浚渫および伐木を実施 ○ 砂防堰堤等の整備により土砂災害対策を推進 【土木部】 ・ 田ノ谷川（福井市田ノ谷町）、福谷地区（おおい町福谷）等 ・ 田ノ谷川等において砂防工事を実施中 ・ 福谷地区等において急傾斜地崩壊対策工事を実施中	・ 事前放流の運用開始ダム数 8ダム（R1:-） 8ダム（6/16～） ・ 河川の整備延長（県管理）（累計） 56.5km（R1:55.8km） 56.1km（9月末） ・ 浚渫実施土量 12万m³（R1:5万m³） 9万m³（9月末） ・ 伐木実施面積 70万m²（R1:160万m²） 47万m²（9月末） ・ 土砂災害対策施設の整備（累計） 1001箇所（R1:996箇所） 996箇所（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進 ・ 現場見学会等による普及啓発、耐震診断・耐震改修工事等に対し補助 【土木部】 ・ 各市町・関係団体への広報等の依頼 ・ 金融機関等でのチラシ配備、防災講習会等でのチラシ配布等により、補助制度をPR ・ 木造住宅の耐震改修の現場見学会を開催（9/26） ○ 橋梁の耐震補強や下水道施設の耐震化・耐水化、道路法面の落石対策等を推進するとともに、市町の強靱化地域計画策定を支援 【土木部】 ・ 小浜綾部線（石山橋）等において橋梁の耐震補強を実施中 ・ 国道305号（南越前町河野）等において道路法面の落石対策等を実施中 予防保全に基づいた老朽化対策によるインフラ施設の安全確保 ○ ダム、排水機場、道路施設等の長寿命化を推進 ・ 笹生川ダム、荒川第2排水機場、観音橋、鳥越トンネル 等 【土木部】 ・ 笹生川ダム、大津呂ダムにおいて設備更新工事を実施中 ・ 大谷杉津線（観音橋）等において橋梁の補修工事を実施中 ・ 国道364号（小近庄トンネル）等についてトンネルの補修工事を実施中 誰もが安心して暮らせるための環境・基盤づくり ○ 災害時における通行空間の安全確保や電力・情報通信ネットワークの安全性・信頼性確保のため、無電柱化や危険なブロック塀等の撤去への補助を実施 【土木部】 ・ 市町に対し、危険なブロック塀等の撤去への補助制度創設を働きかけ	・ 木造住宅の耐震改修戸数 50戸（R1:22戸） 14戸（9月末） ・ 橋梁の耐震補強を実施箇所数 4箇所（R1:3箇所） 4箇所実施中（9月末） ・ 緊急輸送道路における道路斜面对策率 36.1%（R1%） 32.4%（9月末） ・ 年度内に全市町が強靱化計画策定 2市が策定済（9月末） ・ ダムの長寿命化ダム数 7ダム（R1:4ダム） 2ダムにて実施中（9月末） ・ 排水機場の長寿命化数 3機場（R1:-） 3機場にて実施中（9月末） ・ 橋梁の長寿命化箇所数 30箇所（R1:39箇所） 30箇所実施中（9月末） ・ トンネルの長寿命化箇所数 24箇所（R1:29箇所） 19箇所実施中（9月末） ・ 危険なブロック塀等の撤去件数 75件（R1:-） 補助申込件数 13件（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（ＫＰＩ）
	○ 老朽空き家等の除却を促進するため、非木造の老朽空き家等の除却補助への加算措置を行うとともに、損傷があり売りものにならない「準老朽空き家」も補助対象として除却を支援 【土木部】 ・福井県空き家対策協議会を開催、制度周知を実施（6/10） ・各市町・関係団体への広報等の依頼 ・金融機関等でのチラシ配備、防災講習会等でのチラシ配布等により、補助制度をPR ○ 空き家の活用と発生予防を促進するため、空き家の購入・リフォーム補助における対象者を拡大するとともに、多世帯同居リフォームや近居住宅取得に対する補助等を実施 【土木部】 ・福井県空き家対策協議会を開催、制度周知を実施（6/10） ・各市町・関係団体への広報等の依頼 ・金融機関等でのチラシ配備、防災講習会等でのチラシ配布等により、補助制度をPR 建設産業の担い手確保による地域防災力の維持 ○ 県発注工事における完全週休2日制の導入、生産性の向上のためのＩＣＴ活用工事の導入による働き方改革の推進 【土木部】 ・原則、週休2日または完全週休2日の実施を指定し工事を発注（～9月末：806件） ○ 外国人労働者への対応を学ぶセミナーの開催や採用活動への支援による受入体制の整備 【土木部】 ・外国人労働者の受け入れに興味のある建設企業等を対象に、制度の説明や企業での受け入れ時の環境整備や対応方法などを学ぶセミナーを開催（6/12） ○ PR動画の配信や小冊子の配布による建設産業のイメージアップ推進 【土木部】 ・建設産業のイメージアップ動画を映画館にて上映（6、7月） ・女子学生を対象に、建設業界で活躍する女性技術者と気軽に意見交換を行う交流会を開催（8/7：女子学生13名、女性技術者12名参加）	・老朽空き家等の除却戸数 120戸（R1:51戸） 39戸（9月末） ・空き家購入・リフォーム等戸数 180戸（R1:105戸） 83戸（9月末） ・空き家情報バンク新規登録件数 220件（R1:265件） 100件（9月末） ・週休2日実施率（原則） 100%（R1:約3%） 98%（9月末） ・セミナーの開催（嶺北・嶺南） 2回（R1:-） ・受入環境整備打合せ会 （6月開催 30団体参加） ・外国人労働者受入セミナー （11月開催予定 300名参加予定） ・動画上映回数（映画館） 7,800回（R1:3,150回） 3,900回（9月末）
【施策16－3】 ○県民を守る犯罪・事故等の対策 県民を犯罪や事故から守る対策を強化し、県民が安心して暮らせる社会を実現する。	子ども、女性、高齢者を守る対策の推進 ○ 自治会等による防犯カメラの効果的な設置を支援 【安全環境部】 ・新たに13地区の防犯カメラ設置を支援 ○ 性暴力救済センター・ふくい「ひなぎく」に専従支援員を配置し、相談体制を充実するなど、犯罪被害者への支援を強化 【安全環境部】 ・SANE（性暴力被害者支援看護師）に認定された専従支援者を1人配置（4月～）	・防犯カメラ設置支援地区数（累計） 23地区（R1:10地区） 23地区（9月末） ・専従支援員を1人配置 1人（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	犯罪の起きにくい社会づくり ○ 犯罪を犯した者が孤立することなく再び社会を構成する一員となるよう、企業経営者を対象に、実際に出所者等を雇用している企業経営者などを招いた雇用促進のためのセミナーを開催【健康福祉部】 ・インターネット上での開催を関係機関と検討中 交通事故防止対策の推進 ○ 「第11次交通安全計画」を策定し、交通死亡事故や人身事故の減少を図るなど、安全で安心な社会づくりをさらに推進【安全環境部】 ・国の第11次交通安全基本計画骨子案（9月公表）を踏まえ、第11次交通安全計画の策定作業を開始 ○ 死亡事故が多発する10～12月に「交通死亡事故防止対策集中運動」を実施するほか、反射材の効果を実感するイベントの開催等により、交通安全意識を向上【安全環境部】 ・高齢者の交通死亡事故の多発を受け、新聞広報による緊急注意喚起を実施（6月） ・高齢者交通安全推進月間にあわせ反射材の普及啓発イベントを開催（9月） ○ 児童、生徒の安全を確保するため、通学路等において歩道整備や防護柵設置など道路の安全対策を実施【土木部】 ・主要地方道福井加賀線（坂井市春江町針原）等において道路の安全対策を実施中	・セミナー開催 嶺南地区、参加人数50人 （R1:嶺北地区、参加人数90人） 200人（予定） ・年度内に「第11次交通安全計画」を策定 年度内の計画改定に向け、検討中 ・交通安全運動期間の設定 5回（R1:5回） 3回（9月末） ・安全対策実施箇所数 通学路：33箇所（R1:26箇所） 未就学児:86箇所（R1:32箇所） 通学路：30箇所（9月末） 未就学児：83箇所（9月末）
【施策16－4】 ○県民の安全最優先の原子力政策 廃炉、40年超運転、使用済燃料の中間貯蔵など、原子力の様々な課題に対して、県民の安全を最優先し対応する。	責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に要請 ○ 原子力の将来像を明確にするとともに、原子力発電所に対する国民理解の促進、使用済燃料の中間貯蔵施設への積極的関与など、国が責任を持って対応するよう要請【安全環境部】 ・国の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、原子力の様々な課題に責任を果たすよう要請（7/1） ・経済産業大臣政務官に対して、エネルギー政策の実行等を要請（9/7） 原子力発電所の運転、もんじゅをはじめとする廃炉作業等を安全最優先で対応 ○ 原子力発電所の運転や廃炉作業等の安全性について、県原子力安全専門委員会の審議を通じて厳正に確認し、県民の安全最優先で対応【安全環境部】 ・労働災害の防止、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を事業者に対し随時申し入れ	

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	原子力防災体制の充実・強化 ○ 原子力防災訓練での課題等を踏まえ、オフサイトセンター参集・運営など実践力を強化する訓練を実施【安全環境部】 ・ 大飯・高浜両発電所を対象に感染症対策ガイドラインに基づく全国初の広域避難訓練を実施（8/27）	
【施策16－5】 ○拉致問題への対応 市町や関係団体と連携し県民への啓発に努めるとともに、国に対し、あらゆる機会をとらえ、解決に向けた取り組みを要請する。	拉致問題の啓発と国への要請 ○ 拉致問題の風化を防ぐため、国に対し問題解決に向けた取り組みを要請するとともに、国や関係団体と連携し講演会や街頭啓発活動等を実施【健康福祉部】 縮小 ・ 政府拉致問題対策本部へ要望書提出（7/7） ・ 「拉致特定失踪者問題の早期解決を願う集会」は新型コロナウイルス感染症の影響により同時開催の講演会も含め中止 ・ 「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」において街頭啓発を実施予定（12月10日～16日）	・ 国への要望活動 1回（R1:1回） 1回（9月末） ・ 街頭啓発活動の実施 1回2箇所（R1:1回2箇所） 2回（予定） ・ 講演会の実施 1回1会場（R1:1回1会場） —

政策17 「チームふくい」の行政運営



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策17-1】 ○県民主役の県政推進 長期ビジョンを策定し、県民と将来像を共有するとともに、徹底現場主義に基づき、職員が自発的に現場に赴き県民の声を県政に反映させる「県民主役の県政」を実現する。	徹底現場主義による県政推進 ○ 県民参加と市町協働により「福井県長期ビジョン」および第2期「ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定。長期ビジョンにかかるワークショップ、セミナー等を実施し、将来像実現に向けた県民主権の「FUKUI未来トーク」を開催 【地域戦略部】 ・「福井県長期ビジョン」および第2期「ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定(7月) ・学校や企業等でビジョンの説明やワークショップを実施（3回） ・県民主権による「FUKUI未来トーク」を開催（3回）	・ 長期ビジョン、人口減少対策戦略を早期に策定 7月に議決・策定
【施策17-2】 ○市町との協働強化 人口減少や地域ごとの課題に対応するため、県と市町が協働して課題解決に取り組み、住民サービスを向上し行政運営を効率化する。	県・市町の共通課題への協働対応 ○ 県と市町による「課題解決推進チーム」において、マイナンバーカードの普及などテーマを選定し、県・市町共通の課題について解決策を検討 【地域戦略部】 ・ 県立図書館でのマイナンバーカードによる貸出を開始（7月） ・ 3市(福井市、鯖江市、坂井市)による県庁職員向けカード出張申請受付の実施(8月) ・ 水道事業の経営基盤強化に向けて現状分析、将来推計を開始（9月） ○ ファイル共有やWeb会議システム等において、県・市町の共同化を推進 【地域戦略部】 ・ Microsoft365のアカウントと専用端末を各市町に貸与し、県・市町ファイル共有を試験的に実施（6月） ・ 上記の専用端末を使用して、県・市町電子自治体推進協議会をWeb形式で開催（8月） 予算編成の協働 ○ 予算編成に向けた市町長との政策ディスカッションを実施し、県と市町が協働で実施する事業を予算編成に反映 【地域戦略部】 ・ 新型コロナウイルス感染症対策や地域経済の維持活性化策について市町長と意見交換（7/29 町村会、8/4 市長会） ・ 公共交通や観光誘客への支援など緊急性の高いものを9月補正予算に反映	・ 市町との協働により新たに課題解決できた数 2件（R1:2件） 1件（9月末） ・ マイナンバーカード普及率 20%（R1:11.6%） 17.2%（9月末） ・ 年度内に県と市町の共同システムを導入 県・市町間のファイル共有を試験的に実施 ・ ディスカッション実施回数 4回（R1:4回） 2回（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策17－3】 ○未来をデザインする政策イノベーション SDGsの理念に基づく県政運営や、デザイン思考による「課題解決型」から「価値創造型」へのモデルチェンジなど、長期ビジョンの将来像を実現する新たな政策形成システムを構築する。	SDGsの推進 ○ 新たに行政・企業・団体による「SDGsパートナーシップ会議」（仮称）を創設し、様々な機関におけるSDGsに関する取組みを促進 【地域戦略部】 ・SDGs推進の官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」を創設し、参画する企業・団体等を「ふくいSDGsパートナー」として募集・登録（8/3～） ・パートナー募集説明会を開催（8/7）、公式ロゴマークの公募（7/22～） デザイナーのアイデアを政策に反映する仕組みの構築 ○ 県内デザイナー・クリエイターのアイデアを政策に反映する「政策デザイン」の仕組みをつくり、従来にない切り口で効果的な政策立案を全庁的に実施 【地域戦略部】 ・県内デザイナー等との政策検討ワークショップを12テーマで実施 ・デザイン思考を習得するワークショップ型の職員研修を実施（7/20, 21, 9/7） ・職員がデザインを学べる研修動画（4テーマ）を配信 デジタルの力で県民の生活の質を向上 ○ デジタルによる課題解決や県民の生活の質の向上に向け、県庁内にチームを設置し、企業等と連携してデジタル化を促進 追加 【地域戦略部】 ・庁内DXチームを設置し、生活・産業・行政など県内全体のデジタル化の推進に向け検討（10月～） OODAループによる政策形成 ○ 若手職員の発想を活かすチャレンジ政策提案やOODAループによる政策形成など、従来の政策マネジメントシステムに代わる新たな政策形成・評価システムを構築 【地域戦略部】 ・今年度の主な施策とKPIをまとめた「未来をつくる実践目標」を設定し、公表（5月） ・チャレンジ政策提案制度を創設し、若手職員（14グループ）が知事に政策提案（7月）	・SDGsパートナーシップ会議（仮称）参画機関数 150機関（R1:～） 68機関（9月末） ・政策デザインによる政策立案件数 10件（R1:3件） 2件（9月末） ・DX関連事業をR3年度予算に反映（年度内） チーム設置の準備および関係部局等からヒアリング（9月末） ・9月中を目途に構築 素案を作成（9月末）
【施策17－4】 ○仕事の進め方改革と人材の育成 ICTを活用した住民の利便性向上や業務効率化を行い、質の高い・持続可能な行政サービスを提供するスマート自治体を実現する。	AI等の積極活用 ○ AI・RPA等の新技術を積極的に活用し、事務処理の効率化を推進 【地域戦略部】 ・統計データの集計作業など、令和元年度に開発した5業務のRPAシナリオを運用するとともに、新たなRPAシナリオを開発・実証するため庁内公募を実施（4月～） 効率的な働き方・多様な働き方の推進 ○ 書類のペーパーレス化や従来のルール見直しなど、業務を「やめる、減らす、変える」ことを徹底 【総務部】 ・「福井県庁の働き方改革”Life style shift”」若手プロジェクトチームを設置し、共通ルールの策定等を検討（7月～）	・削減業務時間 9,000時間（R1:7,000時間） R3.5月頃に公表予定 ・職員一人あたりの年間超過勤務時間 125時間（R1:145時間） 68時間（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ Web会議の活用やテレワークの実証など、職員の効率的で多様な働き方を推進 【地域戦略部】 ・ 自宅端末からoffice365や庁内事務システムを使用可能とするため、Web会議用の端末等を整備（4月～） ・ 本庁内をフリーアドレスとするため、無線LANを整備（7月～） ○ 「行政手続きを紙から電子へ」を促進するため、電子申請手続きの拡大やマイナンバーカード・公的個人認証の利活用を検討 【地域戦略部】 ・ 電子申請・電子決裁の実施に向け、庁内ワーキングチームにて検討（4月～） ○ 女性職員の活躍推進 ○ 管理職および将来の管理職を担う本庁課長補佐に女性職員を積極的に登用 【総務部】 ・ 福井県女性活躍推進計画改訂に係る職員アンケート調査を実施（9月～）	・ 年度内に方向性を決定 電子申請・電子決裁の内容を検討中 ・ 県職員の女性管理職割合 17.0%（R1:15.9%） R3.3月公表予定
【施策17－5】 ○健全財政の堅持 北陸新幹線など大型プロジェクトの財源を安定して確保するとともに、歳出の合理化・重点化を進め、健全な財政運営を行う。	○ 歳出の合理化・重点化 ○ 「政策トライアル枠予算」の部局単位での上限額を撤廃するほか、翌々年度の新規事業立案が可能となるよう、機動的にチャレンジできる環境を整備 【総務部】 ・ 令和2年度当初予算に、130,000千円（嶺南振興局分を含む）を計上 ・ 9月末現在、33事業（44,222千円）のトライアル事業を開始 ○ 収支見通しに基づく健全な財政運営 ○ 予算編成と合わせて今後10年間の財政収支見通しを毎年度策定・公表 【総務部】 ・ 令和3年度当初予算において、令和3年度から令和12年度までの財政収支見通しを策定し、公表予定 ○ 財政調整基金残高の確保、県債残高の適正管理 【総務部】 ・ 県税収入の動向等を見極めながら、健全財政を維持 （財政収支見通し [R2末] 基金残高 140億円、県債残高 5,200億円）	・ 行財政改革アクションプランに基づき健全な財政を維持 財政調整基金残高 100億円以上（R1:158億円） 将来負担比率 200%未満（R1:172.4%） 県債残高 6,000億円未満（R1:4,846億円） R3.8月頃公表予定

政策18 広域パートナーシップの強化



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策18－1】 ○広域連携による高速交通網の整備促進 関西・中部・北陸の各府県と足並みをそろえた国への要請等により、県境フロンティア政策の基盤となる北陸新幹線や中部縦貫自動車道といった高速交通網の整備を促進する。	北陸新幹線の整備促進（再掲） ○ 金沢・敦賀間 ・ 生コン不足などの諸問題に対応するための 工程会議 を定期的に開催するなど、鉄道・運輸機構と連携して工事を推進 ※再掲（施策9－1） 主な工事 4/7～ レール敷設 夏頃 新北陸トンネル、深山トンネル貫通（全12トンネル貫通）、4 駅舎着工 ・ 工程会議の開催（7/2） ・ 新北陸トンネル貫通（7/10）、深山トンネル貫通（8/3、全12トンネル貫通） ・ 並行在来線区間への 特急乗り入れ について、国に要望するとともに、具体的な提案をしながら J R と協議 ※再掲（施策9－1） 【地域戦略部】 ・ 重点提案・要望等において、国へ特急存続を要望（6/16、9/2） ・ J R とスケジュールを共有しながら協議を継続 ○ 敦賀・新大阪間 ・ 北陸新幹線建設促進同盟会や京都府、大阪府などと連携し、 福井・敦賀開業からの切れ目ない着工と一日も早い全線開業 を政府・与党に要請 ・ 自民党 P T に対し、 具体の建設財源 を提案（貸付料の算定期間延長など） ・ 関西における機運醸成 のためのイベントを大阪で開催 【地域戦略部】 ※再掲（施策9－1） 縮小 ・ 福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会において早期全線開業等を決議（8/2） ・ 北陸新幹線建設促進同盟会として、赤羽国交大臣、岸田政調会長等へ要請（8/20） ・ 関西におけるイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・ 職員による動画作成など Youtubeを活用 し、開業効果や工事の状況を発信 追加 ※再掲（施策9－1） 【地域戦略部】 ・ 県内17か所の工事進捗状況や新北陸トンネルの貫通の瞬間など22動画を配信 中部縦貫自動車道の整備促進 ○ 沿線自治体や中部地域等の関係者と連携 し、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通を政府・与党へ要請 【土木部】 ・ 国土交通省、財務省、与党への要望活動を実施（7/6、8/28、9/2、9/9）	 ・ 土木工事の完成工区数 36工区完成（R1末：2工区） ※全41工区 2工区完成（9月末） ・ 年内を目処に方向性を決定 J R と協議中（9月末） ・ イベント参加者数 3,500人（R1：-） — ・ 早期開通に向けた要望活動を実施 3回（R1：3回） 4回（9月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策18－2】 ○広域連携による交流の拡大 高速交通網の整備により近くなる近隣都府県との連携を強化し、人・モノ・情報の交流を拡大する。	国内外からの広域観光 ○教育旅行の誘致について、石川県、富山県と連携し首都圏の学校等に対し、本県独自のものづくり体験等のプログラムをPR ※再掲（施策10－1） 【交流文化部】 縮小 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、関東地区公立中学校長向け現地研修会を中止（例年8月） - 旅行会社向け現地研修会は、中止 - 北陸三県修学旅行説明会を首都圏で2月に実施予定 インバウンドの拡大 ○外国人がすでに多く訪れている大阪や京都などの観光団体と連携し、周遊観光ルートに共同開発やPRを実施 ※再掲（施策8－2、10－2） 【交流文化部】 縮小 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、京都と東京が本県との今年度の連携を中止 - 残る大阪と長野については、ルート開発に向けた協議を実施中	・年度内に首都圏への営業活動を行う教育旅行誘致推進体制を整備 県観光連盟と協議中 ・周遊観光ルートに共同開発件数5件（R1:-） 0件（9月末）
【施策18－3】 ○広域連携による防災・医療体制の強化 自然災害等に備えた情報共有や広域的な訓練、災害発生時の迅速な対応に向け、広域連携を強化する。	行政の連携による防災体制強化 ○北陸自動車道や石川県境の北陸道・国道8号等において、道路管理者や警察、気象台、自衛隊等の関係機関による雪害対策合同訓練を実施 【土木部】 ・道路管理者や警察、気象台、自衛隊等の関係機関による雪害対策合同訓練に向けた調整会議を開催（10/8）	・降雪期まで訓練を通じ除雪体制の連携を強化 訓練実施に向け関係機関と調整中
【施策18－4】 ○自治体ネットワークによる政策立案と提言 関西、中部、北陸など他県との連携を進め、様々な交流を拡大するとともに、地域連携による新たな政策提言を行うことにより、都市と地方の課題解決につなげる。	都道府県連携の推進 ○全国知事会、ブロック知事会、近隣県知事との懇談会を通じ、地方としての課題を共有し、解決のための施策を企画・集約して国に提言 【地域戦略部】 - 全国知事会（web会議6回出席、国への緊急提言） - 近畿ブロック知事会（5/28開催、7月提言）、中部圏知事会出席（5/18開催、6月提言） - 北陸経済連合会と三県知事懇談会（7/20開催）・滋賀県知事懇談会（7/30開催）	・他都府県等と新たに連携して実施するプロジェクト数（累計）3件（R1:2件） 3件（9月末）

